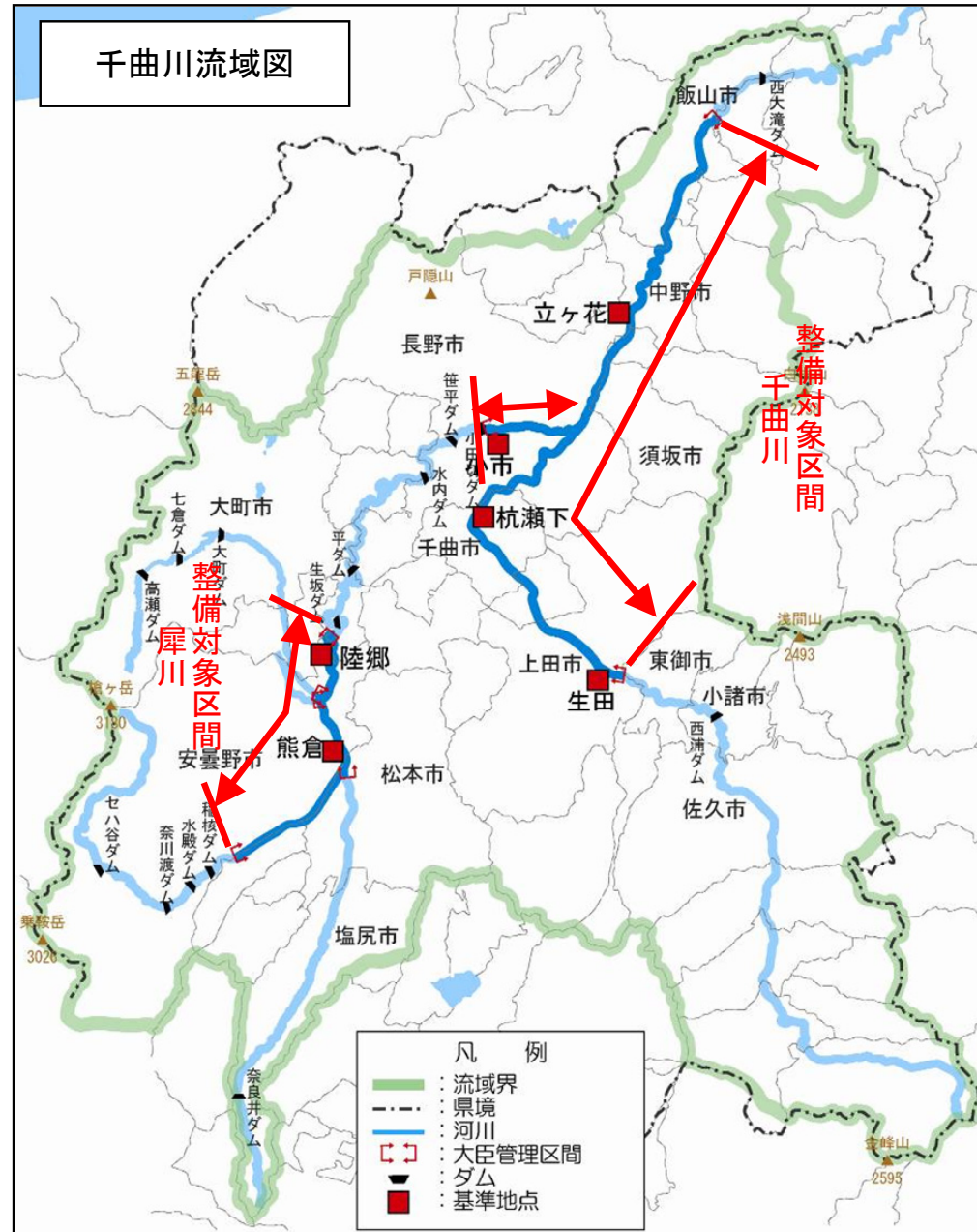


<再評価>

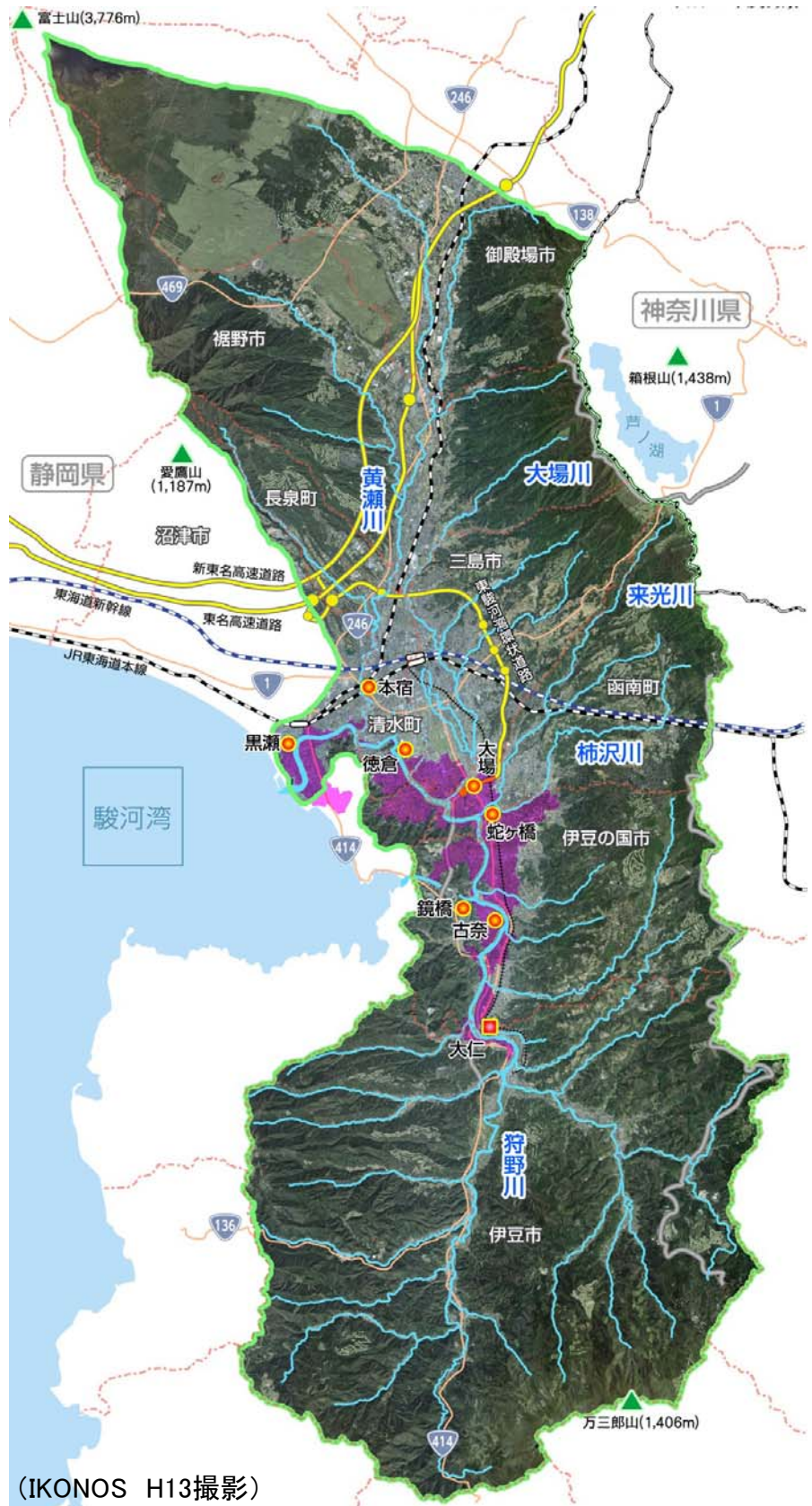
| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|----------|----------------|----------|---------------|------|---|-------|----------|------|
| 事業名 (箇所名) | 千曲川直轄河川改修事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | 事業 主体 | 北陸地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 長野県飯山市、中野市、長野市、須坂市、千曲市、上田市、生坂村、安曇野市、松本市、小布施町、坂城町、野沢温泉村、木島平村 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 堤防拡幅・築堤、河道掘削、水衝部対策、浸透対策、耐震対策、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護・裏法尻の補強) | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成26年度～平成55年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約810 | 残事業費(億円) | 約736 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 千曲川は狭窄部の影響により長時間堰上げの影響を受ける箇所に資産が集中していることから、万が一破壊等した場合、氾濫時の被害が甚大になることが想定される。 昭和34年、昭和57年、昭和58年などに大きな洪水が発生し甚大な被害に見舞われた。 昭和58年に既往最大流量(立ヶ花地点:7,440m³/s)を記録する洪水が発生し、千曲川では飯山市柏尾・戸狩地区で堤防が決壊し甚大な被害が発生した他、立ヶ花下流の無堤部(中野市替佐地区等)では浸水被害が発生するなど、多くの被害が発生した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水による災害発生の防止及び軽減に関する目標は、過去の水害の発生状況、市街地の状況、これまでの堤防の整備状況等を総合的に勘案し、信濃川水系河川整備計画で定めた目標に向けて、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水による安全性の向上を図る。 千曲川では、昭和58年9月洪水と同規模の洪水(立ヶ花地点:7,600m³/s)に対し、堤防の決壊、越水等による家屋の浸水被害の防止又は軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数:1,660戸 年平均浸水軽減面積:355ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 平成25年度 | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 8,507 | C:総費用(億円) | 455 | B/C | 18.7 | B-C | 8,052 | EIRR (%) | 42.7 |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 残事業(B/C) 全体事業(B/C) 当面の段階的整備(H26～34) B/C=8.7 | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> 堤防拡幅・築堤、河道掘削等により、昭和58年9月洪水と同規模の洪水(立ヶ花地点7,600m³/s)が発生しても、床上浸水世帯19,115戸から4,668戸、床上浸水世帯6,557戸から860戸へと大幅に減少する。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 想定氾濫区域内にかかる市町村の人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向である。 千曲川流域に、北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道などの高速交通機関をはじめとした交通基盤整備により、広域交通体系の結節点としての拠点性、地域優位性を合わせ持ち、県都長野市をはじめ、松本市や上田市等の地方都市を有している。 千曲川流域全体が稲作や果物等農産物の生産が盛んであり、これを利用した日本酒・ワイン・味噌といった加工食品の生産も盛んである。 長野県内の市町村数は19市23町35村のうち、13市12町16村が千曲川流域市町村であり、市については県内の約7割、町村についても約5割が流域市町村となっていることから、千曲川の長野県に対する影響力は非常に大きい。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> 大正7年に千曲川直轄改修工事に着手。 昭和58年に飯山市柏尾、戸狩地先で堤防が決壊し、昭和58年千曲川激甚災害対策特別緊急事業とし承認、昭和62年に完成。 近年は、無堤部の替佐地区で堤防拡幅・築堤を実施している。 河積が不足している戸狩狭窄部では、河道掘削を実施している。 平成26年度末時点の計画断面堤防の整備状況は約60%。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 千曲川の直轄管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防拡幅・築堤や河道掘削等により整備進捗を図ってきたが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もことから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る事としている。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 河道掘削の発生土は、堤防拡幅・築堤の盛土材として利用することにより、コスト縮減を図っている。 河道内樹木の伐採後に伐木の無料配布や、除草により発生した刈草を堆肥や飼料等の目的で無料配布することにより、コスト縮減を図っている。 新技術を活用するなど、工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。 設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> 千曲川の河川改修は整備途上であり、近年では平成18年7月の梅雨前線により浸水被害が発生しており、安全・安心な川づくりについて、地域から早期完成が求められている。 千曲川の想定氾濫区域内(長野県)には、約69万人の人口が集まり、資産の集中する長野市や松本市の主要都市や北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道等が含まれており、ひとたび氾濫すれば甚大被害に及ぶ。これら人命、資産を洪水被害から防御する「千曲川直轄河川改修事業」は沿川の地域発展の基盤となる根幹的社会資本整備事業である。 事業を実施することにより、洪水氾濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>北陸地方整備局の再評価及び対応方針(原案)は妥当。</p> <p><長野県の意見・反映内容></p> <p>事業の継続を図るとともに、着実な事業の推進を強く要望します。事業の推進にあたりましては、引き続きコスト縮減、環境への配慮に努めていただきますようお願いいたします。</p> | | | | | | | | | |

※費用対効果分析に係る項目はH25評価時点

概要図



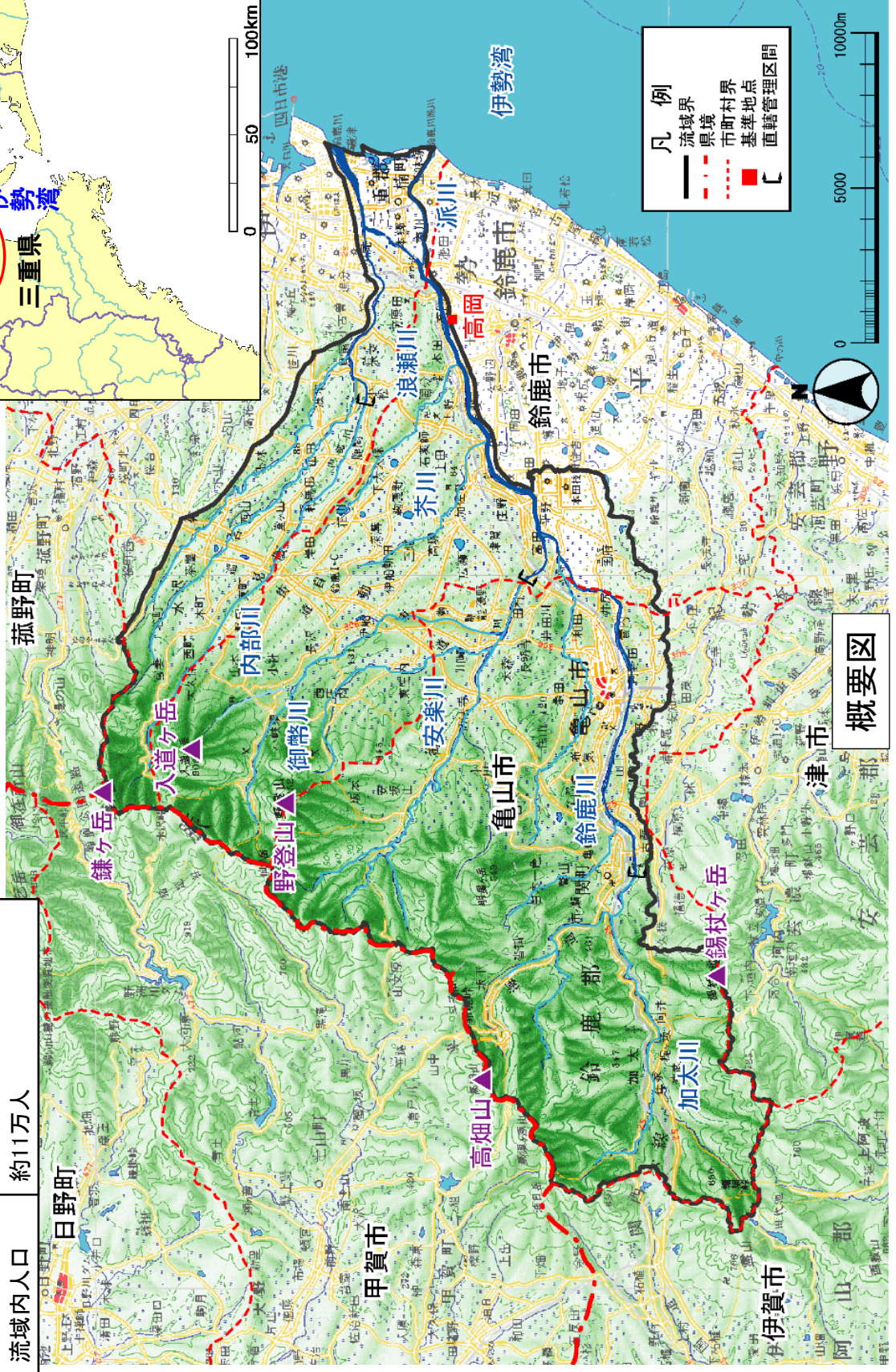
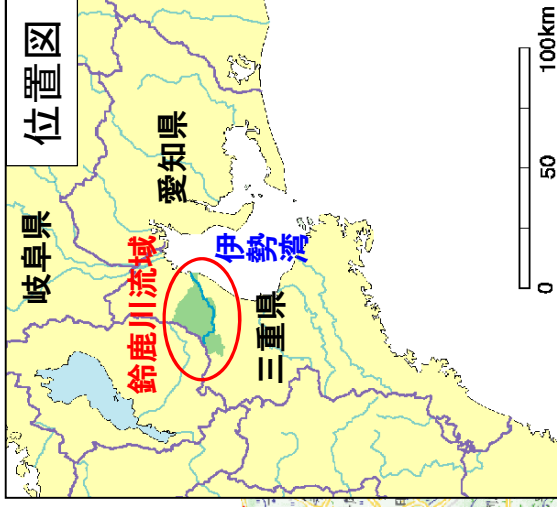
| | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--------------|----------------------|----------|------------------|-----|-----------|-------|---------|------|
| 事業名 (箇所名) | 狩野川直轄河川改修事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局 治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 中部地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 静岡県沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆の国市、伊豆市、清水町、長泉町、函南町 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 堤防整備、護岸整備、浸透対策、河道掘削、工作物の改築、耐震対策 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 事業着手：平成17年度 / 事業完了：平成46年度(予定) | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約463 | 残事業費(億円) | 約213 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景> 平成17年に策定した狩野川水系河川整備計画に基づき河川整備を推進し、治水安全度は向上したものの、計画高水位以下の流下能力が不足する箇所や、堤防が整備されていない区間、堤防の高さや幅、質的安全性が十分ではない区間が残されており、狩野川台風に次ぐ規模の洪水(概ね1年に1/50の確率で発生する規模の洪水に相当)においても計画高水位以下で安全に流下させることができない状況にある。</p> <p><達成すべき目標> 狩野川においては、狩野川台風(昭和33年9月洪水)に次ぐ規模の洪水(概ね1年に1/50の確率で発生する規模の洪水に相当)が発生した場合においても、外水氾濫による家屋等の浸水被害を防止することを目標とする。</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数：281戸 年平均浸水軽減面積：31ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 平成28年度 | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 3,279 | C:総費用(億円) | 490 | B/C | 6.7 | B-C | 2,789 | EIRR(%) | 31.4 |
| 感度分析 | 残事業費(+10%~-10%) | | 7.9 ~ 8.9 | | 全体事業費(+10%~-10%) | | 6.4 ~ 7.0 | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | | 8.5 ~ 8.2 | | 全体事業費(+10%~-10%) | | 6.7 ~ 6.6 | | | |
| | 資産額(-10%~+10%) | | 7.7 ~ 9.0 | | 全体事業費(-10%~+10%) | | 6.0 ~ 7.3 | | | |
| 備考 | 当面の段階的整備事業(H28~H32):B/C=17.0 | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | 概ね1年に1/50の確率で発生する規模の洪水に対し、破堤等による甚大な被害を防止する。 上記洪水により想定される被害は、氾濫面積約1,100ha、浸水人口約27,700人、浸水家屋約10,500世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が解消する。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | 流域関連市町人口(6市3町)は約64万人である。整備計画が策定された平成17年以降はほぼ横ばいである。 氾濫域に位置する下流域の沼津市や三島市は国道1号や136号、東海道新幹線などの動脈が集中する交通の要衝となっている。また、新東名高速道路や伊豆縦貫自動車道などの整備も進み、沿線では工業団地の開発が進んでいる。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 狩野川水系における堤防は、大臣管理区間の約80%で計画堤防断面が整備されているものの、堤防の高さや厚みが不足する区間が約20%残されている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | 断面が不足する箇所の堤防整備、堤防の安全性が不足する箇所への浸透・侵食対策、流下能力が不足する箇所への河道掘削や樹木伐開および橋梁改築について、関係者等と十分な調整を図った上で実施する。 大規模地震等での地震時の基礎地盤の液状化等により施設が被災した場合に、地震後の洪水や津波により周辺地域で浸水被害が発生する恐れのある施設では、耐震・液状化対策を実施する。 施設の能力を上回る洪水等が発生した場合に被害の軽減を図るため、減災対策としての危機管理型ハード対策、防災対策としての河川防災ステーション等の整備やCCTVカメラの増設等を実施する。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コストの縮減に努める。 河川整備計画は、現在の流域における社会経済状況、自然環境状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も適切である。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等、総合的な判断による。 | | | | | | | | | |
| その他 | <都道府県の意見・反映内容> (静岡県) ・本事業は、沼津市、三島市等の主要都市や、東名・新東名高速道路、国道1号、東海道新幹線等の交通が集中する狩野川流域において、堤防の整備や河道掘削等により洪水被害を軽減する重要な事業であり、引き続き、早期の効果発現に向け事業の推進をお願いします。 また、各年度の事業実施に当たっては、更なるコスト縮減に努めるとともに、引き続き、本県との十分な調整をお願いします。 | | | | | | | | | |



狩野川流域(概要図)

| | | | | | |
|------------------|---|-------------|--------------|----------|----------|
| 事業名 (箇所名) | 鈴鹿川直轄河川改修事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | 事業 主体 | 中部地方整備局 |
| 実施箇所 | 三重県四日市市、鈴鹿市、亀山市 | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | |
| 事業諸元 | 堤防整備、堤防強化、河道掘削、横断工作物改築、高潮堤防整備 | | | | |
| 事業期間 | 事業着手：平成28年度 / 事業完了：平成57年度 | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約464 | 残事業費(億円) | 約464 | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景> 戦後最大洪水である昭和49年7月豪雨では安楽川合流点付近等での破堤氾濫、近年では平成24年9月の豪雨・台風により鈴鹿市庄野羽山地区(右岸14.0k付近)などにて浸水被害等が生じており、洪水氾濫等の災害から貴重な生命や財産を守り、地域住民が安心して暮らせるような社会基盤の整備が必要である。</p> <p><達成すべき目標> 鈴鹿川高岡地点及び派川は、戦後第2位の降雨規模であった平成24年(2012)9月洪水と同規模の降雨の洪水が発生した場合において、鈴鹿川亀山地点は上下流のバランスに配慮し戦後第2位の流量規模であった昭和49年(1974)7月洪水と同規模の洪水、安楽川は平成5年(1992)9月洪水、内部川は平成24年(2012)9月洪水と同規模の洪水が発生した場合においても、外水氾濫による家屋等の浸水被害を防止することを目標とする。</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数：2,860戸 年平均浸水軽減面積：604ha | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 平成28年度 | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 24.211 | C:総費用(億円) | 347 | B/C |
| | | | | 69.7 | B-C |
| | | | | 23.864 | EIRR (%) |
| | | | | | 979.8 |
| 感度分析 | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 64.6 ~ 75.8 | 64.6 ~ 75.8 | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | 71.0 ~ 66.2 | 71.0 ~ 66.2 | | |
| | 資産額(-10%~+10%) | 66.2 ~ 71.2 | 66.2 ~ 71.2 | | |
| 備考 | 当面の段階的な整備(H28~H37)：B/C=100.9 | | | | |
| 事業の効果等 | 河川整備計画の目標とする規模の洪水が発生し、鈴鹿川が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積 約 4,900ha、浸水人口 約 64,000人、浸水世帯数 約 24,000世帯 であり、整備を実施することで家屋浸水被害が概ね解消される。 | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | 近年、鈴鹿川流域市町の人口・世帯数は増加傾向にある。地域開発の状況としては、四日市市には石油化学コンビナートが、鈴鹿市には自動車製造工場、亀山市には電子部品製造工場が立地し、今後も発展が期待されている地域である。 | | | | |
| 事業の進捗状況 | 鈴鹿川水系における堤防は、大臣管理区間の約64%で計画断面堤防が整備されているものの、堤防の高さや厚みが不足する区間が約36%残されている。 | | | | |
| 事業の進捗の見込み | 断面が不足する箇所の堤防整備、堤防の浸透に対する安全性の不足する箇所の浸透対策、流下能力が不足する箇所の河道掘削について、関係者等と十分な調整を図った上で実施する。 危機管理対策として、河川防災拠点等の整備、広域防災ネットワークの構築、情報伝達体制の充実、河川情報システムの整備を実施する。 | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>【コスト縮減】 河道掘削の建設発生土を三重県の養浜事業等の整備箇所へ搬出することで、残土処分場への運搬・処分費を縮減する等、積極的なコスト縮減に努める。</p> <p>【代替案立案】 河川整備計画は、現在の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画における河川改修が最も適切である。</p> | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等、総合的な判断による。 | | | | |
| その他 | <p>【都道府県の意見・反映内容】 (三重県) 本事業は、三重県の産業集積地帯を下流に持つ河川の治水安全度向上及び、南海トラフ地震による地震・津波被害を軽減するために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をいただき、効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。</p> | | | | |

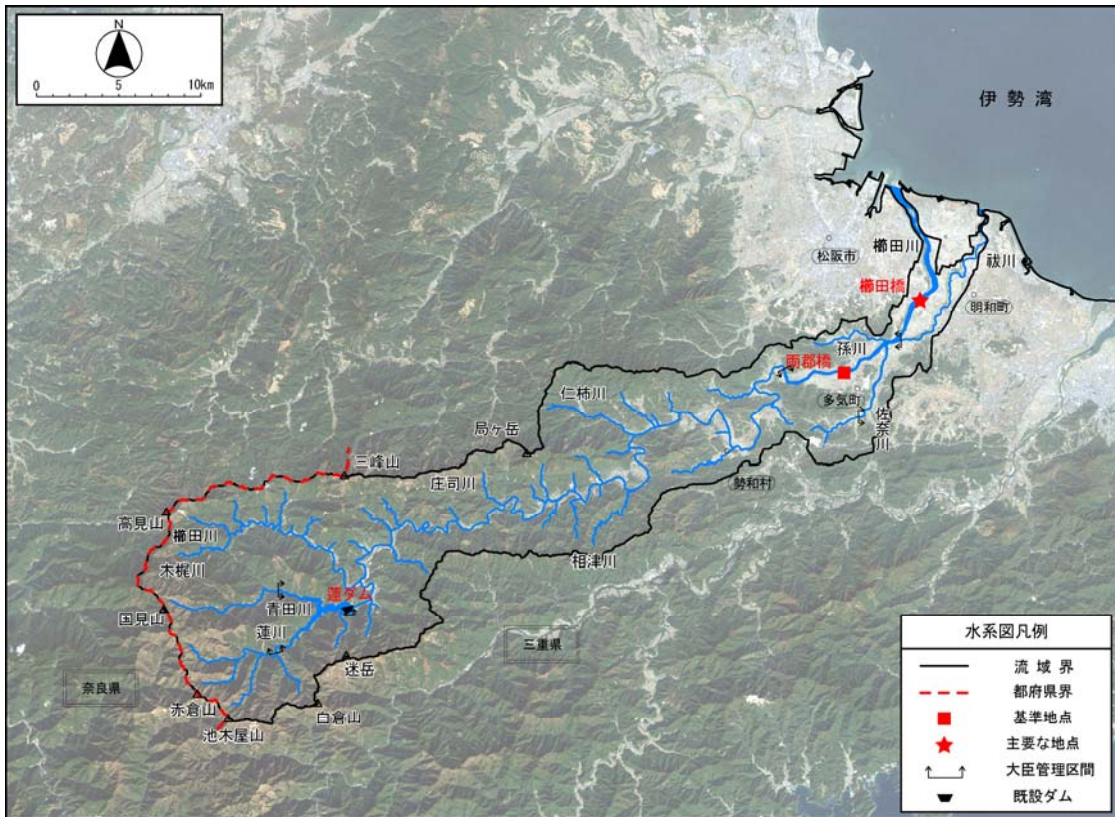
| 項目 | 諸元 |
|--------|--------------------|
| 幹川流路延長 | 38.0km |
| 流域面積 | 323km ² |
| 流域関連市 | 四日市市、鈴鹿市、亀山市 |
| 流域内人口 | 約11万人 |



| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|----------|---------------|-----------|---------|-----|-----|-----|----------|------|
| 事業名 (箇所名) | 榊田川直轄河川改修事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局 治水課 | 事業 主体 | 中部地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 三重県松阪市、多気郡明和町、多気郡多気町 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 河道掘削、樹木伐採、橋梁改築、堤防整備、護岸整備、高潮堤防整備、耐震対策 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 事業着手:平成16年度 / 事業完了:平成46年度(予定) | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約147 | 残事業費(億円) | 約93 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景> 河川整備計画の目標規模の大雨(観測開始後最大規模相当)が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積:約2,700ha、浸水人口:約7,000人、浸水家屋数:約2,500世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が解消される。</p> <p><達成すべき目標> 平成17年8月に策定された「榊田川水系河川整備計画」において、河川整備基本方針の整備水準に向けて段階的に整備を進めるとし、榊田川の整備目標は、観測開始後最大規模相当となる榊田川(平成6年9月洪水)、佐奈川(昭和54年10月洪水)と同規模の洪水に対し、破堤等により甚大な被害を防止することである。</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p> | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠※ | 年平均浸水軽減戸数: 316戸 年平均浸水軽減面積: 420ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性※ | 基準年度 | 平成25年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 934 | C:総費用(億円) | 161 | B/C | 5.8 | B-C | 773 | EIRR (%) | 23.9 |
| 感度分析※ | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 4.7 ~ | 5.5 | 5.6 ~ | 6.1 | | | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | 5.0 ~ | 5.1 | 5.8 ~ | 5.8 | | | | | |
| | 資産額(-10%~+10%) | 4.6 ~ | 5.5 | 5.3 ~ | 6.4 | | | | | |
| 備考 | 当面の段階的な整備(H26~H32):B/C=9.3 | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | 河川整備計画の目標規模の大雨(観測開始後最大規模相当)が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積:約2,700ha、浸水人口:約7,000人、浸水家屋数:約2,500世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消する。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | 近年、榊田川流域市町村の人口・世帯数に大きな変化は見られない。 また、近年は「多気工業団地」の整備を進め製造業(液晶)企業の誘致など、先進産業の集積を目指す三重県の「クリスタルバレー構想」のほか、松阪中核工業団地、土地改良事業等の新しいまちづくりが進められている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 前回評価時(H25年度)以降、堤防強化を実施している。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | 流下能力を阻害する大平橋(S26完成)改築及び、周辺の河道掘削・樹木伐採等の早期実施に向け、施設管理者(松阪市)等と十分な連携を図り、事業を実施していく。 堤防の高さ、断面が不足している箇所の堤防整備を実施する。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>【コスト縮減】 事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。</p> <p>【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切である。</p> | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等、総合的な判断による。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><都道府県の意見・反映内容> (三重県) 本事業は、榊田川水系の治水安全度向上及び、南海トラフ地震による地震・津波被害を軽減するために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、榊田川水系河川整備計画に基づき効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。</p> | | | | | | | | | |

※費用対効果分析等に係る項目は平成25年評価時点

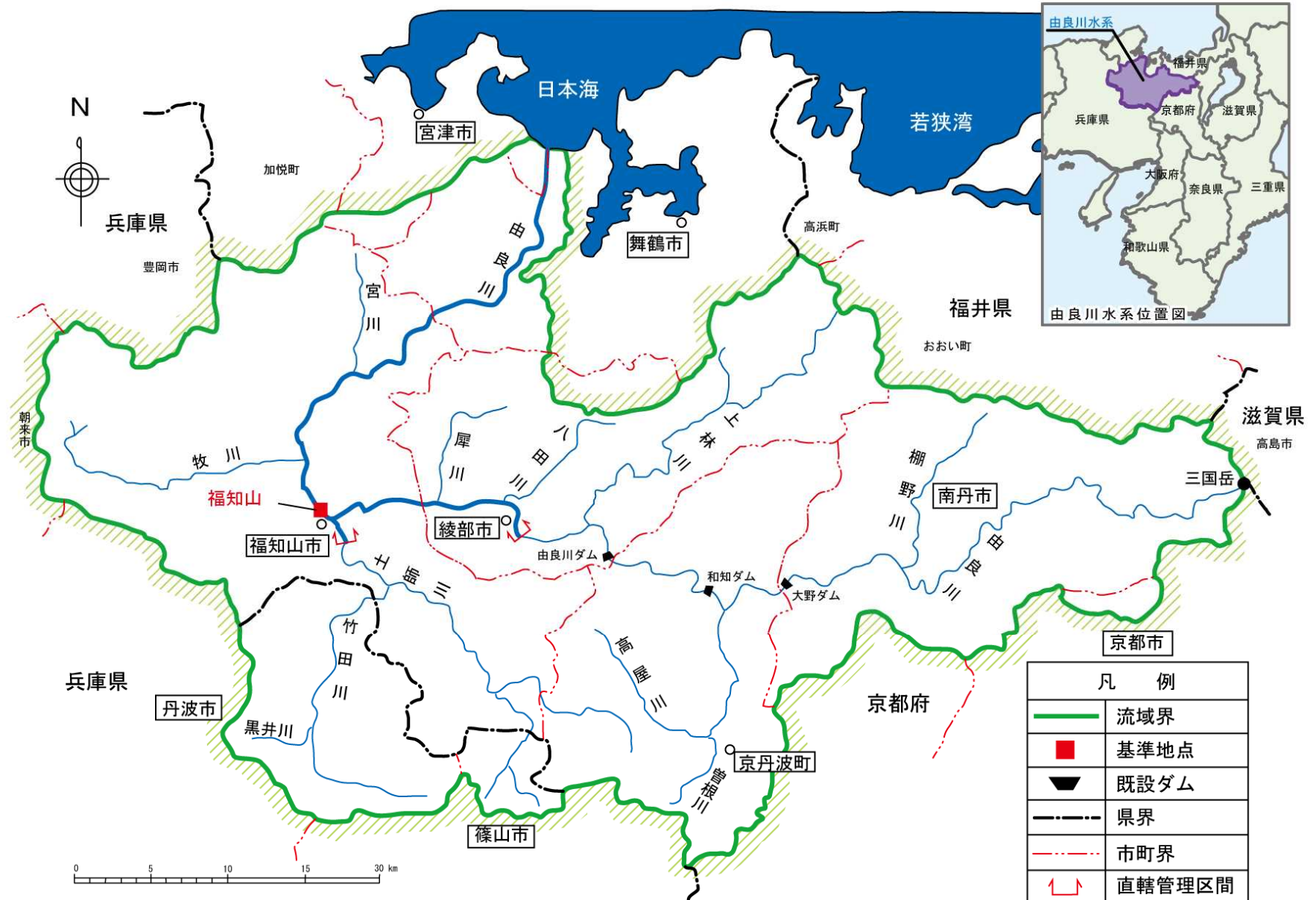
概要図(位置図)



<再評価>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|-------|-----------|--------------|-----------|------|---------|-------|---------|-----|--|
| 事業名 (箇所名) | 由良川直轄河川改修事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | | 事業主体 | 近畿地方整備局 | | | | |
| 実施箇所 | 京都府宮津市、舞鶴市、福知山市、綾部市 | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 輪中堤整備、宅地嵩上げ整備、連続堤整備、河道掘削、既設排水機場の増強 | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成15年度～平成55年度 | | | | | | | | | | |
| 総事業費(億円) | 約1,557 | | 残事業費(億円) | 約552 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年9月(台風13号)の洪水により、戦後最大の洪水(福知山地点6,500m³/s)が発生、多くの箇所で堤防が決壊するなど、死者・行方不明37人、床上浸水5,307戸、床下浸水2,458戸の甚大な被害が発生。 ・平成16年10月(台風23号)には、福知山地点において計画高水位に匹敵する洪水が発生し、大きな被害が発生。 ・平成25年9月(台風18号)には、福知山地点において計画高水位を超過する洪水が発生し、大きな被害が発生。 ・平成26年8月には弘法川・法川流域の総雨量が300mmを越え、福知山市街地で大規模な内水被害が発生。 <p>洪水実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年9月洪水(死者・行方不明者37人、床上浸水5,307戸、床下浸水2,458戸) ・平成16年10月洪水(死者・行方不明者5人、床上浸水1,251戸、床下浸水418戸) ・平成25年9月洪水(床上浸水1,102戸、床下浸水500戸) ・平成26年8月洪水(床上浸水1,586戸、床下浸水1,712戸(弘法川・法川流域)) <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画では上下流及び本支川バランスを踏まえた整備により、昭和34年伊勢湾台風規模の降雨による洪水被害の防止・軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p>年平均浸水軽減戸数: 368戸</p> <p>年平均浸水軽減面積: 193ha</p> | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率性 | B:総便益(億円) | 4,875 | C:総費用(億円) | 1,842 | B/C | 2.6 | B-C | 3,033 | EIRR(%) | 8.2 | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%~-10%) | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| | 7.5 ~ 9.0 | | 7.5 ~ 9.0 | | 2.6 ~ 2.7 | | | | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | | 8.2 ~ 8.2 | | 2.6 ~ 2.7 | | | | | | |
| | 資産(-10%~-10%) | | 7.4 ~ 9.0 | | 2.4 ~ 2.9 | | | | | | |
| | 当面の段階的な整備(H29~H33): B/C=2.9 | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・由良川の現況では、計画規模(1/100)の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により2,717haが浸水し、浸水家屋は9,460戸、被害額は10,520億円と推定。 ・河川整備計画において予定している事業を実施後は、浸水被害が軽減。 | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・由良川の氾濫原を含む沿川市町の直近10年での総人口は7.6%減ったものの、総世帯数は0.3%減でしかなく、総資産額は2.9%減にとどまっているので、社会情勢に大きな変化はない。 ・織物業・機械・金属業、観光関連業、農業などの産業が地域経済の基盤であり、丹波・丹後地域の社会・経済機能の中核を成す福知山市、綾部市を擁する中流部に資産が集中。 | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 平成27年度末時点で堤防整備の進捗率は82%、宅地嵩上げの進捗率は30%。 | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年洪水と平成25年洪水の両方で被害が大きかった地先を対象に概ね5年から10年に緊急治水対策を完了させる。 ・平成26年洪水で福知山市街地において被害が大きかった地先を対象に概ね5年で床上浸水対策を完了させる。 | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・下流部(下東・三日市・阿良須)では、他事業(舞鶴若狭自動車道4車線化事業)からの流用土可否(時期・土量・土質等)について調整を行い、築堤材料として有効活用し、コスト縮減を図る。 ・中流部(川北地先・前田地先・戸田地先)では、ストックヤードに仮置きした上で河道掘削による発生土の粒度調整を行い、築堤材料として有効活用し、コスト縮減を図る。 | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 由良川沿川では平成16年、25年、26年と、近年で3度の甚大な浸水被害を受けている。平成16年台風23号を踏まえた下流部の「緊急水防災対策」は平成27年度に完了したが、平成25年台風18号を踏まえた「緊急治水対策」や平成26年度8月豪雨を踏まえた「床上浸水対策」は引き続き計画的に事業を推進することが必要であり、本検討において、これら対策を含めた河川改修は有効であると認められることから、「事業継続が妥当」である。 | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議の結果、対応方針(原案)どおり、「事業継続」で了承された。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・由良川直轄河川改修事業の事業継続の対応方針(原案)案に異論はありません。 ・由良川沿川では、平成16年、25年、26年と、近年で3度の甚大な浸水被害が発生していることから、引き続き計画的に事業を推進し、早期完成に努めるようお願いします。 ・また、事業の実施に当たっては更なる費用の縮減に努めるようお願いします。 | | | | | | | | | | |

位置図

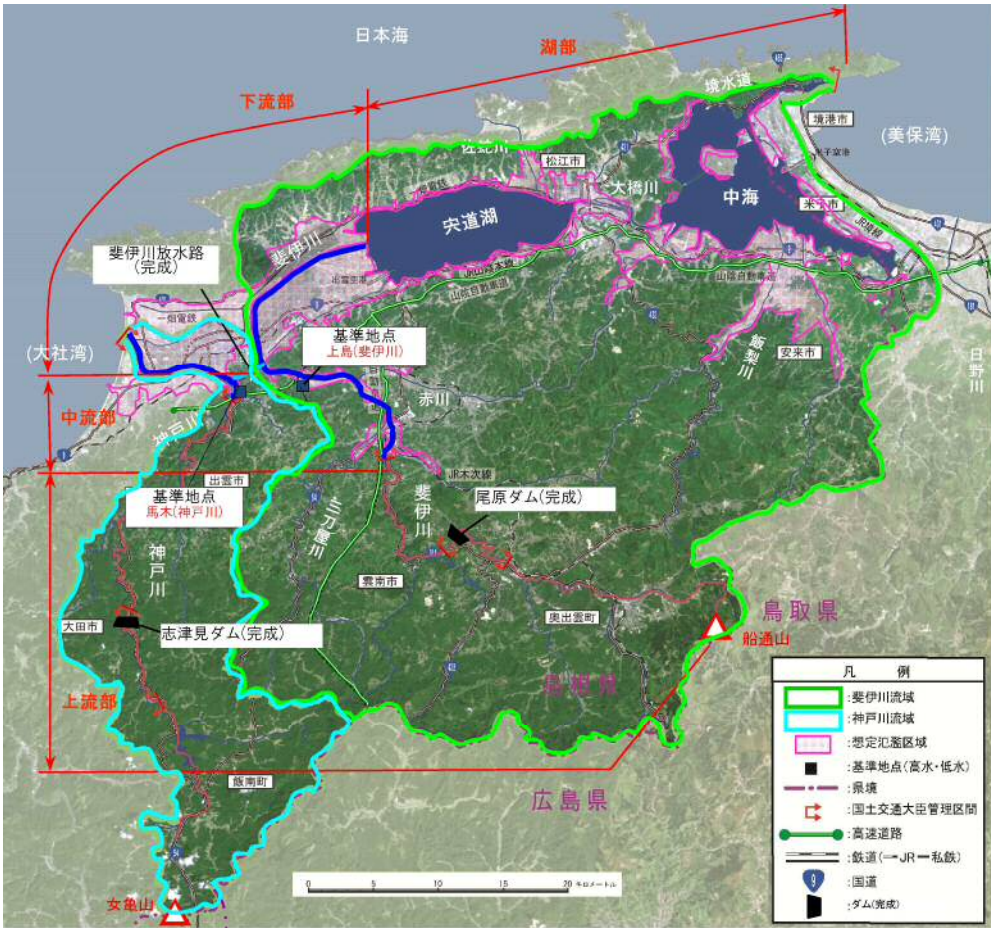


<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|--------------|--|----------|--------------|---------------------|----------|---------|-----|--------|---------|-------|
| 事業名 (箇所名) | 斐伊川直轄河川改修事業 | | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | | |
| 実施箇所 | 斐伊川直轄管理区間 鳥取県米子市、境港市、島根県松江市、出雲市、安来市、雲南市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 斐伊川本川、宍道湖、大橋川、中海、境水道の築堤・護岸整備、堤防強化対策、耐震対策 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成22年度～平成41年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約1,113 | 残事業費(億円) | 約455 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 斐伊川本川下流、宍道湖周辺は出雲市街地、松江市街地を抱えるとともに、宍道湖、大橋川、中海周辺は低平地のため、一度氾濫すると浸水が長期間におよび甚大な被害が発生する。 斐伊川本川・宍道湖・大橋川では、戦後最大の被害をもたらした昭和47年7月洪水が再び生じた場合、志津見ダム・尾原ダム・斐伊川放水路の整備を前提としても洪水を安全に流下できない箇所がある。中海・境水道においても、平成14年、平成15年、平成16年など、近年、高潮被害が頻発している。 以上の状況より、再度災害防止の観点から、引き続き、斐伊川本川の堤防整備、宍道湖湖岸堤整備、大橋川改修、中海・境水道の湖岸堤整備を進める必要がある。また、堤防詳細点検において危険箇所と判定された箇所について、順次、堤防強化対策、耐震対策を実施する。 <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年7月洪水: 家屋浸水戸数 約25,000戸、浸水農地面積 約10,000ha、重要な交通機関である出雲空港が、10日間にわたり全面閉鎖するなどの甚大な被害が発生。 平成18年7月洪水: 家屋浸水戸数 約1,500戸、浸水農地面積 約460ha <p>(災害発生時の影響: 事業着手前の浸水想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○浸水人口 : 約12万人 ○浸水世帯数: 約4万世帯 ○浸水面積 : 約13千ha ○重要な公共施設等: JR山陰本線、一畑電車、一般国道9号、一般国道431号、出雲空港、島根県庁、松江市役所、島根県警察本部、松江市消防本部、島根県立大学、小・中学校、高等学校など ○要配慮者利用施設: 松江赤十字病院、島根県立中央病院など ○その他 : 松江しんじ湖温泉、工業団地、商店街など <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 斐伊川本川の改修及び宍道湖湖岸堤の整備 ダム及び放水路完成後、昭和47年7月洪水が再び発生した場合に家屋浸水被害が発生する恐れのある箇所において、堤防整備または支川処理等を実施。 人口・資産が集中する松江市街地を流れる大橋川の改修 水位低減効果が大きく、また、まちづくり計画等地域への影響が大きい上下流の狭窄部の拡幅・堤防の整備を実施。拡幅部の工事には時間を要することから、並行して家屋浸水被害の発生を防止するための堤防の整備を実施。 中海湖岸堤及び境水道の整備 平成14年、15年、16年と近年高潮被害が頻発している中海、境水道において、既往最高水位(平成15年9月)に対し、浸水被害の発生を防止しよう湖岸堤の整備を実施。 堤防の浸透に対する安全性が著しく低い箇所での堤防強化 堤防詳細点検により把握した優先箇所について、堤防の強化対策を実施。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減世帯数: 4,645世帯 年平均浸水軽減面積: 1,984ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 24,256 | C:総費用(億円) | 1,404 | B/C | 17.2 | B-C | 22,852 | EIRR(%) | 123.0 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 838 | C:総費用(億円) | 376 | B/C | 2.2 | | | | |
| 事業の効果等 | <p>残事業費(+10%~-10%) 2.0 ~ 2.4 16.8 ~ 17.6</p> <p>残工期(+10%~-10%) 2.2 ~ 2.2 17.3 ~ 17.2</p> <p>資産(-10%~+10%) 2.0 ~ 2.4 15.6 ~ 18.9</p> <p>当面の段階的な整備(H29~H35): B/C=2.4</p> <p>・河川整備基本方針の計画規模の洪水が発生した場合、斐伊川直轄管理区間内の想定死者数が734人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が85,000人と想定されるが、事業実施により軽減される。</p> | | | | | | | | | |

| | |
|-------------------------|--|
| <p>社会経済情勢等の変化</p> | <p><地域状況> ○斐伊川本川沿川は出雲市街地、大橋川沿川は松江市街地が広がっており、人口・資産の集積地となっている。 ○平成22年と平成27年の世帯数を比較すると、米子市、境港市、松江市、出雲市は増加し、安来市、雲南市は減少している。 ○平成27年1月に大橋川改修の内、天神川水門が完成している。 ○近年でも平成18年7月等の洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。 <事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化> 【主要自治体(米子市)指標】 ○人 口:1.01倍(149,382人 / 148,271人) <H27/H22数値> ○世 帯 数:1.03倍(59,570世帯 / 57,610世帯) <H27/H22数値> ○事 業 所:0.93倍(6,958事業所 / 7,458事業所) <H24/H21数値> ○耕地面積:0.99倍(2,267ha / 2,294ha) <H27/H22数値> 【主要自治体(松江市)指標】(合併後で集計) ○人 口:0.99倍(206,407人 / 208,613人) <H27/H22数値> ○世 帯 数:1.02倍(82,993世帯 / 81,166世帯) <H27/H22数値> ○事 業 所:0.95倍(10,365事業所 / 10,906事業所) <H24/H21数値> ○耕地面積:1.00倍(2,850ha / 2,851ha) <H27/H22数値> 【主要自治体(出雲市)指標】(合併後で集計) ○人 口:1.00倍(171,576人 / 171,485人) <H27/H22数値> ○世 帯 数:1.07倍(59,719世帯 / 55,952世帯) <H27/H22数値> ○事 業 所:0.95倍(8,342事業所 / 8,753事業所) <H24/H21数値> ○耕地面積:1.28倍(6,238ha / 4,856ha) <H27/H22数値> ※平成23年8月に、松江市と東出雲町が、平成23年10月に、出雲市と斐川町が合併している。</p> |
| <p>事業の進捗状況</p> | <p>【志津見ダム建設事業】 ・平成23年6月より運用開始 【尾原ダム建設事業】 ・平成24年3月より運用開始 【斐伊川放水路事業】 ・平成25年6月より運用開始 ・平成22年8月19日に鳥根県知事、平成22年8月23日に鳥取県知事の同意を得て、平成22年9月30日に斐伊川水系河川整備計画策定 ・現在、斐伊川本川の堤防整備、大橋川改修、中海湖岸堤整備を実施中 ・整備計画対象期間 概ね20年を目標に地元協議等を鋭意推進中</p> |
| <p>事業の進捗の見込み</p> | <p>・斐伊川水系の関係市町は「斐伊川水系治水期成同盟会」を組織し、治水対策の促進を強く要望。 ・平成21年12月には鳥取県と島根県の両県知事が大橋川改修の実施について同意。(協定書の締結) ・関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。</p> |
| <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> | <p>・関係機関等と調整し、堤防除草により発生する刈草の有効利用等を図り、コスト縮減に努める。 ・新技術・新工法を活用し建設コストを縮減するとともに、施設操作、点検の効率化等によるライフサイクルコストの縮減を図る。</p> |
| <p>対応方針</p> | <p>継続</p> |
| <p>対応方針理由</p> | <p>・斐伊川水系の治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、継続が妥当である。 ・早期の治水安全度向上に向け、引き続き事業の推進を図り、早期に完成させることが必要である。 ・今後の詳細な設計や施工段階において、さらなるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。</p> |
| <p>その他</p> | <p><第三者委員会の意見・反映内容> ・妥当である。 <都道府県の意見・反映内容> ・鳥取県:異存はありません。 ・島根県:妥当である。</p> |

位置図

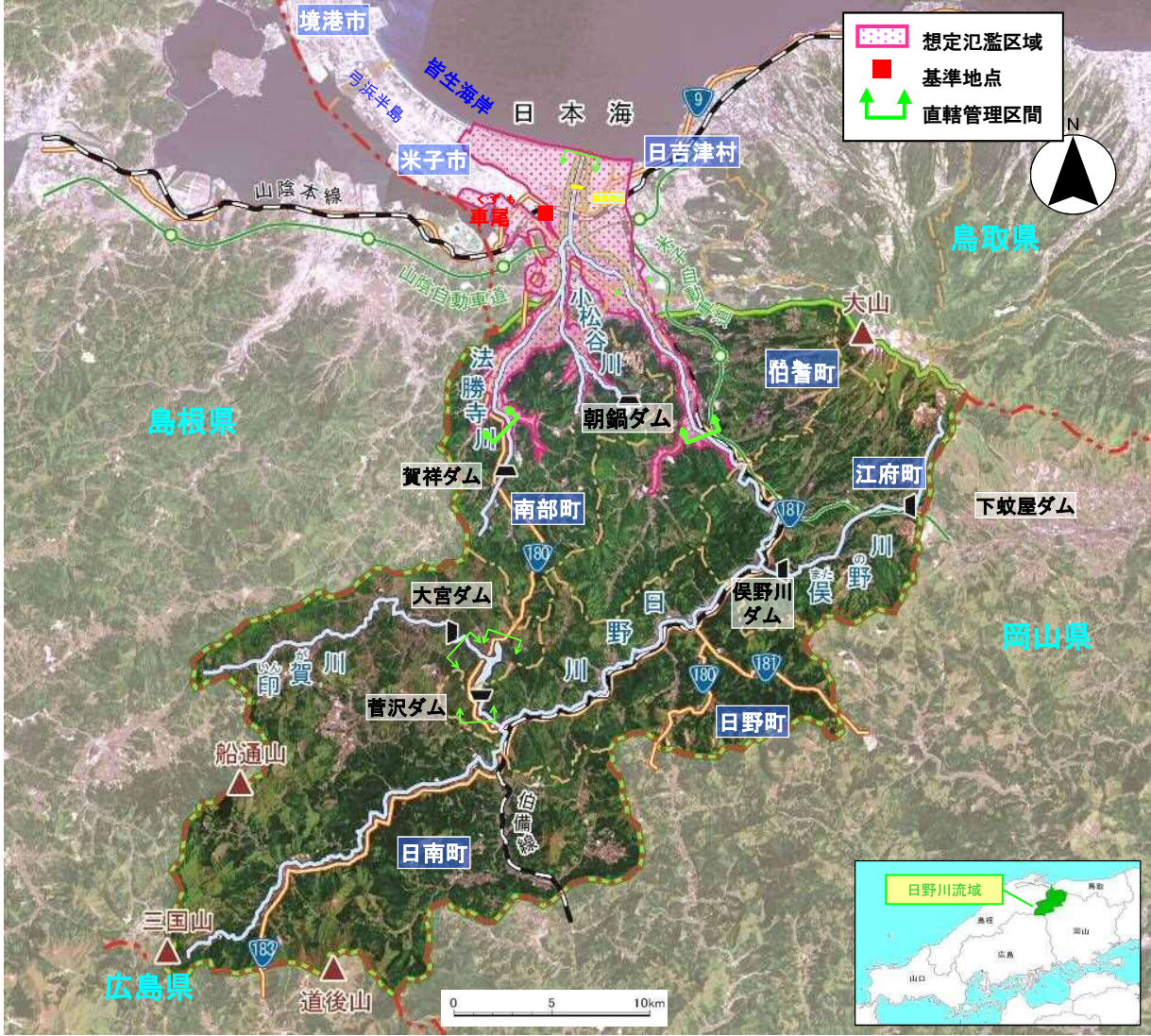


<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|--------------|--|----------|----------------|---------------------|---------------|----------|------------------------------|-------|---------|-------|
| 事業名 (箇所名) | 日野川直轄河川改修事業 | | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | |
| 実施箇所 | 日野川水系直轄管理区間 鳥取県米子市～伯耆町溝口、南部町法勝寺 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 一般改修(堤防整備、護岸整備、河道掘削、堰改築等) 管理延長 日野川 L=17.0km、法勝寺川 L=10.9km | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成28年～平成57年 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約114 | 残事業費(億円) | 約114 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 日野川は鳥取県西部に位置し、その源を広島・島根の県境に位置する三国山に発し、途中印賀川や俣野川等の支川を合わせ、下流で法勝寺川と合流し、日本海(美保湾)に注ぐ、流域面積870km²、幹川流路延長77kmの一級河川である。日野川本川の河床勾配は下流部を除けば1/130～1/190程度と、中国地方でも有数の急流河川である。また、流域の約90%を山林が占めており、日野川から流送された土砂で形成された扇状地と弓浜半島に流域内の人口・資産が集中している。 日野川下流の米子市は、鳥取市に次ぐ鳥取県第二位の人口を持ち、県西部の中核を担う街である。日野川下流部は日野川から流送された大量の砂で形成された扇状地と海岸で形成されているため、中流部で氾濫が発生すると氾濫流は下流市街地に及ぶことから甚大な被害となる恐れがある。また、法勝寺川は固定堰等の横断工作物による流下能力の阻害により洪水時にせき上げによる水位上昇が発生する恐れがあり、特に下流左岸堤防が決壊した場合には氾濫流が米子市街地にまで到達する。 昭和以前にも度々大きな洪水被害を受けているが、近年でも昭和9年9月などの台風性降雨により記録的な洪水が発生しており、昭和20年9月には昭和以降最大規模の洪水を経験している。あわせて、法勝寺川下流では、内水被害も頻発しており、早急な対策が望まれている。 <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和9年9月洪水(室戸台風) : 浸水家屋2,390戸 昭和20年9月洪水(枕崎台風) : 浸水家屋2,247戸(※1) 昭和47年7月洪水 : 浸水家屋3,086戸 平成18年7月洪水 : 浸水家屋 33戸 平成23年9月洪水 : 浸水家屋 25戸 <p>(※1: 県内全体 それ以外は流域内)</p> <p>(災害発生時の影響: 想定氾濫区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口: 約82,000人 ○世帯数: 約32,100世帯 ○重要な公共施設等: 米子市役所、米子警察署、米子消防署、JR山陰本線、JR伯備線、JR境港線、山陰自動車道、米子自動車道 ○災害弱者関連施設: 米子医療センター、鳥取大学医学部 附属病院、米子老人福祉センター、米子養護学校 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 日野川においては、戦後最大の被害が発生した昭和20年9月洪水と同規模の降雨で発生する洪水に対して、洪水氾濫による家屋等の浸水被害の防止を図る。 法勝寺川においては、戦後最大洪水である昭和34年9月洪水と同規模の洪水に対して、洪水氾濫による浸水被害の防止を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減世帯数: 528世帯 年平均浸水軽減面積: 91ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成27年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 1,631 | C:総費用(億円) | 73 | B/C | 22.4 | B-C | 1,558 | EIRR(%) | 228.0 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 1,631 | C:総費用(億円) | 73 | B/C | 22.4 | | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 当面の段階的な整備(H28～H32): B/C=44.7 | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 20.4 ～ 24.8 | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 22.6 ～ 22.2 | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 20.3 ～ 24.5 | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 20.4 ～ 24.8 | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 22.6 ～ 22.2 | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 20.3 ～ 24.5 | | | |
| 事業の効果等 | 1/20確率の洪水が発生した場合、日野川流域で浸水区域内人口が10,919人、電力の停止による影響人口が2,425人と想定されるが、事業実施により被害は軽減される。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年、平成23年には観測史上最大規模の洪水が発生しているため、住民の治水に対する関心は高く、河川改修への要望も強い。 <p><事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(米子市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口 : 0.99倍(148,271人/149,584人) <H22数値/H17数値> ○内高齢者率: 1.13倍(24.4/21.5) < " > ○世帯数 : 1.04倍(57,470世帯/55,212世帯) < " > ○事業所 : 0.93倍(6,958事業所/7,458事業所) <H24数値/H21数値> ○従業者 : 0.95倍(66,922人/70,458人) < " > | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 支川法勝寺川の青木箇所においては、事業着手しており順調に進捗している。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | これまでのところ事業は順調に進捗。地域住民からは引き続きの河川改修事業を切望されており、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 | | | | | | | | | |

| | |
|------------------------------|--|
| コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性 | ・掘削残土は、築堤等の土砂材料や関係機関を含めた工事に流用するなど、残土処分費用のコスト縮減に努める。 |
| 対応方針 | 継続 |
| 対応方針 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、継続が妥当である。 ・早期の治水安全度向上に向け、引き続き事業の推進を図り、早期に完成させることが必要。 ・今後の詳細な設計段階において更なるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。 |
| その他 | - |

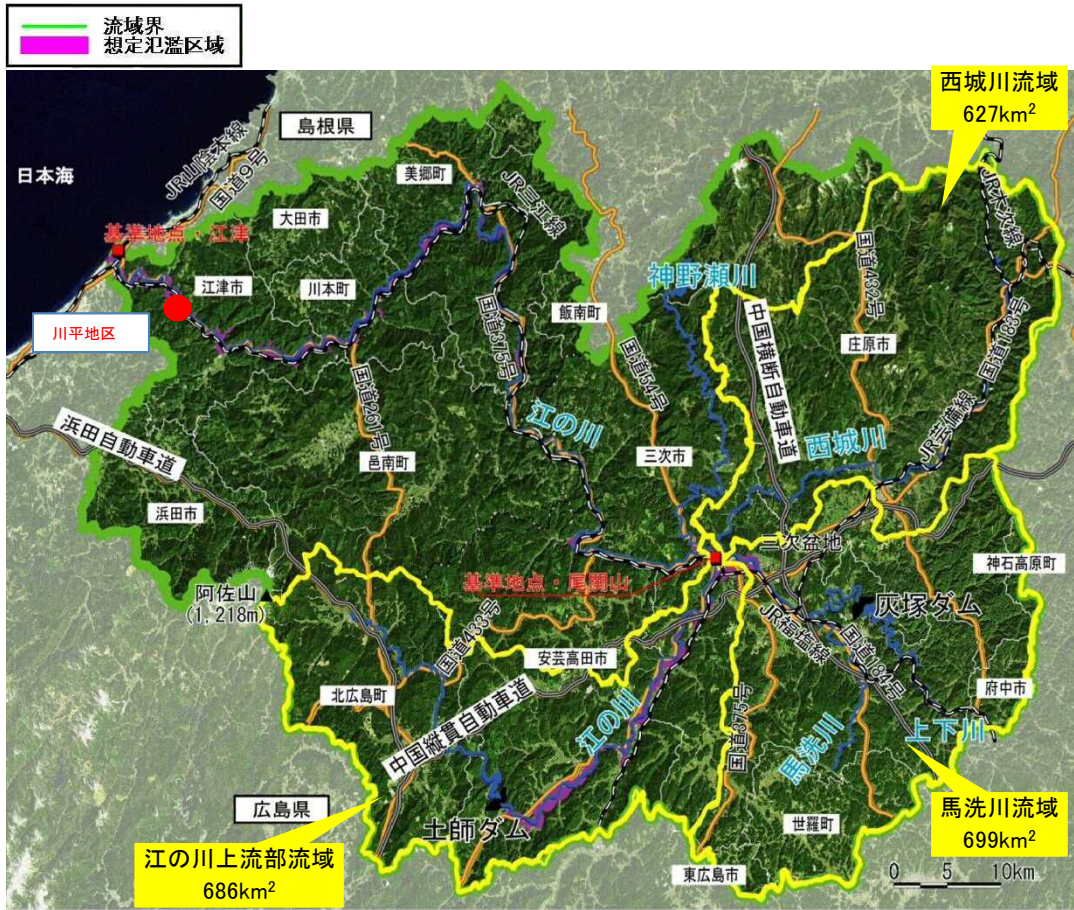
位置図



<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--------------|---------------------|----------|---------------|-----|---|---|---------|-----|
| 事業名 (箇所名) | 江の川下流土地利用一体型水防事業(川平地区) | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 島根県江津市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 宅地嵩上げ:L=800m | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成13年度～平成32年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 45 | 残事業費(億円) | 19 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 川平地区は、江の川下流部(8K900～9K700左岸)に位置し、昭和47年7月洪水では地区全体の58戸で浸水被害が発生。 近年(平成18年7月洪水)において10戸の浸水被害が発生。 地盤高が計画高水位よりも低く流下能力が不足しており、治水事業が必要であるが、通常の堤防方式では堤防延長が長くなるため、多くの費用と年数が必要となり、事業効果の発現に時間を要す。また、堤防と背後の急峻な山に囲まれた窪地に家屋が挟まれることによる居住環境の悪化、田畑が著しく減少する等の弊害が発生する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 江津市による土地利用の調整と合わせて、土地利用一体型水防事業により宅地嵩上げ等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減世帯数:5世帯 年平均浸水軽減面積:1.0ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率性 | B:総便益(億円) | 54 | C:総費用(億円) | 45 | B/C | 1.2 | B-C | 8 | EIRR(%) | 4.8 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 47 | C:総費用(億円) | 17 | B/C | 2.8 | | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%～-10%) | | 残工期(+10%～-10%) | | 資産(-10%～+10%) | | 当面の段階的な整備(H29～H32):B/C=2.8 | | | |
| 感度分析 | 2.5 ～ 3.1 | | 2.7 ～ 2.9 | | 2.5 ～ 3.1 | | 残事業(B/C) 全体事業(B/C) 1.1 ～ 1.2 1.2 ～ 1.2 1.1 ～ 1.3 | | | |
| 事業の効果等 | <p>・昭和47年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合、想定死者数が3人(避難率40%)、電力停止による影響人口が87人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 江津市の人口は平成17年と比較し減少しており、高齢者率は上昇している。 江の川下流域治水期成同盟会から、川平地区の土地利用一体型水防事業の促進について要望されている。 <p><事業に関わる地域の人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(島根県江津市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口:0.93倍(25,697人/27,774人) <H22年数値/H17年数値> 内高齢者率:1.06倍(33.2%/31.2%) <H22年数値/H17年数値> 世帯数:0.96倍(10,320世帯/10,769世帯) <H22年数値/H17年数値> 事業所:0.93倍(1,332事業所/1,440事業所) <H24年数値/H21年数値> 従業者:0.87倍(9,474人/10,852人) <H24年数値/H21年数値> | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | ・3ブロックのうち2ブロックが完成し、引き続き残ブロックの整備を進めていく予定。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | ・治水事業の促進への強い要望があること、江津市と事業対象者の間で家屋移転後の区画整理の調整が進んでいること等を踏まえ、今後の着実な事業進捗が見込まれる。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>・島根県企業局が実施する江津地域拠点工業団地の開発により発生する残土を川平地区の土地利用一体型水防事業の築堤盛土に再利用しコスト縮減を図る。</p> <p>・代替案として、通常の堤防方式と比較しても土地利用一体型水防事業の事業費が安価である。</p> | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <p>・治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力等を鑑み、継続が妥当である。</p> <p>・今後事業実施にあたっては、関係機関との調整によりコスト縮減に引き続き取り組みつつ、効率的に事業を継続する。</p> | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当である。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当である。 | | | | | | | | | |

位置図



<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--------------|---------------------|----------|---------|------|-----|--------|----------|-------|
| 事業名 (箇所名) | 高梁川直轄河川改修事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 高梁川直轄管理区間 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤・河道掘削、支川小田川の合流点付替え等 管理延長 高梁川L=26.5km、小田川L=7.9km、派川L=2.0km | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成23年度～平成52年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約823 | 残事業費(億円) | 約736 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高梁川及び小田川は下流部の低平地に人口と資産の集中する倉敷市街地を控え、また小田川は高梁川からの背水影響により、過去幾多の甚大な被害が発生してきた。昭和年代に入ってから、昭和9年9月洪水、昭和20年9月洪水、戦後最大の被害を与えた昭和47年7月洪水等により、甚大な被害が発生している。 ・高梁川下流部は岡山県西部地域における行政、経済の中心的役割を担っているが、洪水時の水位が高いことから、ひとたび、堤防が決壊した場合には氾濫域が広範囲に及び、被害は甚大なものとなる。このため、高梁川水系河川整備計画で定めた目標に向け、上下流のバランス等を踏まえた河川改修事業を実施する必要がある。 <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年7月洪水:家屋浸水戸数 約7,300戸 ・昭和51年9月洪水:家屋浸水戸数 約2,600戸 ※高梁川水系全体の浸水戸数 <p>(災害発生時の影響:浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 浸水世帯数 :約125,636 世帯 ○ 浸水面積 :約 17,308 ha ○ 重要な公共施設等:JR山陽新幹線、JR山陽本線、JR伯備線、山陽自動車道、国道2号、国道430号、倉敷市役所、総社市役所、早島町役場、水島警察署、倉敷警察署、総社警察署、倉敷市消防本部、総社市消防本部、小・中学校、高等学校、など ○ 要配慮者利用施設:倉敷中央病院、水島中央病院、など <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な治水目標である河川整備基本方針に定めた目標を達成するためには、多大な時間を要するため、一連区間で整備効果が発現するような段階的な整備により、洪水等による災害の発生防止又は軽減を図る。 ・本計画の定めた河川整備の実施後には、流域住民の記憶に残る戦後最も大きな被害を与えた昭和47年7月洪水、平成16年台風16号高潮が再び発生しても、洪水被害が防止又は軽減ができる。 <ol style="list-style-type: none"> 1.高梁川下流地区(河口～酒津地先) 昭和47年7月洪水が再び発生しても、外水による浸水被害を防止。 既往最高潮位を記録し、人家への被害をもたらした平成16年台風16号に伴う高潮が再び発生しても浸水被害を防止。 2.高梁川中流・上流地区(酒津地先～国管理区間上流端) 昭和47年7月洪水が再び発生しても、外水による浸水被害を防止。 3.高梁川派川(小田川合流点付替え) 計画高水流量を計画高水位以下で流下させ、外水による浸水被害を防止。 4.小田川 昭和47年7月洪水が再び発生しても、外水による浸水被害を防止。 居住地側で過去何度も発生していた内水による被害を軽減。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減世帯数:3,757世帯 年平均浸水軽減面積:575ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 平成25年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 19,395 | C:総費用(億円) | 582 | B/C | 33.3 | B-C | 18,813 | EIRR (%) | 353.6 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 12,225 | C:総費用(億円) | 485 | B/C | 25.1 | | | | |
| 事業の効果等 | <p>残事業費(+10%~-10%) 23.0 ~ 27.7 30.9 ~ 36.1</p> <p>残工期(+10%~-10%) 25.3 ~ 25.2 33.8 ~ 32.9</p> <p>資産(-10%~+10%) 27.6 ~ 22.7 36.5 ~ 30.0</p> <p>当面の段階的な整備(H26~H32):B/C=21.0</p> <p>・戦後最大規模の昭和47年7月実績規模の洪水が発生した場合、高梁川・小田川流域で想定死者数が549人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が47,556人と想定されるが、事業実施により解消される。</p> | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p><地域状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉敷大橋、新総社大橋がH28に供用開始となり、利便性が増して今後さらに宅地化が進む可能性がある。また、水島臨港道路、一般国道2号倉敷立体などが建設中であり、岡山県西部地域における行政、経済の中心地としてさらなる発展が望まれている。 ・近年でもH10.10、H18.7等の洪水被害を受けており、高梁川水系の関係市は「高梁川改修促進協議会」を組織し、治水対策の促進を強く要望している。 <p><事業に関わる地域の人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(倉敷市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口 :1.02倍(482,456人/473,743人) <H25数値/H21数値> ○高齢化率 :1.11倍(23.7%/21.3%) < " > ○世帯数 :1.06倍(198,936世帯/187,581世帯) < " > ○事業所 :1.06倍(20,014事業所/18,849事業所) <H21数値/H18数値> ○従業者 :1.09倍(222,309人/204,446人) < " > <p>【主要自治体(総社市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口 :1.02倍(67,637人/66,615人) <H25数値/H21数値> ○高齢化率 :1.09倍(24.8%/22.7%) < " > ○世帯数 :1.08倍(25,061世帯/23,307世帯) < " > ○事業所 :1.05倍(2,203事業所/2,095事業所) <H21数値/H18数値> ○従業者 :1.07倍(26,250人/24,612人) < " > | | | | | | | | | |

| | |
|------------------|--|
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> 平成22年10月14日高梁川水系河川整備計画(国管理区間)策定。 河川整備計画対象期間概ね30年(平成23年度～平成52年度)を目標に事業を遂行。残事業は期間は27年(平成26年度～平成52年度)。当面整備事業期間は7年(平成26年度～平成32年度)。 現在、高梁川本川下流域における高潮堤防、堤防強化工事を実施中。 |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> これまでのところ、事業は順調に進捗。地域住民からは引き続き河川改修事業を要望されており、関係機関等との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。 |
| 対応方針 | 継続 |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> 上述より、高梁川直轄河川改修事業については、治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等の観点から事業実施が妥当。 今後の詳細な設計段階において、さらなるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> <第三者委員会の意見・反映内容> 妥当である。 <都道府県の意見・反映内容> 妥当である。 |

※費用対効果分析に係る項目はH25評価時点

位置図

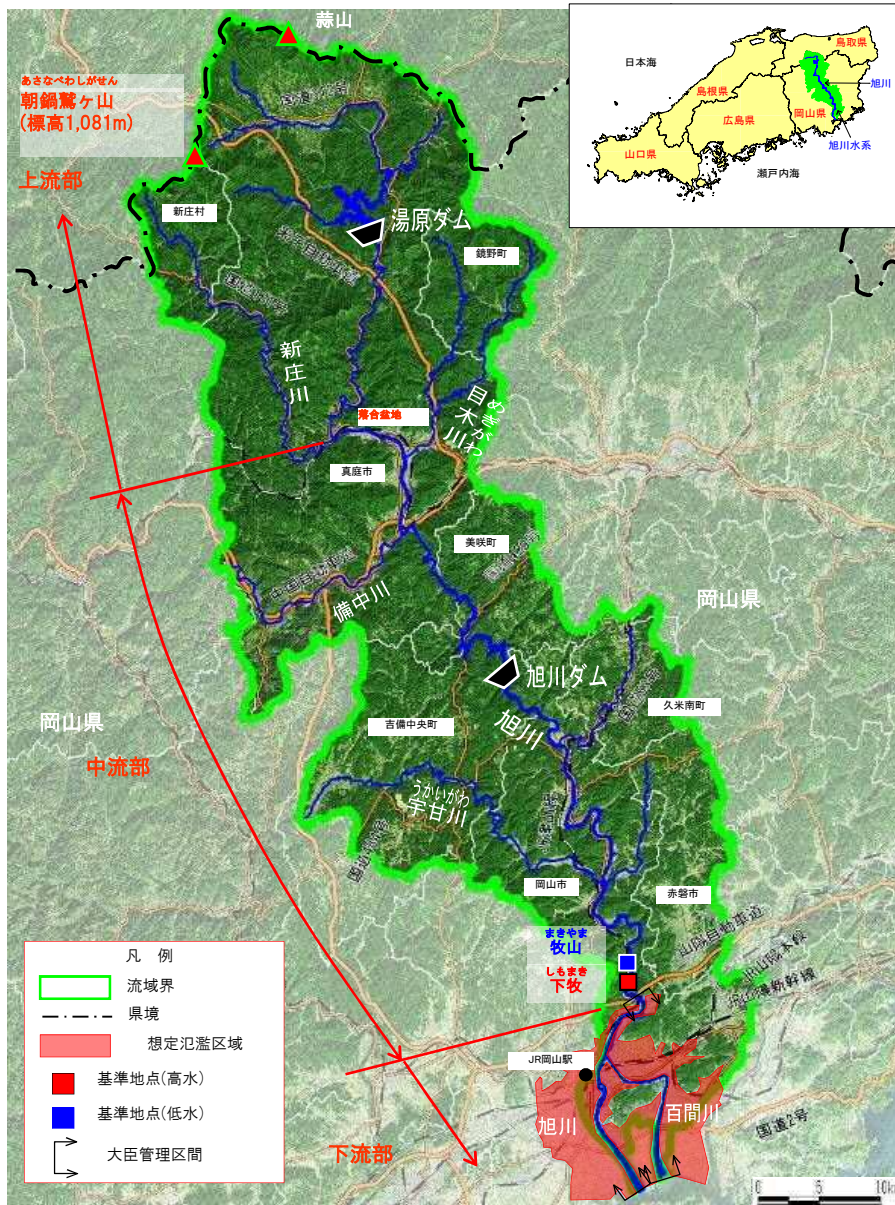


<再評価>

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|--------------|---------------------|----------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|-----|-------|-----------------|--------|-----------|------|-----|------|----------------|--------|---------|-------|---|------|---------------|------|---------|------|---|------|
| 事業名 (箇所名) | 旭川直轄河川改修事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施箇所 | 旭川水系直轄管理区間 岡山県岡山市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 旭川本川の築堤・河道掘削・護岸整備等 旭川放水路の建設、百間川河口水門の建設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成24年度～平成43年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約253 | 残事業費(億円) | 約116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川は岡山県の中央部に位置し、下流部は資産が集中する岡山市街地を貫流して児島湾に注いでいる。 下流部の岡山市街地は、干拓等によって形成された低平地に発達しており、ゼロメートル地帯が広がっているため、洪水・高潮等に脆弱な地形となっている。 昭和9年9月の室戸台風により旭川・百間川の堤防が決壊するなど甚大な被害を受けた。その後も近年では平成10年10月洪水の浸水被害や平成16年8月の高潮被害が発生した。 以上の状況より、再度災害防止の観点から、早期に旭川本川の改修、旭川放水路と百間川河口水門の建設を進める必要がある。 <p><洪水実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年7月洪水: 家屋浸水戸数約4,300戸、浸水面積3,278ha 平成10年10月洪水: 家屋浸水戸数約970戸、浸水面積389ha <p><災害発生時の影響: 想定氾濫区域内></p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口: 約479,239人 ○世帯数: 約207,099世帯 ○重要な公共施設等: 岡山県庁、岡山市役所、岡山市水道局、岡山県警本部、岡山市消防局、岡山地方裁判所、岡山中央郵便局、岡山市立中央図書館、中四国農政局、JR山陽新幹線他7線、一般国道2・30・53号、岡南飛行場、新岡山港 ○要配慮者利用施設: 岡山中央病院、岡山市民病院、岡山大学病院、岡山赤十字病院 ○その他: 岡山一番街(地下街)、後楽園、岡山ドーム、県立美術館、オリエント美術館 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○河道の治水安全度確保 河川整備基本方針(長期な治水目標)に定めた目標の達成には、多大な時間と費用を要するため、一連区間で整備効果が発現するような段階的な整備により、洪水等による災害の発生防止又は軽減を図る。 「旭川下流地区および百間川」 ・昭和47年7月洪水が再び発生しても、浸水被害の防止または軽減を図る。 ・旭川本川から百間川への適正な分流が可能となる。 「旭川中流地区」 ・昭和47年7月洪水が再び発生しても浸水被害の防止を図る。 ○高潮対策 過去最高潮位を記録した平成16年8月台風16号による高潮が再び発生しても、国管理区間からの浸水の防止を図る。 ○内水氾濫被害の軽減 倉安川沿川において、昭和47年7月洪水が再び発生しても、内水氾濫被害の軽減を図る。 ○地震・津波対策 最大級の強さを持つ地震動に対して、河川管理施設の被害の防止または軽減を図る。また、河川水等の氾濫による二次被害の防止を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減世帯数: 3,536世帯 年平均浸水軽減面積: 333ha | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | <table border="1"> <tr> <td>基準年度</td> <td colspan="2">平成28年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>17,482</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>281</td> <td>B/C</td> <td>62.2</td> <td>B-C</td> <td>17,201</td> <td>EIRR(%)</td> <td>317.4</td> </tr> </table> | | | | | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | B:総便益(億円) | 17,482 | C:総費用(億円) | 281 | B/C | 62.2 | B-C | 17,201 | EIRR(%) | 317.4 | | | | | | | | |
| 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 17,482 | C:総費用(億円) | 281 | B/C | 62.2 | B-C | 17,201 | EIRR(%) | 317.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | <table border="1"> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>13,947</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>128</td> <td>B/C</td> <td>109.4</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> | | | | | B:総便益(億円) | 13,947 | C:総費用(億円) | 128 | B/C | 109.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 13,947 | C:総費用(億円) | 128 | B/C | 109.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">残事業(B/C)</td> <td colspan="3">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>102.4</td> <td>~ 117.4</td> <td>60.3</td> <td>~</td> <td>64.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>110.0</td> <td>~ 108.6</td> <td>62.7</td> <td>~</td> <td>61.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>98.8</td> <td>~ 119.9</td> <td>56.2</td> <td>~</td> <td>68.2</td> </tr> </table> <p>当面の段階的な整備(H29~H43): B/C=138.4</p> | | | | | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | 残事業費(+10%~-10%) | 102.4 | ~ 117.4 | 60.3 | ~ | 64.2 | 残工期(+10%~-10%) | 110.0 | ~ 108.6 | 62.7 | ~ | 61.6 | 資産(-10%~+10%) | 98.8 | ~ 119.9 | 56.2 | ~ | 68.2 |
| | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%~-10%) | 102.4 | ~ 117.4 | 60.3 | ~ | 64.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%~-10%) | 110.0 | ~ 108.6 | 62.7 | ~ | 61.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産(-10%~+10%) | 98.8 | ~ 119.9 | 56.2 | ~ | 68.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <p>・昭和47年7月洪水が発生した場合、旭川流域で想定死者数75人(避難率0%)、電力停止による影響人口が39,147人と想定されるが、事業実施により被害が解消される。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p><治水計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川水系河川整備基本方針の策定(平成20年1月) 旭川水系河川整備計画の策定(平成25年3月) <p><地域開発の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 沿川は岡山市街地として高度な土地利用が進んでいる。岡山市は平成21年4月に政令指定都市に移行。 <p><地域の協力体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。 岡山県、岡山市、地域住民、市民団体等と協調して事業を進めている。 <p><事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(岡山市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口: 1.05倍(709,584人/674,746人) <H22数値/H17数値> ○高齢者率: 1.14倍(21.3%/18.7%) < " " > ○世帯数: 1.08倍(296,790世帯/275,242世帯) < " " > ○事業所: 0.95倍(31,984事業所/33,649事業所) <H24数値/H21数値> ○耕地面積: 1.24倍(10,903ha/8,804ha) <H22数値/H17数値> <p>※平成19年1月に、岡山市、建部町、瀬戸町が合併している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|------------------|--|
| 事業の進捗状況 | <p>・主要事業の進捗状況</p> <p>【旭川放水路事業】</p> <p>○工事進捗状況 平成23年度末 平成27年度末</p> <p>掘削：約81% → 100%</p> <p>築堤：約99% → 約99%</p> <p>【百間川河口水門事業】</p> <p>○工事進捗状況 平成23年度末 平成27年度末</p> <p>水門本体工：100% → 100%</p> <p>機械設備工：100% → 100%</p> <p>橋梁工：100% → 100%</p> <p>防潮堤工：44% → 100%</p> <p>【築堤(高潮堤)】</p> <p>○工事進捗状況 平成23年度末 平成27年度末</p> <p>0% → 約83%</p> <p>・平成25年3月 旭川水系河川整備計画(国管理区間)策定</p> <p>・整備計画対象期間 概ね20年を目標に事業を遂行予定</p> <p>・百間川河口水門事業は、平成27年3月に完成</p> |
| 事業の進捗の見込み | <p>・旭川放水路事業は、平成30年度末に完成予定である。</p> <p>・現在、地元及び関係機関と事業調整を行いつつ百間川分流部の改築、高潮堤防の整備を行っている。</p> |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</p> |
| 対応方針 | <p>継続</p> |
| 対応方針理由 | <p>・旭川水系の治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、継続が妥当である。</p> <p>・早期の治水安全度向上に向け、引き続き事業の推進を図り、早期に完成させることが必要である。</p> <p>・今後の詳細な設計段階において、さらなるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。</p> |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>・妥当である。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>・妥当である。</p> |

位置図

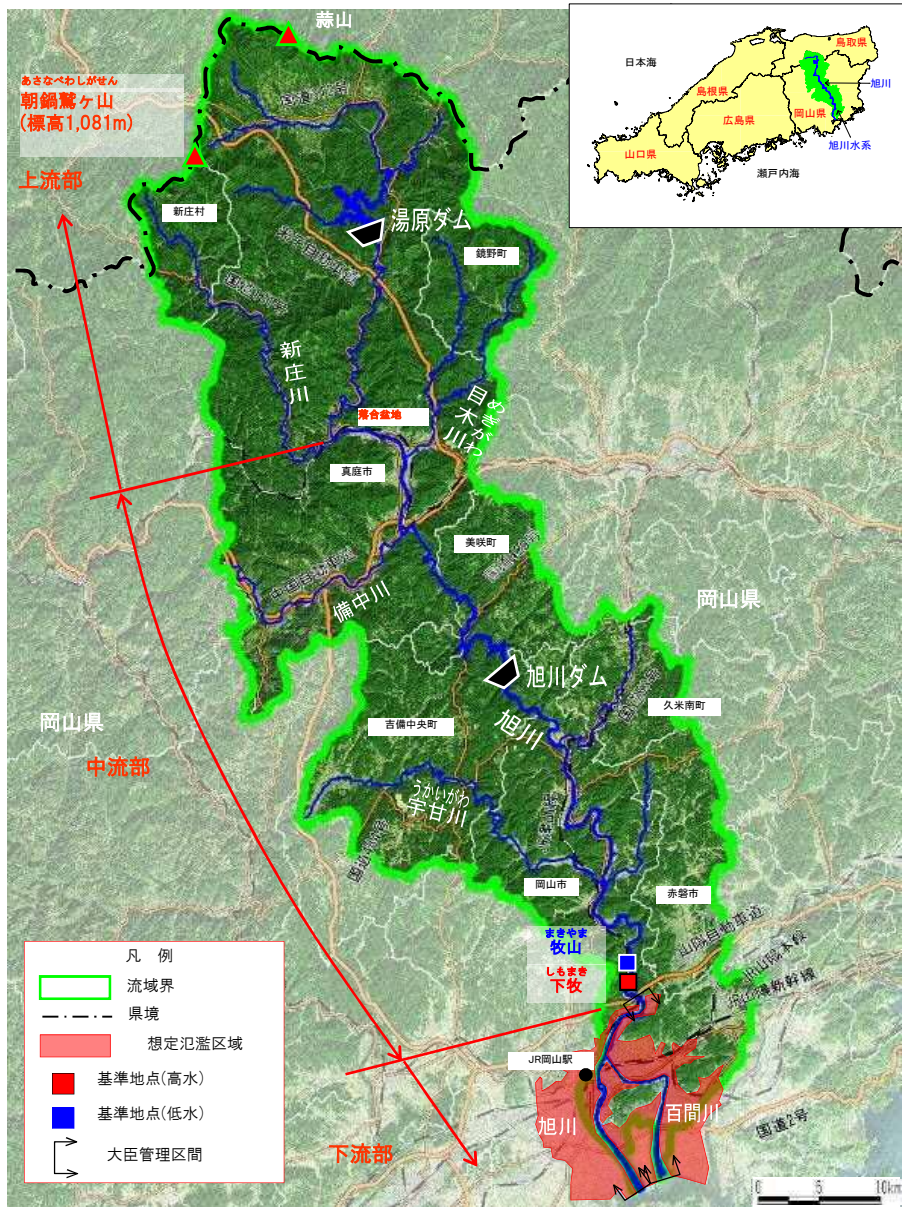


<再評価>

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--------------|---------------------|----------|---------------|-------|--|--------|---------|------|--|----------|-----------|--|---------------|-----------|--|---------------|-----------|--|---------------|-----------|
| 事業名 (箇所名) | 旭川直轄河川改修事業(旭川放水路) | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施箇所 | 旭川水系百間川 岡山県岡山市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 旭川放水路の建設、百間川河口水門の建設(平成27年3月完成) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 昭和45年度～平成30年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約903 | 残事業費(億円) | 約21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川は岡山県の中央部に位置し、下流部は資産が集中する岡山市街地を貫流して児島湾に注いでいる。 下流部の岡山市街地は、干拓等によって形成された低平地に発達しており、ゼロメートル地帯が広がっているため、洪水・高潮等に脆弱な地形となっている。 旭川の放水路である百間川は、江戸時代岡山下城下の洪水防御と、干拓による新田開発を目的として築造された。 戦後、昭和9年洪水(既往最大)や市街化に伴い、旭川・百間川沿川の治水機能向上のため旭川本川の改修を進めるとともに、百間川においても昭和49年度より既存放水路を活用した改修に、本格的に着手した。 分流域の計画対応への改修により、放水路機能の早期効果発現を目指す。 <p><洪水実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年 7月洪水: 家屋浸水戸数約4,300戸、浸水面積3,278ha 平成10年10月洪水: 家屋浸水戸数約 970戸、浸水面積 389ha <p><災害発生時の影響: 想定氾濫区域内></p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口: 約479,239 人 ○世帯数: 約207,099 世帯 ○重要な公共施設等: 岡山県庁、岡山市役所、岡山市水道局、岡山県警本部、岡山市消防局、岡山地方裁判所、岡山中央郵便局、岡山市立中央図書館、中四国農政局、JR山陽新幹線他7線、一般国道2・30・53号、岡南飛行場、新岡山港 ○要配慮者利用施設: 岡山中央病院、岡山市民病院、岡山大学病院、岡山赤十字病院 ○その他: 岡山一番街(地下街)、後楽園、岡山ドーム、県立美術館、オリエント美術館 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和47年7月洪水が再び発生しても、浸水被害の防止または軽減を図る。 旭川本川から百間川への適正な分流が可能となる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減世帯数: 3,242世帯 年平均浸水軽減面積: 341ha | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資効率 | B:総便益(億円) | 18,504 | C:総費用(億円) | 3,720 | B/C | 5.0 | B-C | 14,785 | EIRR(%) | 10.6 | | | | | | | | | | | | |
| 投資効率 | B:総便益(億円) | 7,290 | C:総費用(億円) | 50 | B/C | 146.6 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%~-10%) | | 残工期(+10%~-10%) | | 資産(-10%~+10%) | | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>残事業(B/C)</td> <td>全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>141.3 ~ 152.2</td> <td>5.0 ~ 5.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>144.9 ~ 151.8</td> <td>4.9 ~ 5.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>132.4 ~ 160.7</td> <td>4.5 ~ 5.4</td> </tr> </table> | | | | | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | 141.3 ~ 152.2 | 5.0 ~ 5.0 | | 144.9 ~ 151.8 | 4.9 ~ 5.1 | | 132.4 ~ 160.7 | 4.5 ~ 5.4 |
| | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 141.3 ~ 152.2 | 5.0 ~ 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 144.9 ~ 151.8 | 4.9 ~ 5.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 132.4 ~ 160.7 | 4.5 ~ 5.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <p>・昭和47年7月洪水が発生した場合、旭川流域で想定死者数(避難率0%)55人、電力停止による影響人口が33,810人と想定されるが、事業実施により被害は軽減される。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p><治水計画></p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川水系河川整備基本方針の策定(平成20年1月) 旭川水系河川整備計画(国管理区間)の策定(平成25年3月) <p><地域開発の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 沿川は岡山市街地として高度な土地利用が進んでいる。岡山市は平成21年4月に政令指定都市に移行。 地域の協働体制 旭川水系の関係市町村が「旭川・百間川(旭川放水路)改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。 岡山県、岡山市、地域住民、市民団体等と協調して事業を進めている。 <p><事業に関わる地域の土地利用、人口、資産等の変化></p> <p>【主要自治体(岡山市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口 : 1.05倍(709,584人/674,746人) (H22数値/H17数値) ○高齢者率: 1.14倍(21.3%/18.7%) (" ") ○世帯数: 1.08倍(296,790世帯/275,242世帯) (" ") ○事業所: 0.95倍(31,984事業所/33,649事業所) (H24数値/H21数値) ○耕地面積 : 1.24倍(10,903ha/8,804ha) (H22数値/H17数値) <p>※平成19年1月に、岡山市、建部町、瀬戸町が合併している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

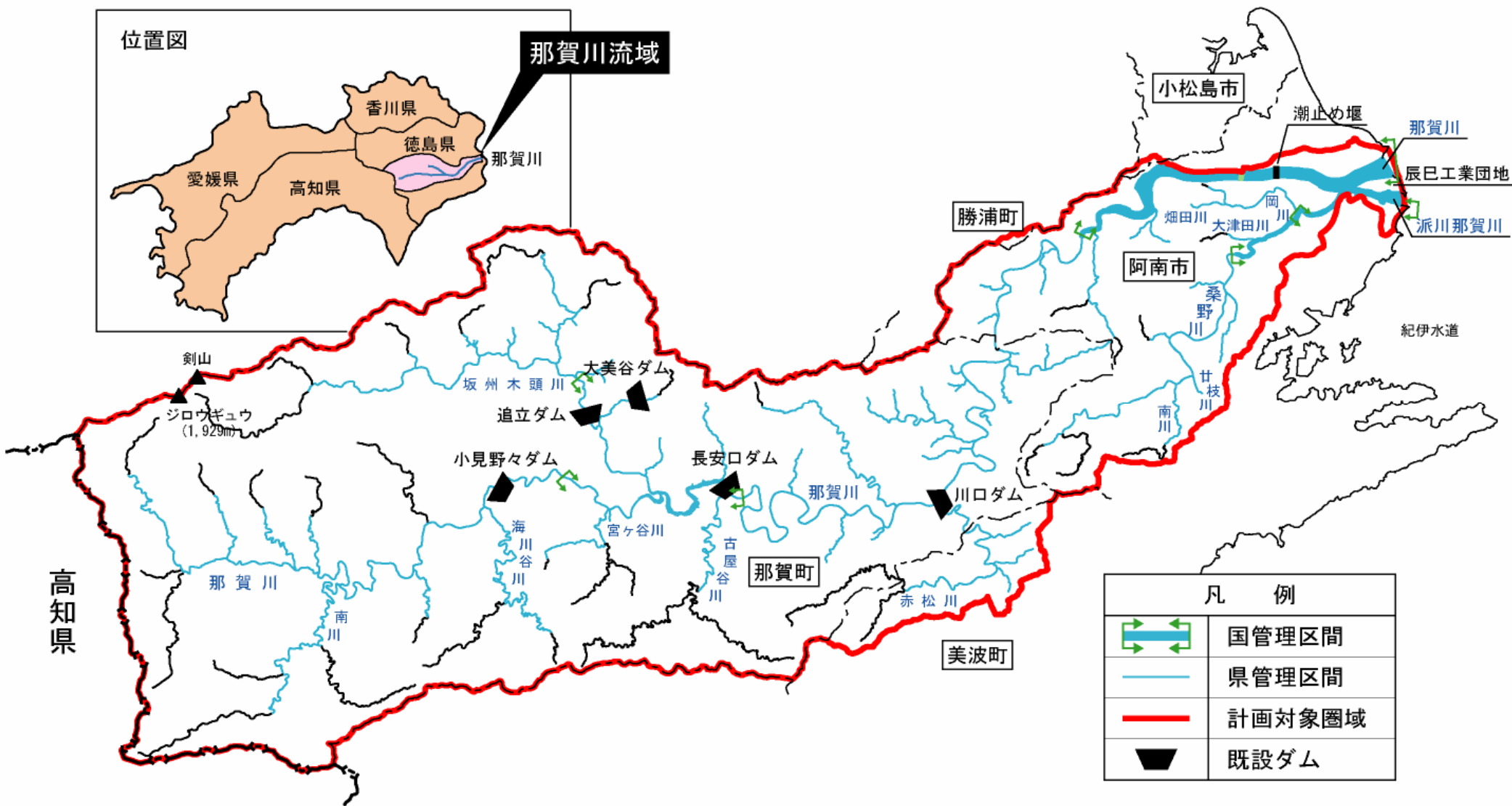
| | |
|------------------|---|
| 事業の進捗状況 | <p>・主要事業の進捗状況</p> <p>【旭川放水路事業】</p> <p>○工事進捗状況 平成23年度末 平成27年度末</p> <p> 掘削 : 約81% → 100%</p> <p> 築堤 : 約99% → 約99%</p> <p>【百間川河口水門事業】</p> <p>○工事進捗状況 平成23年度末 平成27年度末</p> <p> 水門本體工 : 100% → 100%</p> <p> 機械設備工 : 100% → 100%</p> <p> 橋梁工 : 100% → 100%</p> <p> 防潮堤工 : 44% → 100%</p> <p>・平成25年3月 旭川水系河川整備計画(国管理区間)策定</p> <p>・百間川河口水門事業は、平成27年3月に完成</p> |
| 事業の進捗の見込み | <p>・旭川放水路事業は、平成30年度末に完成予定である。</p> <p>・現在、地元及び関係機関と事業調整を行いつつ百間川分流部の改築を行っている。</p> |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト縮減に努める。</p> |
| 対応方針 | <p>継続</p> |
| 対応方針理由 | <p>・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続が妥当である。</p> <p>・旭川水系の治水安全度向上のためには、放水路への計画どおりの分流(2,000m³/s)は不可欠であり、早期の完成が必要である。</p> <p>・今後の事業実施にあたっては、地域との連携を深め、新技術・新工法等を活用し、コスト縮減に引き続き取り組みつつ、効率的かつ効果的に事業を継続する。</p> |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>・妥当である。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>・妥当である。</p> |

位置図



<再評価>

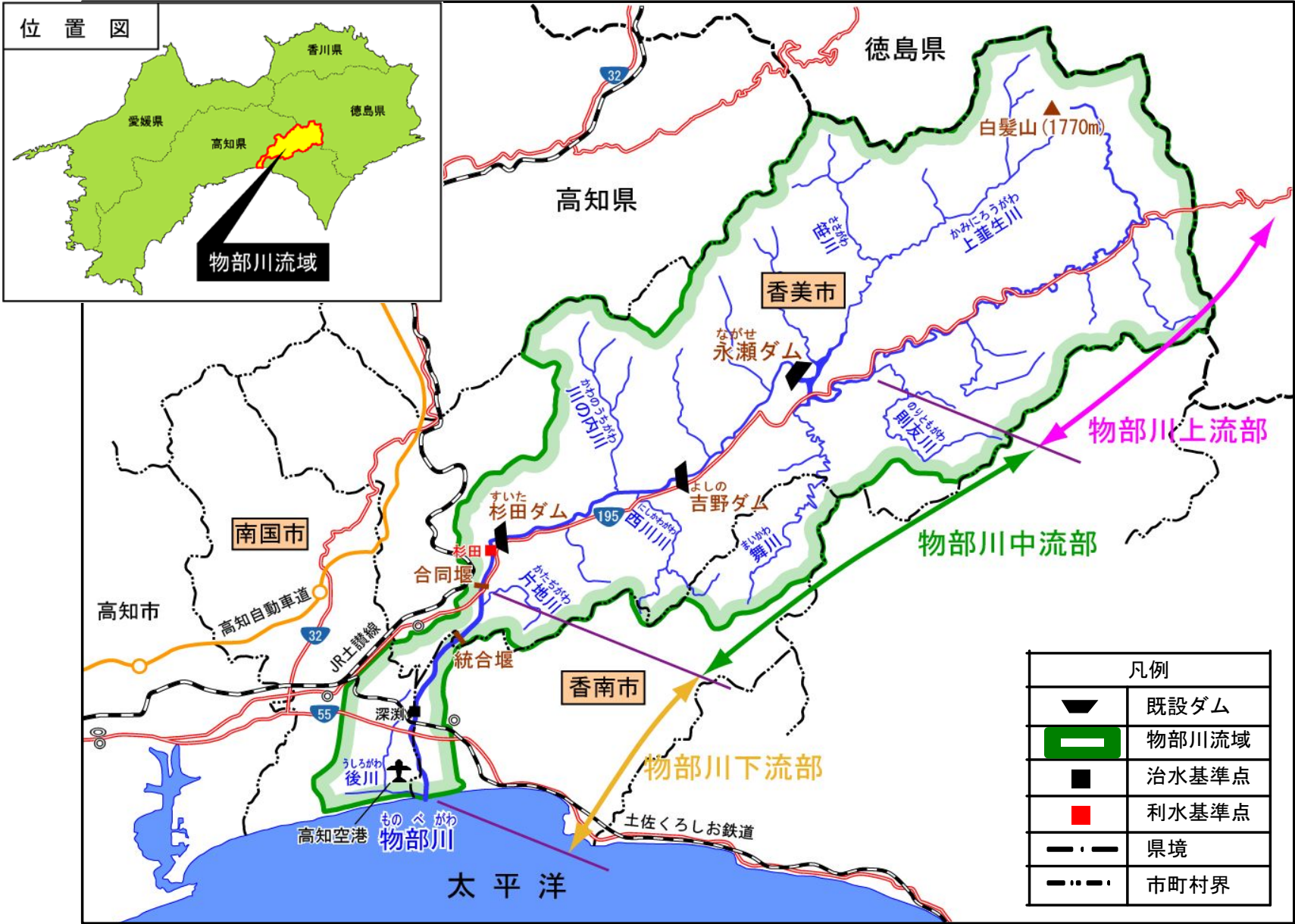
| 事業名 (箇所名) | 那賀川直轄河川改修事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | 事業主体 | 四国地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|----------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|----------------|---------------|----------|-----------|--|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|-----|-----|-------|---------|-----|
| 実施箇所 | 徳島県阿南市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤、樹木伐採・河道掘削、局所洗掘対策、堤防浸透対策、地震・津波対策、裏法尻の補強等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成19年度～平成48年度 (桑野川床上浸水対策特別緊急事業(平成14年度～平成20年度)を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約631 | 残事業費(億円) | 約175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・那賀川国管理区間下流部に広がる三角州扇状地は、地盤高が那賀川の計画規模の洪水時における水面より低く、氾濫区域には人口・資産が集中しており、破壊時に想定される被害は甚大である。 ・那賀川の堤防では漏水が頻発し、堤防断面が不足している区間がある。 ・上流部に点在する狭隘な平野部では、一部地区が無堤のまま残っており、これら地区では浸水被害が頻発している状況である。 ・今後予想される南海トラフ巨大地震による地震津波対策の早期整備も必要である。 <p>主な洪水被害</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和25年9月(ジェーン台風):全壊流出129棟、半壊537棟、床上浸水1,564棟、床下浸水3,825棟 平成16年10月(台風23号):床上浸水107棟、床下浸水93棟 平成26年8月(台風11号):床上浸水543棟、床下浸水221棟 平成27年7月(台風11号):床上浸水85棟、床下浸水91棟 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・那賀川水系では、那賀川上流部に3箇所、桑野川右岸に3箇所の無堤地区があり、中小洪水でも浸水被害が頻発している。このため、堤防の整備を推進し、無堤地区の解消を図る。 ・堤防整備を進めた場合にも、なお、河川整備計画に定められた河道整備流量に対して流下能力が不足している箇所については、樹木伐採や河道掘削により流下能力を確保し浸水被害を軽減する。 ・南海トラフ巨大地震による地震・津波への備えを計画的に実施するほか、施設能力を上回る洪水が発生し、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう、危機管理型ハード対策として、法尻の補強による堤防構造の工夫を実施する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数:1,283戸 年平均浸水軽減面積:450ha | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>2,672</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>698</td> <td>B/C</td> <td>3.8</td> <td>B-C</td> <td>1,973</td> <td>EIRR(%)</td> <td>9.9</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | | B:総便益(億円) | 2,672 | C:総費用(億円) | 698 | B/C | 3.8 | B-C | 1,973 | EIRR(%) | 9.9 |
| 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 2,672 | C:総費用(億円) | 698 | B/C | 3.8 | B-C | 1,973 | EIRR(%) | 9.9 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>2,338</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>134</td> <td>B/C</td> <td>17.5</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | B:総便益(億円) | 2,338 | C:総費用(億円) | 134 | B/C | 17.5 | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 2,338 | C:総費用(億円) | 134 | B/C | 17.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業費(+10%~-10%)</th> <th>残工期(+10%~-10%)</th> <th>資産(-10%~+10%)</th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>15.9 ~ 19.3</td> <td>17.1 ~ 17.1</td> <td>15.8 ~ 19.2</td> <td>3.8 ~ 3.9</td> <td>3.7 ~ 3.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当面の段階的な整備(H29~H33):B/C=1.04</p> | | | | | | 残事業費(+10%~-10%) | 残工期(+10%~-10%) | 資産(-10%~+10%) | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | 15.9 ~ 19.3 | 17.1 ~ 17.1 | 15.8 ~ 19.2 | 3.8 ~ 3.9 | 3.7 ~ 3.8 | | | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 残工期(+10%~-10%) | 資産(-10%~+10%) | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15.9 ~ 19.3 | 17.1 ~ 17.1 | 15.8 ~ 19.2 | 3.8 ~ 3.9 | 3.7 ~ 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・目標流量規模の洪水に対し、全川にわたり計画高水位以下で安全に流下させることが可能となり、堤防決壊のリスク軽減が図れるとともに、堤防整備により無堤地区の家屋浸水が解消される。 ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前には災害時要援護者数が約10,600人、最大孤立者数が約9,600人、電力停止による影響人口が約6,400人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・河川整備基本方針目標規模の洪水に対して、事業実施前には災害時要援護者数が約18,700人、最大孤立者数が約24,200人、電力停止による影響人口が約30,100人と想定されるが、事業実施により災害時要援護者数が約18,600人、最大孤立者数が約23,400人、電力停止による影響人口が約28,300人に軽減される。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・那賀川国管理区間下流部に広がる三角州扇状地は、地盤高が那賀川の計画規模の洪水時における水面より低く、氾濫区域には人口・資産が集中しており、破壊時に想定される被害は甚大である。 ・那賀川の堤防では漏水が頻発し、堤防断面が不足している区間がある。 ・上流部に点在する狭隘な平野部では、一部地区が無堤のまま残っており、これら地区では、浸水被害が頻発している状況である。 ・今後予想される南海トラフ巨大地震による地震津波対策の早期整備も必要である。 ・人口は減少傾向、総世帯数は横ばい傾向である。事業所数は減少傾向であるが、従業者数は近年増加傾向であり、耕地面積については減少傾向が落ち着きを見せている。製造品出荷額は3,000億円以上の高い水準を維持している。 ・自治体等及び地域住民から、毎年、那賀川水系国管理区間の河川改修事業促進の要望がある。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年4月河川整備基本方針策定、平成19年6月河川整備計画策定 ・平成21年3月桑野川床上浸水対策特別緊急事業完成 ・平成28年3月深瀬箇所堤防整備事業完成 ・加茂箇所無堤部対策実施中(H27~床上浸水対策特別緊急事業、用地買収90%、H28工事着手予定) ・桑野川下流部における河川堤防の地震津波対策実施中。(那賀川下流部についてはH27完了) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・無堤部の堤防整備や桑野川下流部の地震津波対策については、地域住民から早期対策実施の要望をうけている。 ・加茂箇所の堤防整備については、用地買収が約90%完了しており、円滑に進捗する見込みである。 ・地震津波対策についても、工事を実施中で、円滑に進捗する見込みである。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト削減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト削減に努める。 ・事業実施中の加茂箇所では、支川の樋門の統合、築堤材料への流用土の使用により約214百万円を削減の見込みである。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、重要性は変わらないため。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・第三者委員会の意見・反映内容 「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。 ・徳島県の意見・反映内容 ・那賀川直轄河川改修事業を継続するという「対応方針(原案)」については、異議ありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |



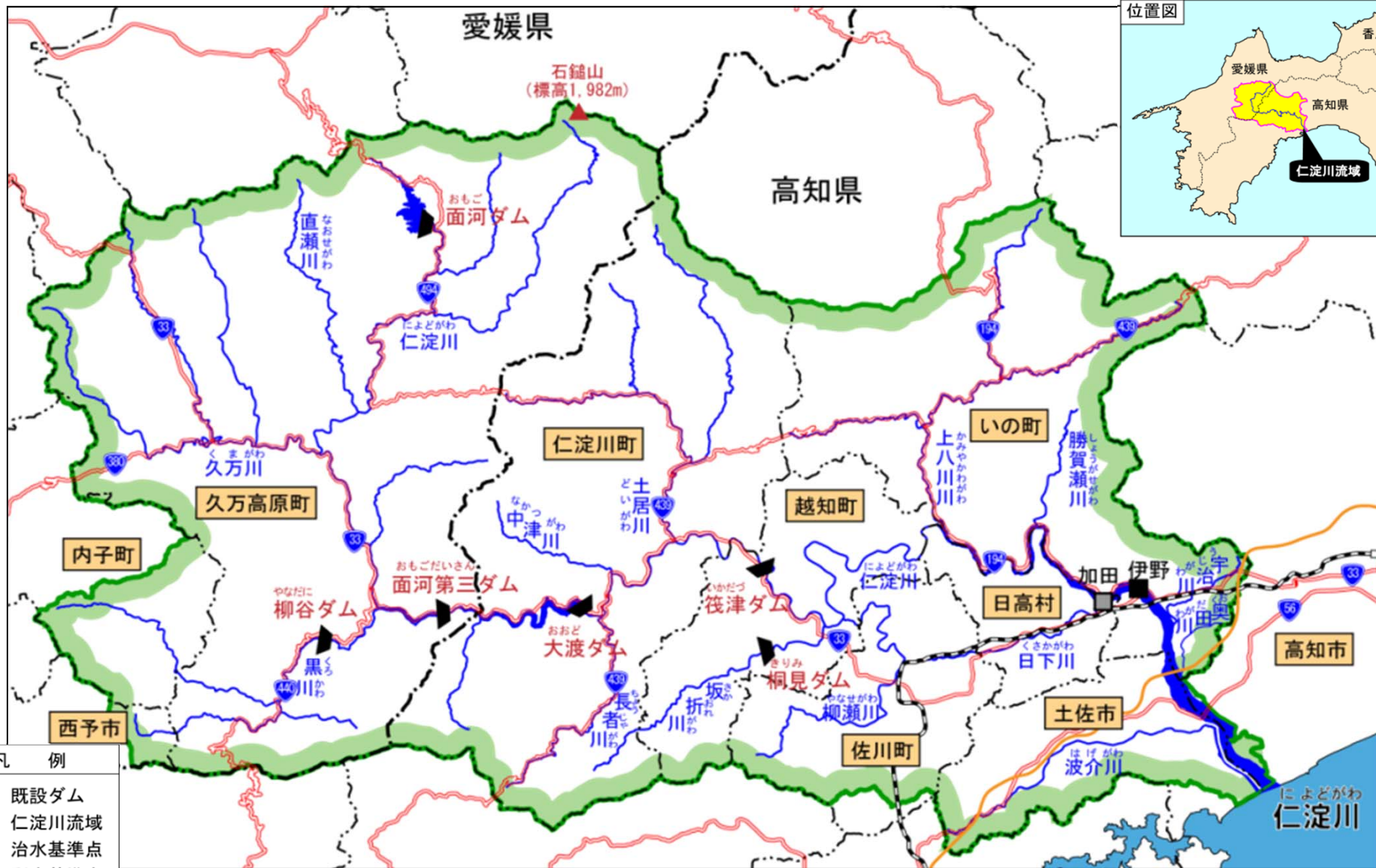
＜再評価＞

| | | | | | | | | | | |
|------------------|--|----------|--------------|------|-----------|-----|-----|-----|---------|------|
| 事業名 (箇所名) | 物部川直轄河川改修事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | 事業主体 | 四国地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 高知県南国市、香美市、香南市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 堤防整備(引堤)・堤防拡幅・河道掘削・樋門改築・防災拠点整備 等 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成22年度～平成43年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約93 | 残事業費(億円) | 約36 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p>＜解決すべき課題・背景＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物部川の左岸側は、河口から2.4km上流区間にかけて河岸段丘が形成され、洪水の氾濫域が限定されるが、右岸側は合同堰(ごうどうせき)の下流付近を扇頂部として、南西方向に向け扇状地性の低地である香長平野が開けており、その地盤高は計画高水位より低く、川から離れるに当たって徐々に低くなるため、破堤した場合、流域を越えて広大な範囲の浸水が予測されるなど、災害ポテンシャルが高い。 ・下流部では、流路の固定化による局所洗掘等が原因となっており、中小洪水でも低水護岸の崩壊や流失等の河川構造物の被害が発生しており、近年の平成16年、平成17年の台風でも、護岸や根固等の被災が発生している。 ・物部川流域は、南海地震の震源である南海トラフに近く、地震や地震発生直後に来襲する津波による大規模な被害が予想され、東日本大震災の教訓を踏まえ、堤防の嵩上げなど、河川管理施設の地震・津波対策を早急に実施する必要がある。 ・過去の災害実績 昭和45年8月台風10号：全半壊家屋2,185戸、浸水家屋2,936戸(流域関連自治体の合計被害) 平成16年8月台風16号：高潮右岸箇所、立田箇所、深淵箇所、下ノ村箇所等で低水護岸等が被災 平成17年9月台風14号：高潮左岸箇所、吉川下流箇所、吉川上流箇所、茨西箇所、父養寺箇所等で水制工等が被災 <p>＜災害発生時の影響(想定氾濫区域内)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な公共施設等：高知空港、土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線、国道55号・195号、高知大学、高知高専、香南市吉川庁舎 等 ・災害時要援護者施設：病院、老人ホーム、小中高等学校・保育園 等 <p>＜達成すべき目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物部川において、河道整備流量4,200m³/s(深淵地点)を安全に流下させるため、流下能力が著しく不足している山田(下ノ村)地区において引堤を実施し、洪水の流下断面断面を確保するとともに、計画に対して断面が不足する堤防を拡幅し、必要な断面幅を確保する。 ・局所洗掘・堤防侵食への対策として、堤防拡幅に併せて高水敷を整備するとともに、護岸・根固等の必要な対策を実施する。 ・堤防の整備後においてもなお、流下断面が不足する区間では、必要に応じて樹木の伐開や河道の掘削を実施する。 ・大規模地震発生後に来襲する津波や地震後の洪水により浸水被害が懸念される樋門等の耐震対策を実施する。 <p>＜政策体系上の位置付け＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害等災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数：430戸 年平均浸水軽減面積：169ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性※ | 基準年度 | | 平成25年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 659 | C:総費用(億円) | 83 | B/C | 7.9 | B-C | 576 | EIRR(%) | 20.9 |
| 感度分析 | 残事業(+10%~-10%) | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | |
| | 17.9 | | ~ 21.7 | | 7.6 ~ 8.2 | | | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | | 19.2 ~ 19.4 | | 7.7 ~ 7.9 | | | | | |
| | 資産(-10%~+10%) | | 17.8 ~ 21.5 | | 7.2 ~ 8.7 | | | | | |
| | 当面の段階的な整備(平成26年～平成31年)：B/C=37.1 | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標流量の洪水(物部川：戦後最大流量を記録した昭和45年8月洪水と同規模の洪水)が発生した場合、現状では浸水被害が想定されるが、河川整備計画に計上されている事業(築堤(引堤)・堤防拡幅・河道掘削など)の完成後は、物部川の破堤氾濫等による浸水被害は解消される。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、最大孤立者数(避難率40%)約2,800人、災害時要援護者数が約4,800人、電力停止による影響人口が約2,000人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、最大孤立者数(避難率40%)が約3,700人から約800人、災害時要援護者数が約5,700人から約1,500人、電力停止による影響人口が約2,900人から約500人に軽減されると想定される。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・物部川の右岸側は、扇状地性の低地が開けており、その地盤高は計画高水位より低く、破堤した場合、流域を越えて広大な範囲の浸水が予測されるなど、災害ポテンシャルが高い。 ・流域内の交通網は、高知空港や高知県東部と高知市を結ぶ、高知東部自動車道(高知南国道路)や国道(55号・195号)、鉄道(土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線)等が整備され、高知県における交通の要衝となっている。 ・物部川流域内に係る関係市の人口はやや減少傾向であるが、世帯数は横ばい状態である。 ・物部川沿川の自治体による「物部川改修期成同盟会」をはじめとする関係団体等から、山田(下ノ村)地区の堤防整備の早期完成のほか、堤防の質的強化や洗掘対策等について、強く要望を受けている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <p>平成19年 河川整備基本方針策定 平成22年 河川整備計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉川箇所(平成25年完成)、野市箇所(平成25年完成)、南国箇所(平成25年完成)の堤防拡幅等が完了 ・吉川箇所(平成23年完成)、野市箇所(平成23年完成)、南国箇所(平成25年完成)の河道掘削等が完了 ・吉川箇所(平成25年完成)、野市箇所(平成25年完成)、南国箇所(平成26年完成)の洗掘対策が完了 ・後川樋門(平成22年完成)の耐震化・自動化が完了 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込みの視点 | <ul style="list-style-type: none"> ・狭窄部である下ノ村地区の堤防整備(引堤)を先行する。合わせて上下流バランスを確保しながら、下流部河道の流下能力が不足する箇所の堤防拡幅、河道掘削等を実施中で、円滑に進捗見込み。 ・局所洗掘等による低水護岸の崩壊や流失等の河川構造物の被害が発生していることから、護岸・根固め等の局所洗掘・堤防侵食対策も合わせて実施。 ・また、今後の堤防漏水の発生状況を監視しつつ、これまでに実施した点検結果および背後地の社会条件等を考慮し、必要に応じて漏水対策を実施。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な事業展開、新技術の採用により、コスト縮減に努める。 ・河道掘削で発生する建設発生土及び旧堤土砂を堤防整備に有効活用することで、約286百万円のコストを縮減。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、重要性は変わらないため。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p>＜第三者委員会の意見・反映内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。 ・高知県の意見 ・対応方針(原案)について、異議ありません。 ・河川環境と調和した安全で安心できる川づくりに向け、引き続き事業の推進をお願いします。 | | | | | | | | | |

※「費用対効果分析に係る項目は平成25年9月時点」











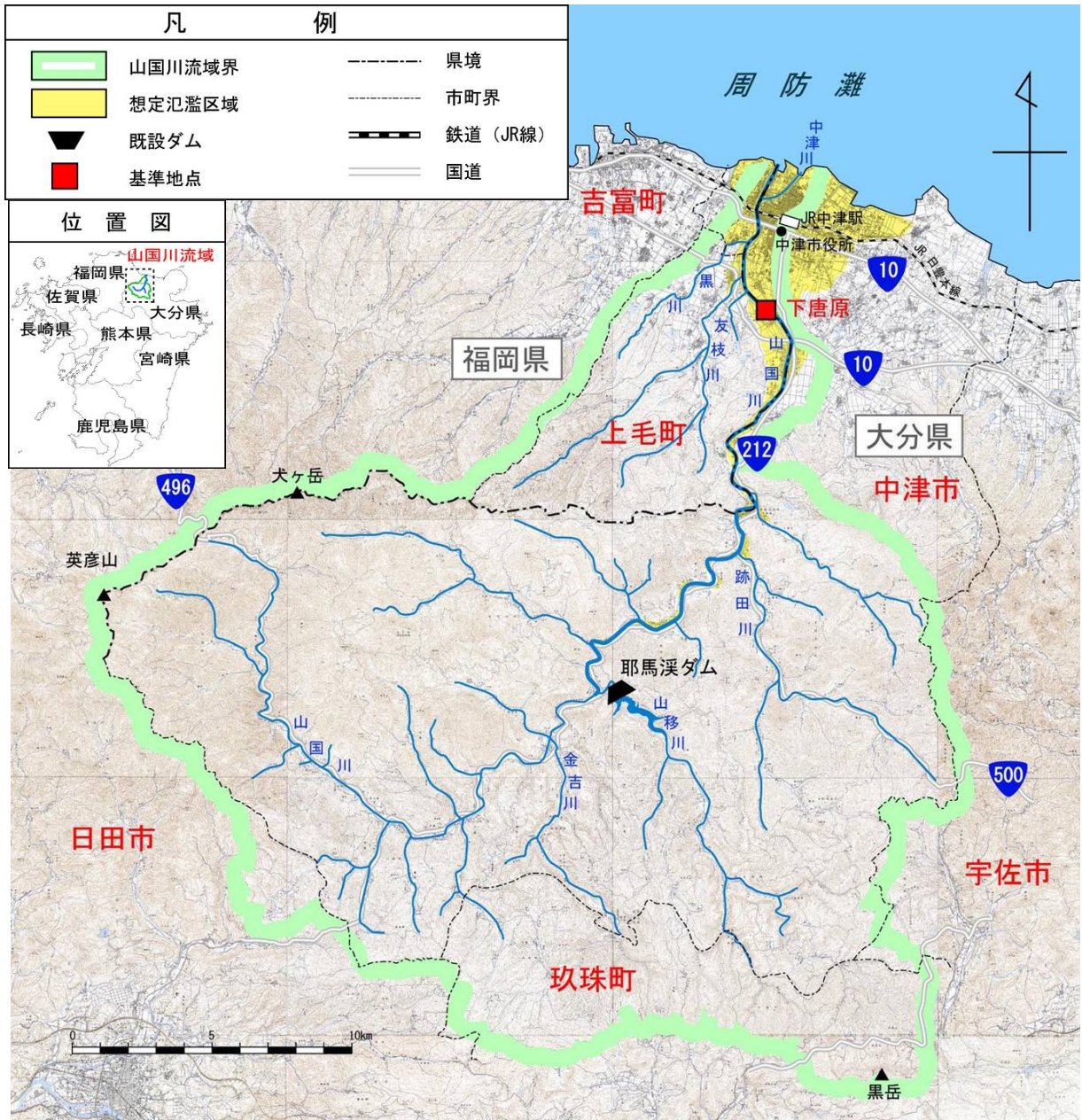
| 事業名 (箇所名) | 仁淀川直轄河川改修事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 四国地方整備局 | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--------------|---------------------|----------|---------|------|----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|
| 実施箇所 | 高知県高知市、土佐市、いの町、日高村 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤、河道の掘削、樹木伐採、高潮対策、地震・津波対策、局所洗掘対策、浸透対策、内水対策等 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成23年度～平成54年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約544 | 残事業費(億円) | 約438 | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 仁淀川河口部右岸に広がる砂州は、かつて耕作地として利用されていたが、次第に耕作が放棄されるようになり、近年では樹林化が進行し、流下阻害を招いている。そのため、八田堰下流の最小流下能力は約7,700m³/sと計画高水流量14,000m³/sに対し大幅に不足し、上流側河道の流下能力(11,000m³/s)との逆転を生じており、早急な流下能力の向上が必要である。 仁淀川の伊野基準地点上流では加田地区等無堤箇所が存在し、近年でも度々溢水による浸水被害が発生しており、堤防整備が急務である。 平成26年8月に発生した日下川及び宇治川を中心とした大規模な内水被害に対して、床上浸水対策特別緊急事業に着手しており、早急な事業完了が期待されている。 今後予想される南海トラフ地震による地震・津波対策の早期整備も必要である。 <p>主な洪水被害</p> <p>昭和38年8月(台風9号): 床上浸水1,569戸、床下浸水289戸 昭和50年8月(台風5号): 床上浸水5,272戸、床下浸水1,792戸 平成26年8月(台風12号): 床上浸水271戸、床下浸水237戸</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 仁淀川水系には、直轄区間上流部に3箇所の無堤地区があり、近年も度々溢水による浸水被害が発生している。このため、これら無堤箇所のうち、家屋浸水の恐れのある加田地区、谷地区の築堤を行い、溢水による家屋浸水の解消を図る。 八田堰下流では、河口部を中心に、河道への土砂堆積や樹林化の進行により、流下能力(最小7,700m³/s)が不足し、かつ八田堰上流区間(流下能力11,000m³/s)との間で上下流の逆転が生じているため、河道掘削や樹木伐採により流下能力を向上させ、逆転を解消するとともに、河道水位を低下させることで堤防決壊のリスク低減を図る。 現状で堤防の断面幅が不足している用石箇所の波介川導流堤の拡幅を行うとともに、予想される南海トラフ地震による地震・津波への備えを計画的に実施するほか、堤防の浸透対策、支川の内水対策等を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害等災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数: 335戸 年平均浸水軽減面積: 201ha | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率 | 基準年度 | 平成27年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| B.総便益(億円) | 1,998 | C.総費用(億円) | 443 | B/C | 4.5 | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | 1,996 | C.総費用(億円) | 328 | B/C | 6.1 | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>感度分析</th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.6 ~ 6.7</td> <td>4.2 ~ 4.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.0 ~ 6.0</td> <td>4.4 ~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.5 ~ 6.7</td> <td>4.1 ~ 5.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当面の段階的な整備(H28~H33): B/C=6.9</p> | | | | | 感度分析 | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | 残事業費(+10%~-10%) | 5.6 ~ 6.7 | 4.2 ~ 4.8 | 残工期(+10%~-10%) | 6.0 ~ 6.0 | 4.4 ~ 4.5 | 資産(-10%~+10%) | 5.5 ~ 6.7 | 4.1 ~ 5.0 |
| 感度分析 | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%~-10%) | 5.6 ~ 6.7 | 4.2 ~ 4.8 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%~-10%) | 6.0 ~ 6.0 | 4.4 ~ 4.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産(-10%~+10%) | 5.5 ~ 6.7 | 4.1 ~ 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> 目標流量規模に対し、全川にわたり計画高水位以下で安全に流下させることが可能となり、堤防決壊のリスク軽減が図れるとともに、築堤により無堤箇所の家屋浸水が解消される。 日下川及び宇治川では、平成26年8月台風12号による床上浸水被害が解消される。 河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前には浸水区域内人口が約16,800人、最大孤立者数が約6,300人、電力停止による影響人口が約9,400人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 河川整備基本方針目標規模の洪水に対して、事業実施前には浸水区域内人口が約30,900人、最大孤立者数が約16,100人、電力停止による影響人口が約26,000人と想定されるが、事業実施により浸水区域内人口が約28,100人、最大孤立者数が約13,100人、電力停止による影響人口が約20,800人に軽減される。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 直轄管理区間沿川の氾濫域には、土佐市市街地やいの町中心部など人口・資産が集積しているが、地盤高が仁淀川洪水位より低く低奥型地形のため、破壊時の想定被害額は甚大。 土砂堆積、樹林化の進行により、八田堰下流の流下能力は不足し、かつ堰上流河道との流下能力逆転を生じており早急に流下能力向上対策が必要。 上流部の加田地区等無堤箇所では、近年でも溢水による浸水被害頻発。早急な堤防整備が必要。 南海トラフ地震の発生が予測されており、大規模地震に対する対策が必要。 平成26年8月に日下川、宇治川を中心とした大規模な内水被害が発生しており、内水対策が必要。 沿川の市町村では、人口はやや減少。製造品出荷額、製造業従業者数は概ね横ばい。 沿川自治体等から事業の整備推進の要望あり。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月河川整備基本方針策定。平成25年12月河川整備計画策定。 平成24年5月に波介川河口導流路を完成。 平成25年度に仁淀川下流の高潮、大規模地震・津波対策として堤防及び樋門等の耐震化を完了。 平成27年度に床上浸水対策特別緊急事業着手。 下流部河道掘削(新居箇所): 用地買収率99%、河道掘削等を実施中。 上流部無堤部対策(加田箇所): 下流工区の築堤と上流工区の用地買収を実施中。 導流堤防拡幅(用石箇所): 平成26年度より浸透対策と合わせて導流堤防拡幅を実施中。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 樹木伐採・河道掘削(新居箇所)は、概ね用地買収を完了しており円滑に進捗見込み。 加田箇所(無堤部対策)は、いの町や地元住民から強い早期実施要望があり、用地買収及び工事を実施中で、円滑に進捗見込み。 日下川及び宇治川の内水対策についても地元から強い要望があり円滑に進捗見込み。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。 加田箇所にて、築堤と同時に整備を行った奥谷川樋門の設計において、門柱レス樋門を採用し、ゲートには油圧駆動式のオーバーリングゲートを採用した事で、約5,000千円のコストを縮減。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、重要性は変わらないため。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。 <p><高知県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)について、意義ありません。再度災害を防止し、流域住民の安全・安心を確保するため、より一層の事業推進をお願いいたします。 仁淀川水系河川整備計画について、異存ありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | |



- 凡 例
- ▲ 既設ダム
 - 仁淀川流域
 - 治水基準点
 - 利水基準点
 - - - 県境
 - · - · 市町村界

| | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|-------------------|-----------|--------------|-----------|------|---------|-----|---------|-----|-----|-----|
| 事業名 (箇所名) | 山国川直轄河川改修事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | | 事業主体 | 九州地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 福岡県築上郡吉富町、上毛町、大分県中津市、日田市、宇佐市 | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤、河道掘削、宅地嵩上げ、橋梁改築、堰改築等 | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成25年から概ね30年間 | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約211 | | 残事業費(億円) | 約136 | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年6月洪水をはじめ、近年では平成5年9月や平成24年7月の洪水により浸水被害が発生。 ・整備目標である平成24年7月3日洪水と同規模の洪水が発生し氾濫した場合、浸水が想定される区域の面積は約8.2km²、人口は約1.5万人に達する ・山国川は山間狭隘部を流下しており、急流河川のため、過去の洪水においても橋梁、道路、家屋等が損壊した。整備計画流量に対して、流下断面が不足しており、今後更に整備を進める必要がある <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月3日洪水と同規模の洪水を安全に流下させるため、河道掘削、堤防整備及び横断工作物の改築等を実施 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数:143戸 年平均浸水軽減面積:21ha | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 345 | C:総費用(億円) | 173 | B/C | 2.0 | B-C | 171 | EIRR(%) | 8.9 | | |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 290 | C:総費用(億円) | 90 | B/C | 3.2 | | | | | | |
| | | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | | 3.0 | ~ | 3.5 | 1.9 | | ~ | | | | 2.1 |
| | 残工期(+10%~-10%) | | 3.4 | ~ | 3.1 | 2.0 | | ~ | | | | 1.9 |
| 資産(-10%~+10%) | | 2.9 | ~ | 3.5 | 1.8 | | ~ | | | | 2.2 | |
| | | 当面の段階的な整備 B/C=6.6 | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月3日洪水と同規模の洪水を安全に流下させる ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約15,000人、電力停止による影響人口が約1,800人、通信停止の影響人口が約1,800人と想定されるが、事業実施により解消される。 | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・人口の推移は、ほぼ横ばいである ・平成28年4月に東九州自動車道が全線開通した ・流域内で地域高規格道路(中津日田道路)が整備中であり、アクセス性の向上による地域産業の活性化が期待される ・地域住民や流域市町からも治水対策を望む声は大きい | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 平成24年7月3日洪水と同規模の洪水を安全に流下させるため、河道掘削、堤防整備及び横断工作物の改築等を実施している | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・下流区間は、平成24年7月3日洪水と同規模の洪水を安全に流下させるため、河道掘削、堤防整備及び横断工作物の流下能力向上対策を実施 ・中流区間は、平成24年7月3日洪水と同規模の洪水による床上浸水被害を防止するため、河道掘削、堤防整備及び横断工作物の改築等を実施 | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては、樋管における無動力開閉ゲートの採用、現地発生材の有効利用、広幅鋼矢板等の新技術・新工法の積極的活用などにより、一層のコスト縮減に努める ・直轄河川改修事業は、平成24年の洪水の再度災害防止を目的として実施しており、その計画は、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者・地域住民の意見を反映したうえで実施しているものである ・事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・山国川中流部においては、堤防未整備地区が多く存在し、治水安全度が低く、平成24年7月洪水では、2度の甚大な被害を受けた ・整備計画流量に対して、河道の河積不足や堤防整備が必要な箇所があるため、今後更に整備を進める必要がある ・こうした状況に対処するため、平成24年7月洪水と同等の規模の洪水に対して、再度災害防止を図るものであり、地元自治体や期成会などから河川整備の強い促進要望がなされている ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める ・山国川直轄河川改修事業は、全体事業費の約35%が進捗している ・また、浸水区域内人口や電力等ライフラインの停止による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込めるとともに道路浸水の軽減も見込める | | | | | | | | | | | |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・第三者委員会の意見・反映内容 ・対応方針原案のとおり引き続き継続とする ・<都道府県の意見・反映内容> ・住民の関心も高いことから引き続き、地域の理解を得ながら整備を進めて頂くようお願いいたします(大分県) ・今後も治水安全度の向上が必要であると認識している(福岡県) | | | | | | | | | | | |

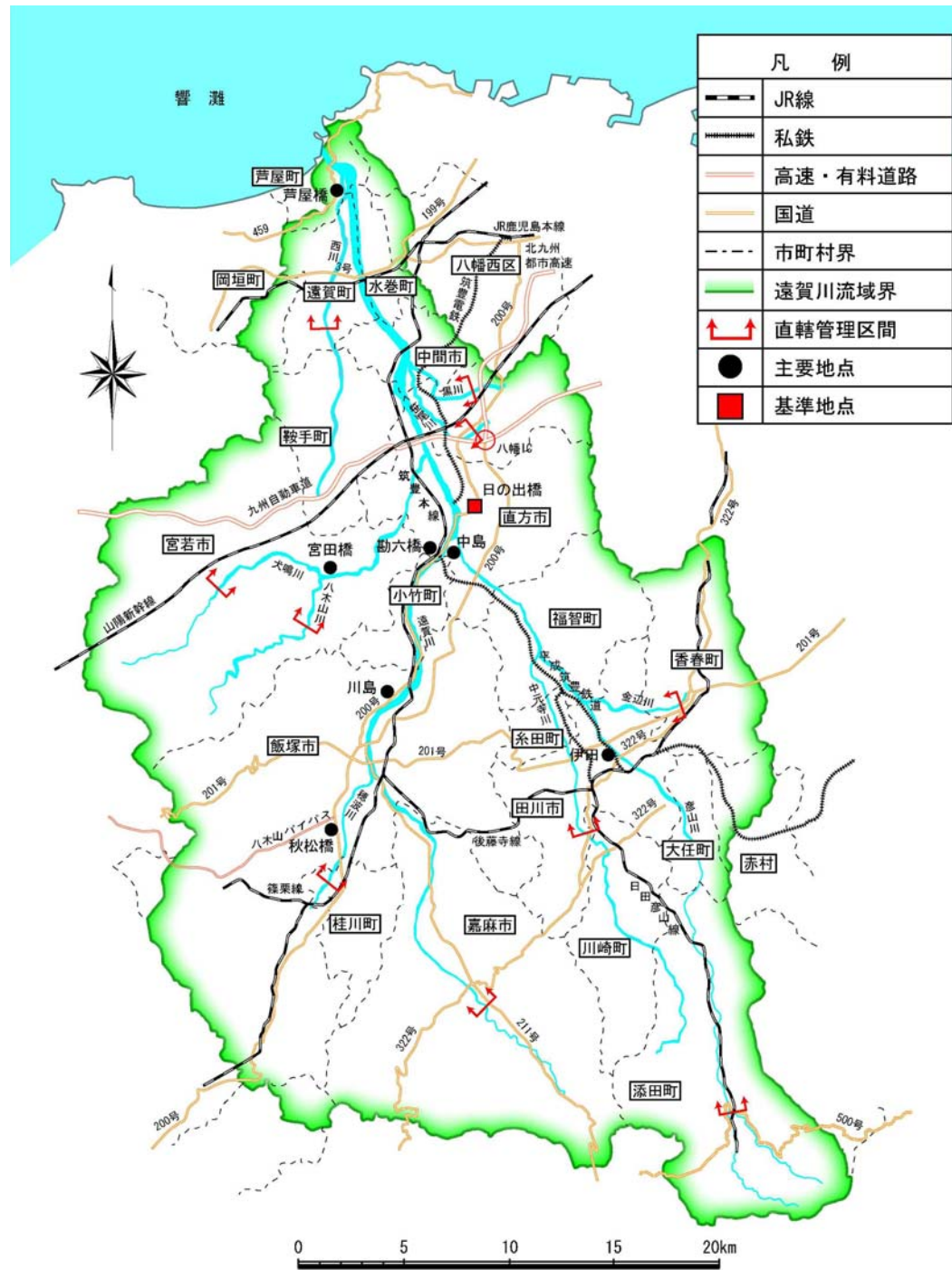
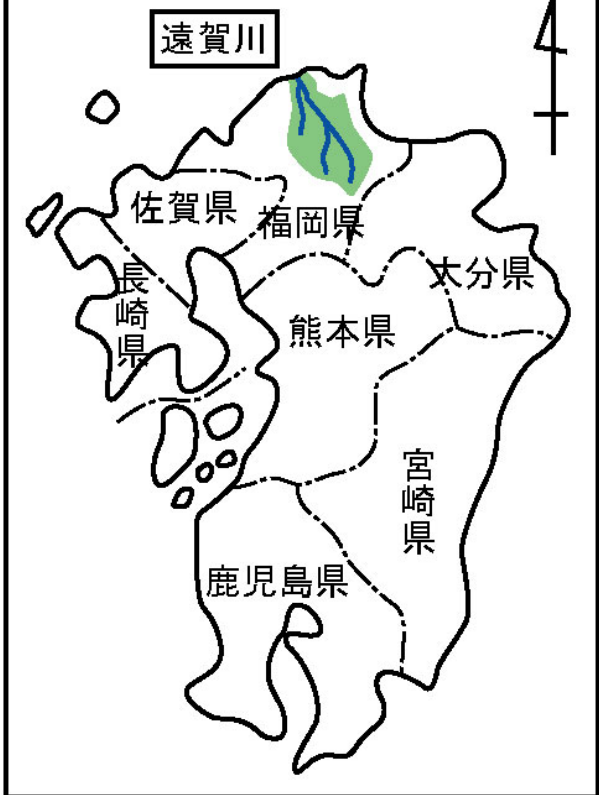
| 凡 例 | | | |
|---|--------|---|----------|
|  | 山国川流域界 |  | 県境 |
|  | 想定氾濫区域 |  | 市町界 |
|  | 既設ダム |  | 鉄道 (JR線) |
|  | 基準地点 |  | 国道 |



山国川流域概要図

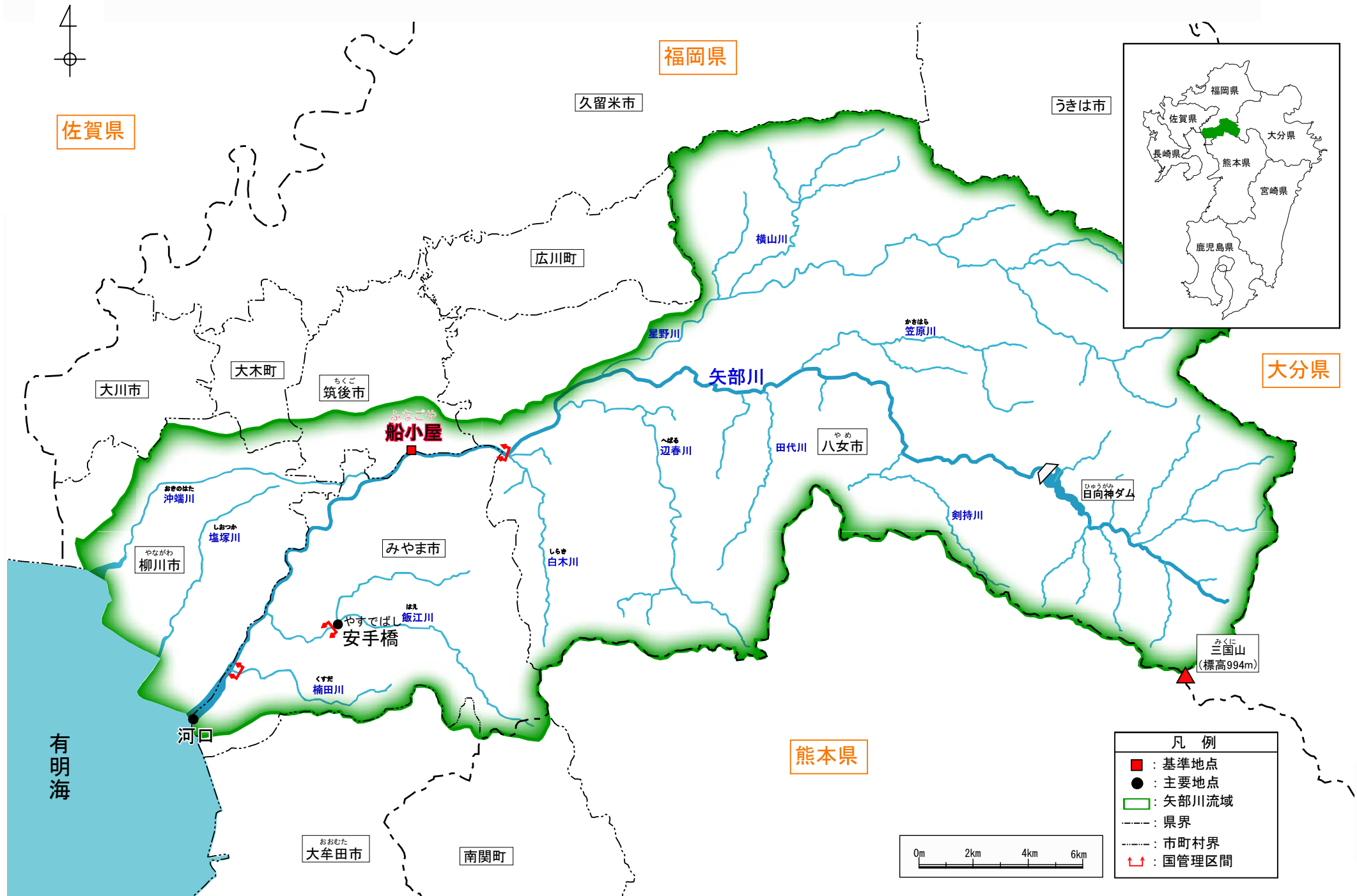
| 事業名 (箇所名) | 遠賀川直轄河川改修事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--------------|---------------------|----------|---------|------|----------|-----------|-----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------|------|----------|-------|-----------|-----|-----|------|--|--|--|--|
| 実施箇所 | 福岡県北九州市、直方市、飯塚市、田川市、中間市、宮若市、嘉麻市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、福智町、赤村 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤、河道掘削、堰改築、橋梁架替、堤防強化対策、内水対策、危機管理型ハード対策 等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成19年度から概ね30年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約844 | 残事業費(億円) | 約429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 整備計画目標流量である基準地点日の出橋3,800m³/sの洪水により、遠賀川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約52km²、人口は約8万人に達する 近年、平成15年7月、平成21年7月、平成22年7月、平成24年7月と、洪水による甚大な浸水被害が発生している <p>■主な洪水被害</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和28年6月洪水(死者20人、負傷者211人、家屋流出・全半壊953戸、浸水家屋38,791戸) 平成11年6月洪水(床上浸水232戸、床下浸水930戸、田畑冠水752ha) 平成13年6月洪水(床上浸水87戸、床上浸水151戸) 平成15年7月洪水(負傷者2名、家屋全壊7戸、家屋半壊9戸、床上浸水2902戸、床上浸水1664戸) 平成21年7月洪水(死者2名、負傷者1名、家屋全壊5戸、家屋半壊2戸、床上浸水706戸、床上浸水1565戸) 平成22年7月洪水(床上浸水104戸、床下浸水358戸) 平成24年7月洪水(床上浸水121戸、床下浸水875戸) <p><達成すべき目標></p> <p>河川整備計画において整備の目標としている規模(平成15年7月洪水相当規模)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数: 2,880戸 年平均浸水軽減面積: 735ha | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総利益(億円)</td> <td>30,144</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>996</td> <td>B/C</td> <td>30.3</td> <td>B-C</td> <td>29,148</td> <td>EIRR(%)</td> <td>88.5</td> </tr> <tr> <td>残事業の投資効率</td> <td>6,251</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>356</td> <td>B/C</td> <td>17.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 基準年度 | | 平成28年度 | | B:総利益(億円) | 30,144 | C:総費用(億円) | 996 | B/C | 30.3 | B-C | 29,148 | EIRR(%) | 88.5 | 残事業の投資効率 | 6,251 | C:総費用(億円) | 356 | B/C | 17.5 | | | | |
| 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総利益(億円) | 30,144 | C:総費用(億円) | 996 | B/C | 30.3 | B-C | 29,148 | EIRR(%) | 88.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | 6,251 | C:総費用(億円) | 356 | B/C | 17.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>16.2 ~ 19.1</td> <td>29.4 ~ 31.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>18.0 ~ 17.1</td> <td>30.7 ~ 29.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>15.8 ~ 19.3</td> <td>27.4 ~ 33.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当面の段階的な整備 B/C=32.0</p> | | | | | | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | 残事業費(+10%~-10%) | 16.2 ~ 19.1 | 29.4 ~ 31.2 | 残工期(+10%~-10%) | 18.0 ~ 17.1 | 30.7 ~ 29.9 | 資産(-10%~+10%) | 15.8 ~ 19.3 | 27.4 ~ 33.3 | | | | | | | | | | | | |
| | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%~-10%) | 16.2 ~ 19.1 | 29.4 ~ 31.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%~-10%) | 18.0 ~ 17.1 | 30.7 ~ 29.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産(-10%~+10%) | 15.8 ~ 19.3 | 27.4 ~ 33.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> 整備計画目標流量(日の出橋地点3,800m³/s)に対し、破壊・越水等による家屋の浸水被害を防止する 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約84,900人、電力停止による影響人口が約60,900人、通信停止の影響人口が約61,800人と想定されるが、事業実施により解消される。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 想定はん濫区域内の人口は、ほぼ横ばいで推移している 平成26年6月に「小竹町移住定住すみやか計画」が策定され、更なる企業の進出、定住人口の増加等が期待される 河川事業の推進等を目的とした流域自治体で構成される「遠賀川改修期成同盟会」から要望書が提出されるなど、治水事業の推進を望む声が大い | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> 飯塚穂波地区(飯塚市)の河道掘削及び橋梁架替、学頭菰田地区(飯塚市)、直方地区(直方市)、太郎丸地区(飯塚市)の内水対策(排水機場増設等)を実施済 遠賀川直轄河川改修事業は、全体事業費の約49%(H28年度末時点)が進捗している | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 本川下流部及び直方市街部において、整備計画目標流量(日の出橋地点3,800m³/s)に対して、河積が不足している箇所の河道掘削や堰の改築及び堤防の高さや幅が不足している箇所の築堤整備を実施 犬鳴川において、H21年7月洪水でHWLを超過し浸水被害が生じたため、堤防整備を実施 彦山川下流部及び中元寺川において、H24年7月洪水でHWLを超過し浸水被害が生じたため、河道掘削を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定したものである 河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある 河道掘削による発生土については、堤防腹付けなどに有効活用するなど、処分費等の縮減に取り組んでいる 施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> 遠賀川は、想定はん濫区域内に人口・資産の集中する北九州市や中間市、飯塚市、直方市等の市街部を抱えているものの、河道の河積不足及び堤防の高さや断面不足により治水安全度が低い箇所があることから、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成15年7月洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである 遠賀川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、また近年大規模な浸水被害が発生していることから、期成会などから河川整備の強い促進要望がなされているところである 事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果が十分に見込める 遠賀川直轄河川改修事業は、全体事業費の約49%(平成28年度末時点)が進捗している また、浸水区域内人口の軽減や電力等ライフラインの停止による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込める | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)のとおり、事業継続で了承された <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 改修の実施にあたっては、関係機関との調整をお願いします | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

遠賀川水系位置図



| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|----------|--------------|----------|---------|------|-----|-------|---------|------|
| 事業名 (箇所名) | 矢部川直轄河川改修事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 福岡県柳川市、みやま市、筑後市、八女市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤、橋梁架替、高潮対策、堤防の質的整備等 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成29年度から概ね20年間 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約193 | 残事業費(億円) | 約193 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 整備計画目標流量(船小屋地点:3,300m³/s)の洪水により浸水が想定される区域の面積は約93km²、人口は約62,500人に達する 未曾有の洪水被害が発生した昭和28年6月洪水以降も洪水が発生しており、近年においては平成24年7月に既往最大となる洪水が発生し甚大な浸水被害が発生した <p>■主な洪水被害</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和28年6月洪水 死者26名、床上浸水10,138戸、床下浸水15,896戸 平成2年7月洪水 床上浸水484戸、床下浸水1,662戸 平成24年7月洪水 床上浸水697戸、床下浸水1,111戸 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和28年6月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数:1,173戸 年平均浸水軽減面積:575ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 2,602 | C:総費用(億円) | 149 | B/C | 17.5 | B-C | 2,453 | EIRR(%) | 42.5 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 2,062 | C:総費用(億円) | 149 | B/C | 17.5 | | | | |
| 事業の効果等 | <p>当面の段階的な整備 B/C=20.0</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和28年6月洪水と同規模の洪水に対し、破堤・越水等による家屋の浸水被害を防止する 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約62,500人、電力停止による影響人口が約9,400人、通信停止の影響人口が約9,500人と想定されるが、事業実施により解消される。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 想定氾濫区域内の人口は、近年ほぼ横ばいで推移している 平成23年3月に九州新幹線が開通し、有明海沿岸道路も現在整備中であり、今後更に地域の活性化が見込まれる 矢部川では河川改修の整備促進等を目的とした期成同盟会などが設立され、関係市町等からの河川改修を望む声が大い 平成24年7月11日～14日にかけての梅雨前線豪雨により、八女市黒木雨量観測所で94mm/hを記録し、基準地点船小屋水位観測所では観測史上最高の水位を観測する洪水となり、矢部川右岸7.3k地点で堤防が決壊するなど、1,800戸以上もの家屋浸水被害が発生した | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月出水を契機に堤防質的強化を主要事業とした河川整備を平成24年度より概ね5カ年間で緊急的に実施することとしている | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 矢部川において、下流部の堤防整備(引堤)や、橋梁架替、高水敷掘削、嵩上げ・拡幅を実施する 矢部川・楠田川において、計画堤防高に対して堤防高が不足もしくは所定の断面が確保されていない箇所において堤防整備を実施し、高潮対策事業の完了を図る 飯江川において、戦後第二位相当の洪水を安全に流下させるため、堤防嵩上げ・拡幅や橋梁架替、高水敷掘削を行う。また、飯江川堤防の質的強化を実施する | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定するものである 河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある 建設発生土の利用促進及び現地発生材の再利用によるコスト縮減に取り組んでいる 事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> 河川を取り巻く社会状況変化を反映した河川整備計画の変更を行い、上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を実施していく 想定氾濫区域内に、資産の集中する筑後市みやま市、柳川市街等が存在するが、治水安全度が低い箇所があるため、浸水すれば甚大な被害が発生する 矢部川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、近年では平成11年9月台風による浸水被害(高潮被害)や平成24年7月九州北部豪雨で家屋の浸水被害が発生しており、地元自治体などから河川整備の強い促進要望がなされているところである 事業を実施することにより、洪水氾濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込まれる また、浸水区域内人口や電力等ライフラインの停止による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込まれる | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)のとおり、事業継続で了承された <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業を進めるにあたっては、引き続き県との連携をお願いする | | | | | | | | | |

位置図



福岡県

久留米市

うきは市

佐賀県

広川町

横山川

星野川

かきほら
笠原川

矢部川

大分県

大川市

大木町

ちくご
筑後市

ふなごや
船小屋

へばる
迎春川

田代川

やめ
八女市

ひゅうが
日向神ダム

おきのほた
沖端川

しおつか
塩塚川

あながわ
柳川市

みやま市

しらき
白木川

剣持川

やすでばし
安手橋

はら
飯江川

みくに
三国山
(標高994m)

河口

おおむた
大牟田市

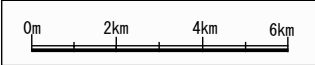
南関町

有明海

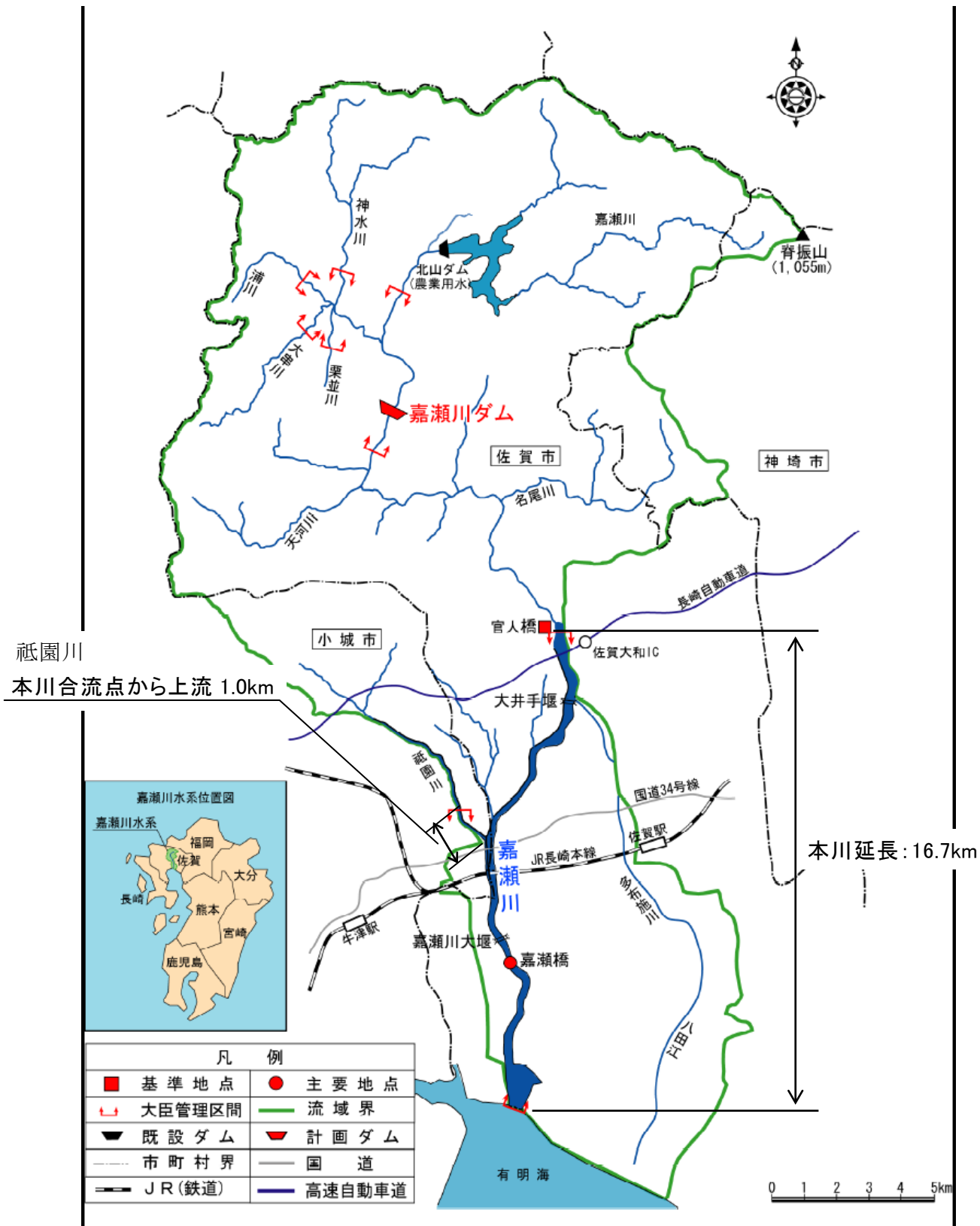
熊本県

凡例

- : 基準地点
- : 主要地点
- (緑) : 矢部川流域
- - - : 県界
- ⋯⋯ : 市町村界
- ↕↕ : 国管理区間



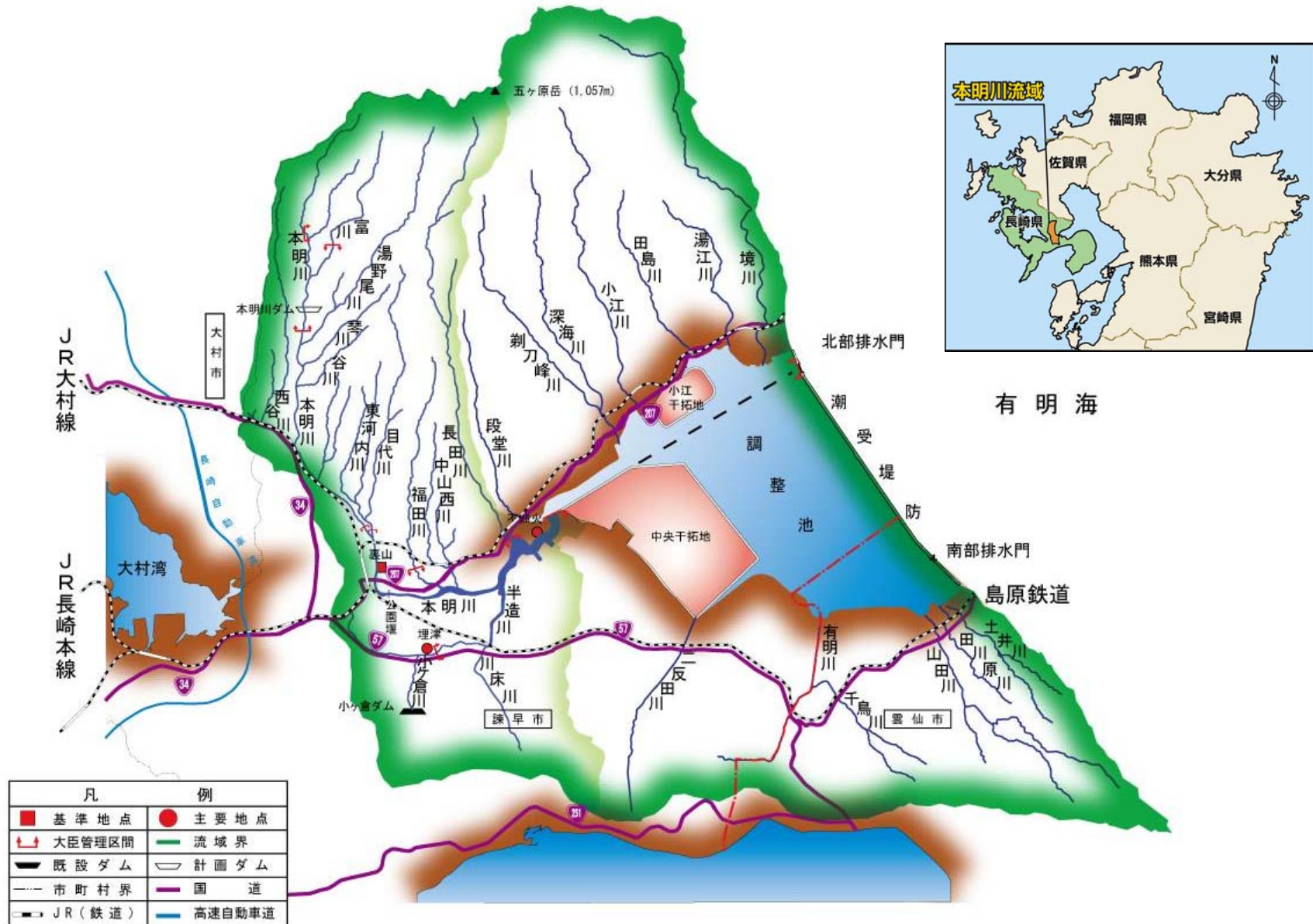
| | | | | | |
|------------------|---|----------|---------------------|------|-------------|
| 事業名 (箇所名) | 嘉瀬川直轄河川改修事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | 事業主体 | 九州地方整備局 |
| 実施箇所 | 佐賀県佐賀市、小城市、神崎町 | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | |
| 事業諸元 | 堤防整備、河道断面拡大(掘削)、危機管理対策(防災ステーション)、危機管理型ハード対策 | | | | |
| 事業期間 | 平成19年度から概ね20年間 | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約126 | 残事業費(億円) | 約71 | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画目標流量である昭和38年6月洪水と同程度の洪水により、嘉瀬川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約94.1km²、人口は約16万人に達する ・未曾有の浸水被害が発生した昭和24年8月洪水以降も浸水被害がたびたび発生している <p>■主な洪水実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和24年8月洪水 死者80名、家屋全半壊654戸、浸水家屋25,552戸 ・昭和28年6月洪水 死者7名、家屋全半壊175戸、浸水家屋31,032戸 ・昭和38年6月洪水 死者13名、家屋全半壊115戸、浸水家屋1,274戸 ・昭和47年7月洪水 浸水家屋8,500戸 ・平成2年7月洪水 床上浸水1,783戸、床下浸水12,327戸 <p><達成すべき目標></p> <p>目標流量を昭和38年6月洪水と同規模の流量である2,200m³/s(官人橋地点)とし、嘉瀬川ダムにより700m³/sを洪水調節し、河道への配分流量を1,500m³/s(官人橋地点)とする</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数: 9,741戸 年平均浸水軽減面積: 1,400ha | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 B:総便益(億円) | | 平成28年度 C:総費用(億円) | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | | C:総費用(億円) | | |
| 感度分析 | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | |
| 事業の効果等 | 残事業費(+10%~-10%) | 13.6 | ~ | 16.3 | 55.9 ~ 60.3 |
| | 残工期(+10%~-10%) | 14.0 | ~ | 14.7 | 57.4 ~ 58.8 |
| | 資産(-10%~+10%) | 13.3 | ~ | 16.3 | 52.3 ~ 63.9 |
| 事業の進捗状況 | <p>当面の段階的な整備 B/C=8.0</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和38年6月洪水と同規模の洪水に対し、破壊・越水等による家屋の浸水被害を防止する ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約160,000人、電力停止による影響人口が約42,600人、通信停止の影響人口が約42,500人と想定されるが、事業実施により解消される。 | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・想定氾濫区域内の人口・資産は、前回評価時点から大きく変化していない ・有明沿岸道路(佐賀福富道路)の「有明嘉瀬川大橋」が開通するなど、現在も引き続き道路整備が進められており、地域産業の活性化が期待されている ・河川改修の整備促進等を目的とした期成会などが設立されるなど、流域関係市などから河川改修を望む声大きい | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・堤防質的強化及び防災ステーションの整備等を実施済 ・嘉瀬川直轄河川改修事業は、全体事業費の約44%(平成28年度末時点)が進捗している | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を反映した上で、策定したものである ・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直ししていく ・嘉瀬川大堰より下流部に堆積しているガタ土の掘削工事で発生した土砂を築堤工事に活用、また施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上を図るなど、コスト縮減や工期短縮に取り組んでいく | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・嘉瀬川は想定はん濫区域内に人口・資産が集中する県都佐賀市中心市街部が存在するものの、河道の断面不足や堤防の断面不足などにより、未だ治水安全度が低いことから、河川整備計画において整備の目標としている規模(昭和38年6月洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである ・嘉瀬川は河川整備計画の目標に対して整備途上であることから、地元自治体から河川整備に対して強い促進要望がなされている ・嘉瀬川直轄河川改修事業は、全体事業費の約44%(平成28年度末時点)が進捗している ・事業を実施することにより洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分見込める ・はん濫による浸水被害の影響を受ける人口の軽減や電力等のライフラインの停止による波及被害の軽減、最大孤立者数の軽減、水害廃棄物の発生量の軽減(指標の試行による)も見込める | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針(原案)のとおり引き続き継続とする。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定氾濫区域内に人口・資産が集中する佐賀市中心部を抱えており、ひとたび氾濫すれば、甚大な被害が発生することから、流域の住民が安全に安心して暮らしていくためには、当該河川事業は有益な治水事業であると認識しています | | | | |



嘉瀬川流域概要図

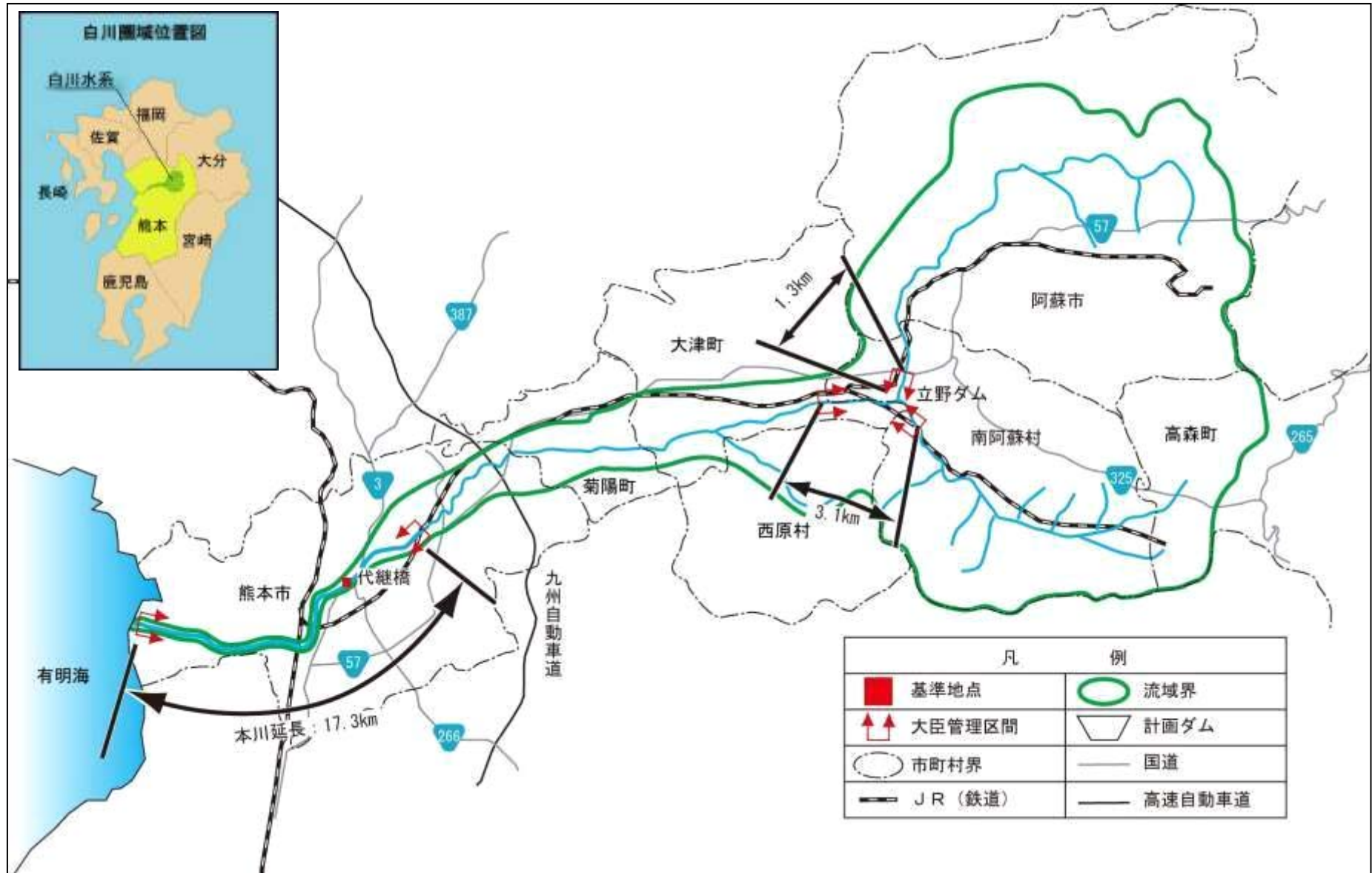
| 事業名 (箇所名) | 本明川直轄河川改修事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-----------|--------------|----------|---------|------------|-----------------|-----------|------|-----|-----|------------|-----|-----------|-----|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|----------|------|--|--|---------------|-----|---|-----|-----|---|-----|--|--|--|
| 実施箇所 | 長崎県諫早市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 河道掘削、堤防整備、橋梁改築、地震対策、内水対策、情報基盤整備、防災拠点整備等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成28年度から概ね20年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約205 | 残事業費(億円) | 約205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画目標流量である基準地点裏山1,070m³/sの洪水により本明川がはん濫した場合の浸水区域内人口は約11千人に達する。 ・本明川では、主に昭和32年7月、昭和37年7月、昭和57年7月、平成11年7月に洪水による大規模な被害が発生している。 <p>■主な洪水実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和32年7月洪水 死者:494名、行方不明者:45名、床上浸水:2,734戸、床下浸水:675戸 昭和37年7月洪水 負傷者:14名、床上浸水:2,262戸、床下浸水:8,058戸 昭和57年7月洪水 死者:3名、床上浸水:612戸、床下浸水:881戸 平成11年7月洪水 床上浸水:227戸、床下浸水:397戸 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画において整備の目標としている昭和32年7月洪水(諫早大水害)規模相当の洪水に対して、被害の発生を防止又は軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減世帯数:136世帯 平均浸水軽減面積:66ha | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="6">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>564</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>147</td> <td>B/C</td> <td>3.8</td> <td>B-C</td> <td>417</td> <td>EIRR (%)</td> <td>35.0</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 基準年度 | | 平成27年度 | | | | | | B:総便益(億円) | 564 | C:総費用(億円) | 147 | B/C | 3.8 | B-C | 417 | EIRR (%) | 35.0 | | | | | | | | | | | | |
| 基準年度 | | 平成27年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 564 | C:総費用(億円) | 147 | B/C | 3.8 | B-C | 417 | EIRR (%) | 35.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>564</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>147</td> <td>B/C</td> <td>3.8</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | B:総便益(億円) | 564 | C:総費用(億円) | 147 | B/C | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 564 | C:総費用(億円) | 147 | B/C | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業費(+10%~-10%)</th> <th>残事業(B/C)</th> <th>3.5</th> <th>~</th> <th>4.2</th> <th>全体事業費(B/C)</th> <th>3.5</th> <th>~</th> <th>4.2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~</td> <td>3.8</td> <td>3.9</td> <td>~</td> <td>3.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.5</td> <td>~</td> <td>4.2</td> <td>3.5</td> <td>~</td> <td>4.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当面の段階的な整備 B/C=6.6</p> | | | | | | 残事業費(+10%~-10%) | 残事業(B/C) | 3.5 | ~ | 4.2 | 全体事業費(B/C) | 3.5 | ~ | 4.2 | 残工期(+10%~-10%) | 3.9 | ~ | 3.8 | 3.9 | ~ | 3.8 | | | | 資産(-10%~+10%) | 3.5 | ~ | 4.2 | 3.5 | ~ | 4.2 | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 残事業(B/C) | 3.5 | ~ | 4.2 | 全体事業費(B/C) | 3.5 | ~ | 4.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%~-10%) | 3.9 | ~ | 3.8 | 3.9 | ~ | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産(-10%~+10%) | 3.5 | ~ | 4.2 | 3.5 | ~ | 4.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・昭和32年7月洪水(諫早大水害)規模に対して、被害の発生を防止または軽減する。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口が約10,800人から約8,200人に、最大孤立者数が約5,300人から約3,700人に、通信停止の影響人口が約7,400人から約4,800人に低減されると想定される。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・想定はん濫区域内人口は、ほぼ横ばいである。 ・中流部では、宅地、小学校、道路の開発が進み、資産は増加傾向にある。今後も九州新幹線の開通により、諫早駅周辺の開発が進むと見込まれる。 ・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「本明川改修・本明川ダム建設促進期成会」や「諫早市」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声大きい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 平成17年3月の整備計画策定以降、築堤及び河道掘削、橋梁改築による流下能力対策を進めている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | 平成28年3月に整備計画の変更を行っており、現在整備中の半造川の流下能力対策等、引き続き円滑な進捗が見込まれる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト削減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・築堤盛土材料について、他事業及び関係機関等と調整を図るなどコスト削減に取り組んでいる。 ・事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト削減、及び施工における新技術・新工法の積極的活用等により着実なコスト削減を図る。 ・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・河川の取り巻く状況変化を反映した河川整備計画の変更を行い、上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を実施していく。 ・本明川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中する諫早市街部をかかえているものの、河道の河積不足や堤防の未整備箇所及び断面不足により治水安全度が低い箇所があるため、河川整備計画において整備の目標としている規模(昭和32年7月諫早大水害)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。 ・本明川では、整備計画の目標安全度に対して整備途中であり、また近年大規模な浸水被害が発生していることから、地元自治体などから河川整備の強い促進要望がなされているところである。 ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。 ・また、浸水区域内人口や浸水により被災する事業所の従業者数の減少(試行の指標による)も見込める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針(原案)のとおり、事業継続で了承された <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業の継続をお願いしたい | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

位置図



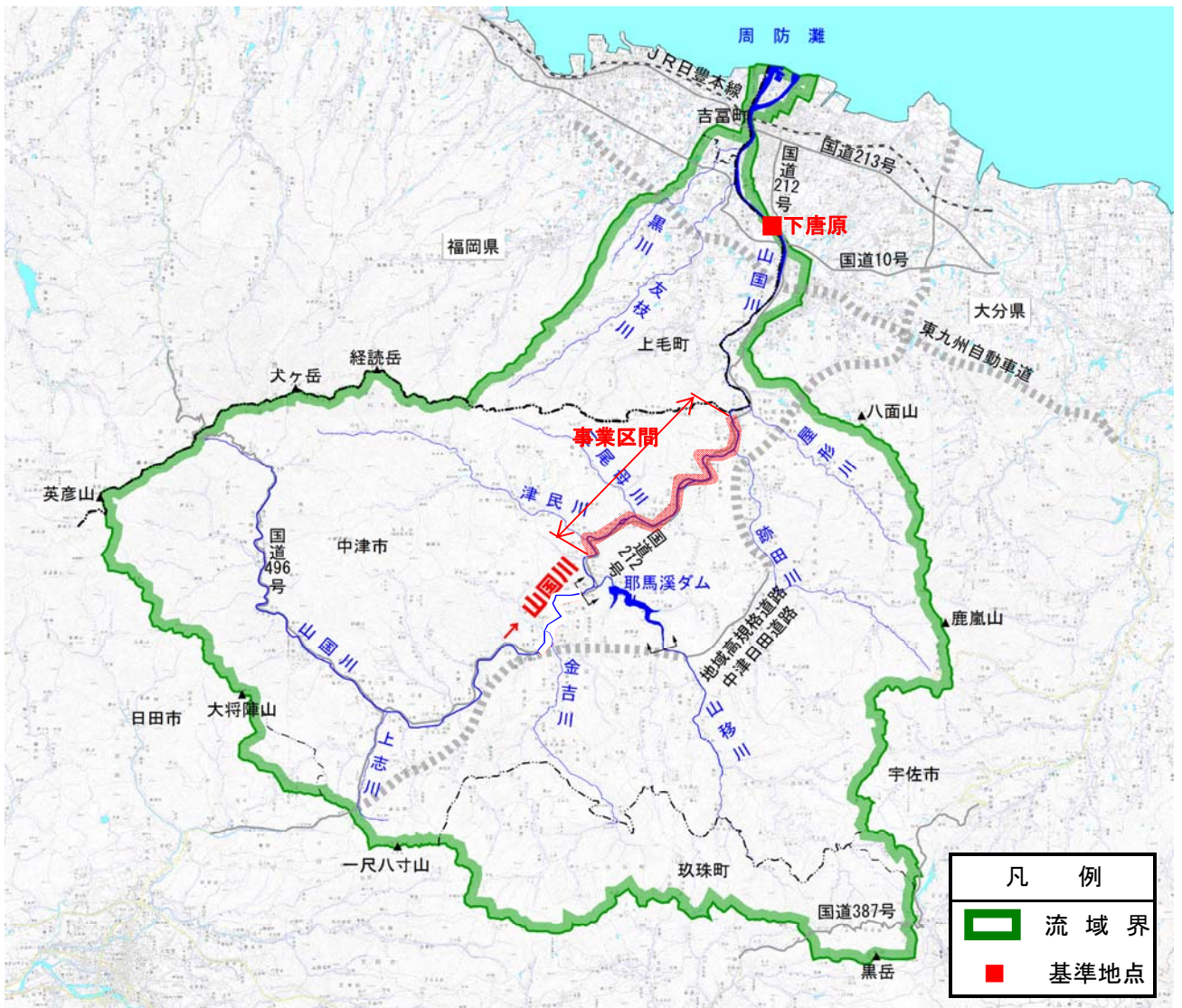
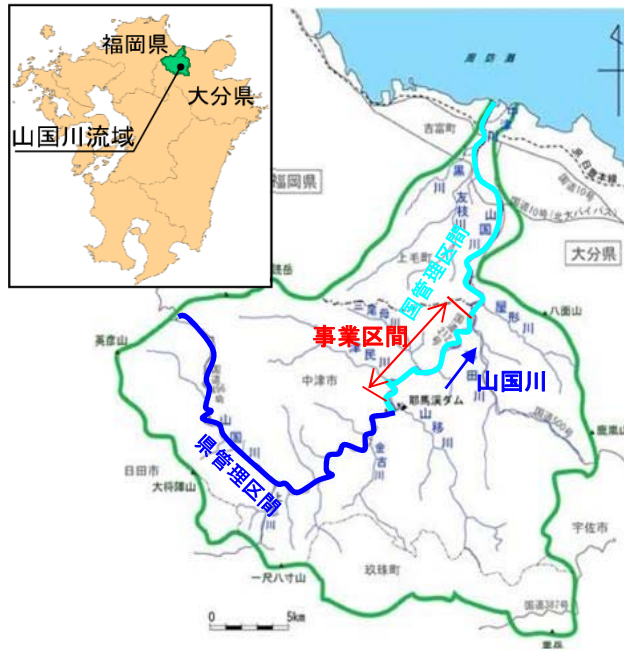
| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--------------|---------------------|----------|---------|------|------|--------|----------|------|
| 事業名 (箇所名) | 白川直轄河川改修事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 熊本県熊本市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤、河道掘削、橋梁架替、高潮対策、堤防の補強 等 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成14年から概ね30年間 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約620 | 残事業費(億円) | 約33 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街部において無堤区間が存在しているため、河川整備計画の目標流量(2,300m³/s)のうち、河道配分流量(2,000m³/s)に対して河道内の流下能力は不足しており、今後更に整備を進める必要がある ・整備計画目標規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域の面積は約3,380ha、人口は約12.7万人に達する ・下流は、九州第3の都市「熊本市」の中心部を流下しており、氾濫した場合の被害が広範囲に及ぶ <p>■主な洪水実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年6月洪水(梅雨前線)死者・行方不明者422名、流失全壊家屋2,585戸、半壊家屋6,517戸、浸水家屋31,145戸、橋梁流出85橋、冠水2,980ha、罹災者388,848人 ・昭和55年8月洪水(停滞前線)死者・行方不明1名、家屋全半壊18戸、床上浸水3,540戸、床下浸水3,245戸 ・平成2年7月洪水(梅雨前線)死者・行方不明者14名、家屋全半壊146戸、家屋一部破損250戸、床上浸水1,614戸、床下浸水2,200戸 ・平成11年9月高潮災害(台風18号)床上浸水8戸、床下浸水37戸、浸水面積約11.3ha ・平成24年7月洪水(梅雨前線九州北部豪雨)全半壊183戸、床上浸水2,011戸、床下浸水789戸 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年8月30日洪水、平成2年7月2日洪水と同程度の洪水を安全に流下させる <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数:1,673戸 年平均浸水軽減面積:185ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 27,836 | C:総費用(億円) | 844 | B/C | 33.0 | B-C | 26,992 | EIRR (%) | 70.9 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 661.44 | C:総費用(億円) | 32 | B/C | 20.8 | | | | |
| | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 19.0 | ~ | 23.0 | 32.9 | ~ | 33.1 | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | 20.8 | ~ | 20.8 | 33.0 | ~ | 33.0 | | | |
| | 資産(-10%~+10%) | 18.8 | ~ | 22.8 | 29.8 | ~ | 36.2 | | | |
| | 当面の段階的な整備 B/C=20.8 | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年8月30日洪水、平成2年7月2日洪水と同程度の洪水を安全に流す ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口が約127,400人から約59,400人に、電力停止による影響人口が約36,000人から約16,800人に、通信停止の影響人口が約38,200人から約17,800人に低減されると想定される。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・想定氾濫区域である熊本市は、人口は増加傾向 ・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「白川改修・立野ダム建設促進期成会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大い ・明年橋施工方法の見直し及び緑の区間の護岸整備の変更により約15億円の増額 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・沖新、新地地区の高潮対策を実施中 ・平成24年7月九州北部豪雨による激甚災害対策特別緊急事業を実施中 ・緊急対策特定区間の河川整備を実施中 ・白川直轄河川改修事業は、全体事業費の約95%が進捗している。(平成28年度末時点) | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市街部においては、整備計画目標流量を安全に流下させるために、緊急対策特定区間として河道整備を実施 ・下流部の高潮区間においては、高潮堤防整備を実施 ・平成24年7月洪水の被害軽減を図るため、激甚災害対策特別緊急事業として、流下能力ネック箇所及び無堤区間の対策を実施 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定したものである ・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある ・河道掘削土砂や現場発生材を築堤盛土や他事業で再利用を図るなど、コスト縮減に取り組んでいる | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・白川は治水安全度が低い箇所があり、中心市街部で越水すると甚大な被害が生じる恐れがあるため、河川整備計画において整備の目標としている規模(昭和55年、平成2年洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである ・白川では、平成2年7月や平成24年7月出水など、甚大な被害が発生しており、地元自治体より河川整備の強い促進要望がなされているところである ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める ・白川直轄河川改修事業は、全体事業費の約95%が進捗している。(平成28年度末時点) ・また、浸水区域内人口の人的被害や電力・ガス、上下水道等ライフラインの停止による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込める | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針(原案)のとおり、事業継続で了承された <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・白川の治水対策について、今後とも着実に推進していただくとともに、県管理区間との連携も密に図っていただきますようお願いいたします | | | | | | | | | |

位置図

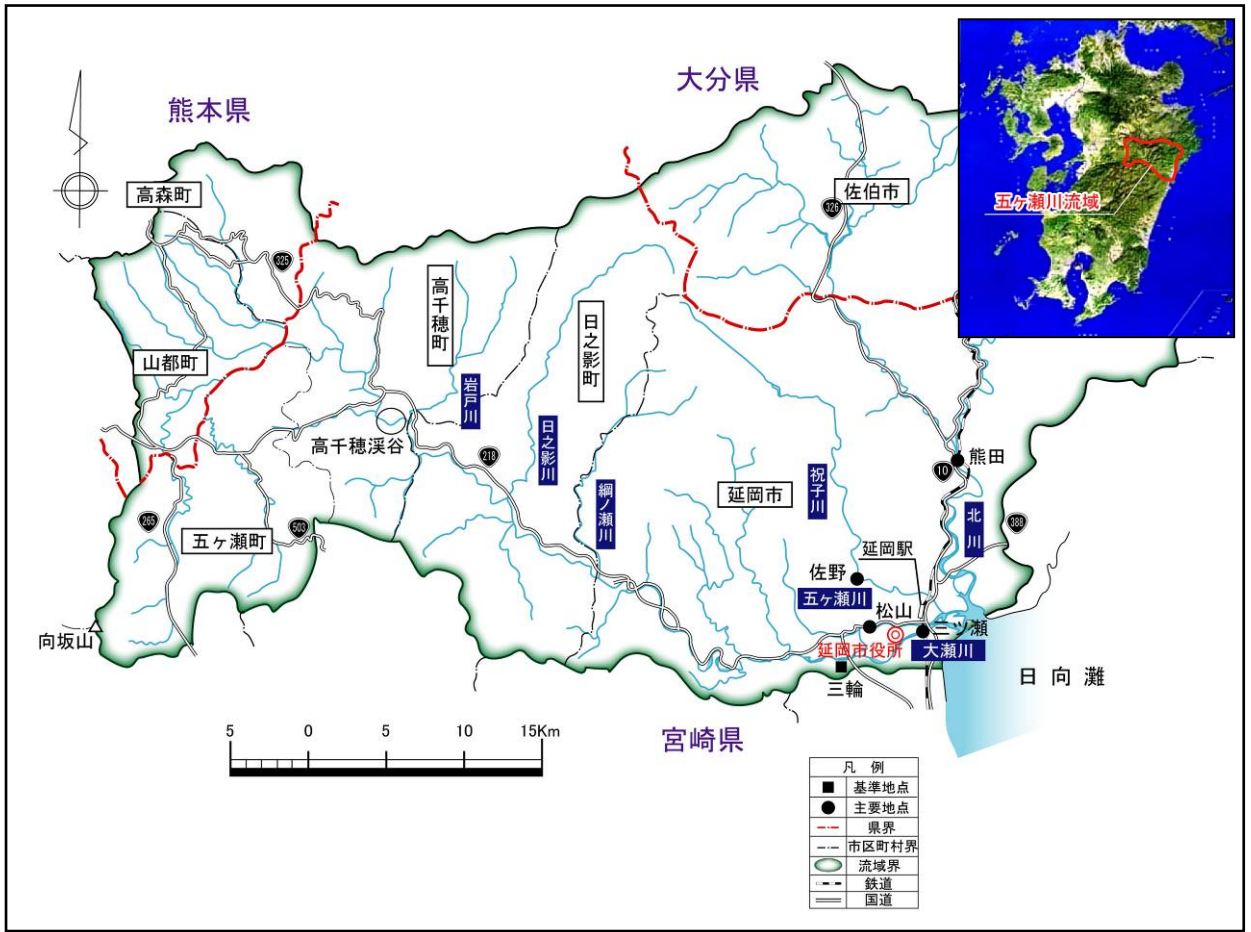


| | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--|-----------|--------------|-----------|----------|---------|--|-----|--|-----|-----|----|---------|-----|
| 事業名 (箇所名) | 山国川床上浸水対策特別緊急事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局治水課 | | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | | | | |
| 実施箇所 | 大分県中津市 | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤、河道掘削等 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成25年から概ね5年間 | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約74 | | | 残事業費(億円) | 約15 | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年6月洪水をはじめ、近年では平成5年9月や平成24年7月の洪水により浸水被害が発生。 ・整備目標である平成24年7月3日洪水と同規模の洪水が発生し氾濫した場合、浸水が想定される区域の面積は約0.9km²、人口は約600人に達する ・山国川中上流部は、堤防未整備区間が多く存在 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月の洪水と同等規模の洪水に対して、再度災害防止を図るため、平成25年度から堤防整備、河道掘削等を緊急的に実施 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数:9戸 年平均浸水軽減面積:4.3ha | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | | 93 | | C:総費用(億円) | | 80 | | B/C | | 1.2 | B-C | 13 | EIRR(%) | 4.9 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | | 43 | | C:総費用(億円) | | 15 | | B/C | | 2.9 | | | | |
| 感度分析 | | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%~-10%) | | 2.6 ~ 3.2 | | 1.2 ~ 1.2 | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | 残工期(+10%~-10%) | | 2.9 ~ 2.9 | | 1.2 ~ 1.2 | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | 資産(-10%~+10%) | | 2.6 ~ 3.2 | | 1.1 ~ 1.3 | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月の洪水と同等規模の洪水に対して、再度災害防止を図る ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口が約540人から約60人に、電力停止による影響人口が約180人から約60人に、通信停止の影響人口が約180人から約60人に低減されると想定される。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・人口の推移は、ほぼ横ばいである ・平成28年4月に東九州自動車道が全線開通した ・流域内で地域高規格道路(中津日田道路)が整備中であり、アクセス性の向上による地域産業の活性化が期待される ・地域住民や流域市町からも治水対策を望む声は大きい ・馬浜橋関連事業の見直し、掘削土の土質の変化等により、事業費約69億円に対し、約4.5億円増額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | ・現在、青地区等で堤防整備、上曾木地区等で河道掘削が完了し、引き続き、堤防整備等を実施しているところ。全体事業費の約80%が進捗 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | ・全体事業費の約80%が進捗し、今後も堤防整備や河道掘削等を進める | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては、樋管における無動力開閉ゲートの採用、現地発生材の有効利用、広幅鋼矢板等の新技術・新工法の積極的活用などにより、一層のコスト縮減に努める ・事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・山国川中流部においては、堤防未整備地区が多く存在し、治水安全度が低く、平成24年7月洪水では、2度の甚大な被害を受けた ・平成24年7月洪水と同等の規模の洪水に対して、再度災害防止を図るものであり、地元自治体や期成会などから河川整備の強い促進要望がなされている ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める ・山国川床上浸水対策特別緊急事業は、平成29年度に完了する見込みであり、全体事業費の約80%が進捗している ・また、浸水区域内人口や電力等ライフラインの停止による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込めるとともに、観光資源の保全にも努めることが出来る | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針(原案)のとおり、事業継続で了承された <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の関心も高いことから引き続き、地域の理解を得ながら整備を進めて頂くようお願いします | | | | | | | | | | | | | | |

位置図：大分県 中津市



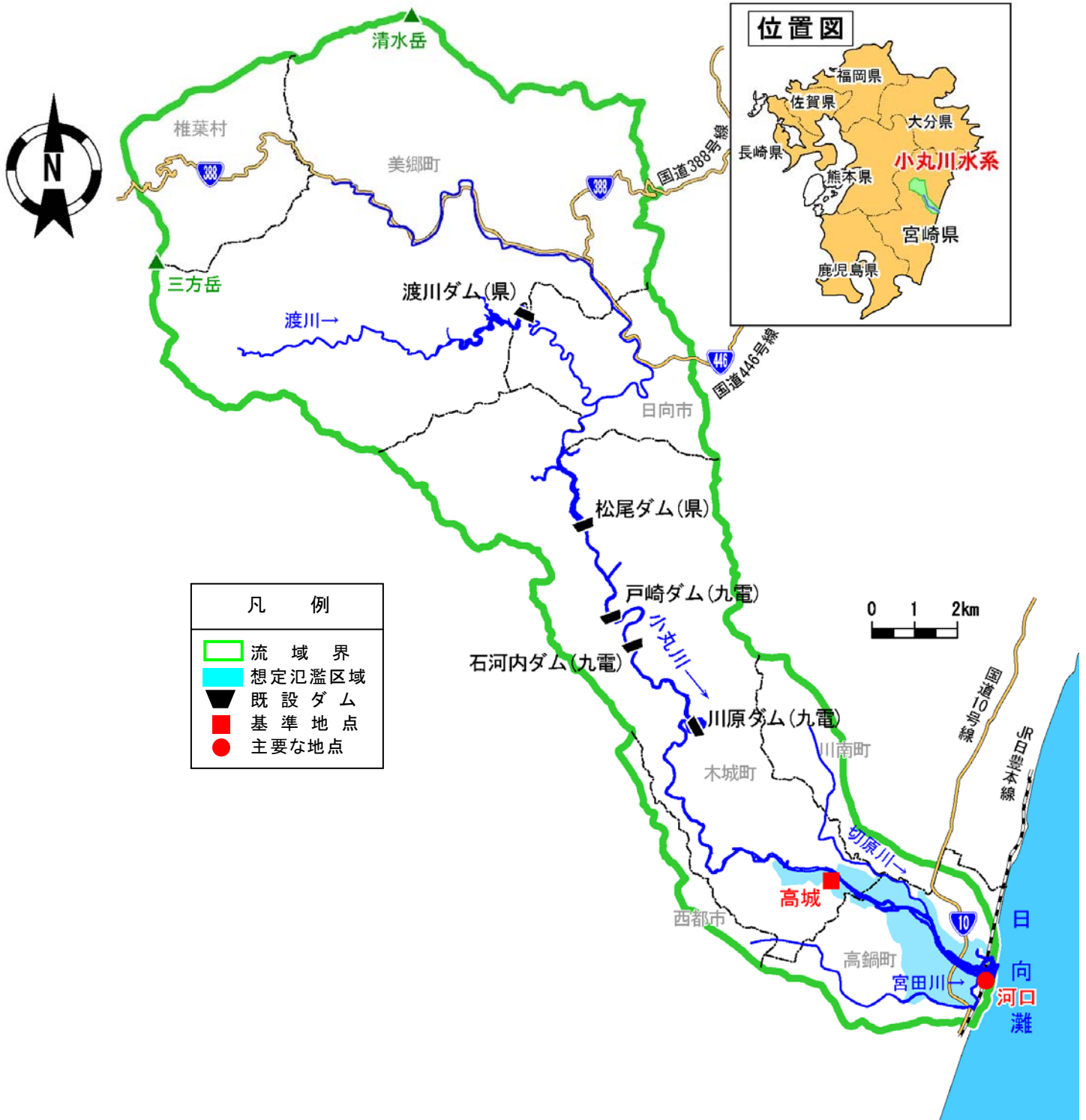
| | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--------------|---------------------|-----------|---------|-----|-----|-------|---------|------|
| 事業名 (箇所名) | 五ヶ瀬川直轄河川改修事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 宮崎県延岡市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 築堤、河道掘削、河口処理対策、隔流堤設置、分派施設設置、橋梁架替、堤防強化対策、内水対策、防災関連施設 等 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成20年から概ね30年間 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約280 | 残事業費(億円) | 約70 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備目標である平成5年8月洪水と同規模の洪水が発生し氾濫した場合、浸水が想定される区域の面積は約13.7km²、人口は約2.6万人に達する ・五ヶ瀬川は延岡市街地を貫流しており、過去の洪水においても大規模な家屋、道路等の浸水被害が発生している <p>■主な洪水実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H5.8 台風 床上浸水388戸、床下浸水508戸 ・H9.9 台風 床上浸水1,762戸、床下浸水1,217戸 ・H17.9 台風 床上浸水1,315戸、床下浸水399戸 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成5年8月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数: 394戸 年平均浸水軽減面積: 77 ha | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 2,169 | C:総費用(億円) | 356 | B/C | 6.1 | B-C | 1,814 | EIRR(%) | 25.2 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 235 | C:総費用(億円) | 53 | B/C | 4.4 | | | | |
| | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 4.0 | ~ | 4.9 | 6.0 | ~ | 6.1 | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | 4.4 | ~ | 4.3 | 6.2 | ~ | 6.1 | | | |
| | 資産(-10%~+10%) | 4.0 | ~ | 4.8 | 5.5 | ~ | 6.7 | | | |
| | 当面の段階的な整備 B/C=3.2 | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成5年8月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約26,300人、電力停止による影響人口が約8,900人、通信停止の影響人口が約9,000人と想定されるが、事業実施により解消される。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・想定氾濫区域内人口の推移は、横ばいである ・平成28年4月に東九州自動車道の北九州~宮崎間が全線開通した ・流域内で九州中央自動車道が整備中であり、アクセス性の向上による地域産業の活性化が期待される ・流域内で物流拠点づくりの整備も行われている | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 五ヶ瀬川直轄河川改修事業は、全体事業費の約70%(H28年度末時点)が進捗している | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・五ヶ瀬川全川において河川整備計画目標流量(平成5年8月洪水と同規模)の洪水を安全に流下させるため、河道掘削による流下能力向上対策を実施 ・五ヶ瀬川・大瀬川の洪水適正分派を実施し、大瀬川の洪水被害の軽減を図る ・その他、地震・津波対策、防災関連施設、危機管理型ハード対策を実施 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・他事業との連絡調整のもと、上流ダムで発生した巨石をストックして石張工へ再利用するなど材料費縮減を図っている ・河道掘削において発生した土砂については、他事業と調整を図り再利用するなどし、処分費の縮減に取り組んでいる ・施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている ・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を反映したうえで、策定したものである ・事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性がある | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・五ヶ瀬川においては、河道の河積不足により治水安全度が低く、平成5年8月、平成9年9月、平成17年9月洪水等で大規模な浸水被害が発生している ・整備計画流量に対して、河道の河積不足箇所があるため、今後更に整備を進める必要がある ・こうした状況に対処するため、平成5年8月洪水と同等の規模の洪水を安全に流下させるものであり、期成会などから河川整備の強い促進要望がなされている ・事業を実施することにより、洪水氾濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める ・五ヶ瀬川直轄河川改修事業は、全体事業費の約70%が進捗している ・また、浸水区域内人口の軽減や電力等ライフラインの停止による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込めるとともに道路浸水の軽減も見込める | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応方針(原案)のとおり、事業継続で了承された <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の人命・財産を守るために、より一層の整備促進をお願いします | | | | | | | | | |



五ヶ瀬川流域概要図

| 事業名 (箇所名) | 小丸川直轄河川改修事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局治水課 泊 宏 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|--------------|---------------------|----------|---------|-----|----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|-------------------|--|--|
| 実施箇所 | 宮崎県児湯郡高鍋町、木城町 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後3年経過した事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 河道掘削、堤防整備、内水対策、堤防強化対策 等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成26年度から18年間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約41 | 残事業費(億円) | 約31 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 整備目標である平成16年8月洪水と同規模の洪水が発生し氾濫した場合、浸水が想定される区域の面積は約1.4km²、人口は約2,040人に達する 平成9年、16年、17年と立て続けに洪水による浸水被害が発生している <p>■主な洪水実績</p> <ul style="list-style-type: none"> S25.9.13 キジア台風(宮崎県下の被害) 死者8名、家屋全壊228戸、家屋半壊891戸、床上浸水3,974戸、床下浸水7,047戸 S29.9.12 台風12号 家屋流出戸数189戸、家屋全壊109戸、家屋半壊98戸、床上浸水426戸 H9.9.16 台風19号 床上浸水5戸、床下浸水14戸 H16.8.30 台風16号 床下浸水6戸 H17.9.6 台風14号 床上浸水32戸、床下浸水209戸 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年8月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減戸数:31戸 年平均浸水軽減面積:5.6 ha | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 208 | C:総費用(億円) | 33 | B/C | 6.3 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 92 | C:総費用(億円) | 24 | B/C | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.5 ~ 4.2</td> <td>5.8 ~ 5.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.4 ~ 3.7</td> <td>6.6 ~ 6.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.5 ~ 4.2</td> <td>5.7 ~ 6.9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">当面の段階的な整備 B/C=1.8</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | 残事業費(+10%~-10%) | 3.5 ~ 4.2 | 5.8 ~ 5.9 | 残工期(+10%~-10%) | 4.4 ~ 3.7 | 6.6 ~ 6.0 | 資産(-10%~+10%) | 3.5 ~ 4.2 | 5.7 ~ 6.9 | 当面の段階的な整備 B/C=1.8 | | |
| | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%~-10%) | 3.5 ~ 4.2 | 5.8 ~ 5.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%~-10%) | 4.4 ~ 3.7 | 6.6 ~ 6.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産(-10%~+10%) | 3.5 ~ 4.2 | 5.7 ~ 6.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当面の段階的な整備 B/C=1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> 平成16年8月洪水等に対して災害の発生を防止又は軽減する 河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約2,040人、電力停止による影響人口が約1,750人、通信停止の影響人口が約1,760人と想定されるが、事業実施により解消される | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 想定はん濫区域内の人口は、前回評価時からほぼ横這いとなっている 東九州自動車道の整備が進み、平成22年7月に高鍋IC~西都ICの供用が開始され、宮崎市まで繋がるなど、交通の要衝となっていることから、小丸川流域では、周辺地域を含めた今後の更なる開発・発展が期待される 流域内の浸水常襲地帯である高鍋町から治水対策への要望が出されている | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 小丸川直轄河川改修事業は、全体事業費の約23%(H28年度末時点)が進捗している | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 小丸川下流の堤防質的整備等を実施済 治水安全度の向上を図るため、小丸川中流において河道掘削や堤防整備等を実施するとともに、浸水被害の解消に向けて内水対策を実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を反映したうえで策定したものである 当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある 事業実施にあたっては、掘削等による発生土の有効利用や、新技術・新工法の採用によりコスト縮減に取り組んでおり、今後も一層のコスト縮減に努める | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> 小丸川においては、想定はん濫区域内に高鍋町や木城町の資産が集中しているが、整備計画流量に対して、流下能力不足箇所があり、はん濫すれば、甚大な被害が発生する。 こうした状況に対処するため、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成16年8月洪水相当程度)の洪水に対して、治水安全度の向上を図るものであり、地元自治体や期成会などから河川整備の強い促進要望がなされている。 事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める 小丸川直轄河川改修事業は、全体事業費の約23%(H28年度末時点)が進捗している また、浸水区域内人口や電力等ライフラインの停止による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込めるとともに道路浸水の軽減も見込める | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)のとおり、事業継続で了承された <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 治水安全度を向上させ、県民の人命・財産を守るために、より一層の整備促進をお願いします | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

位置図



<再評価>

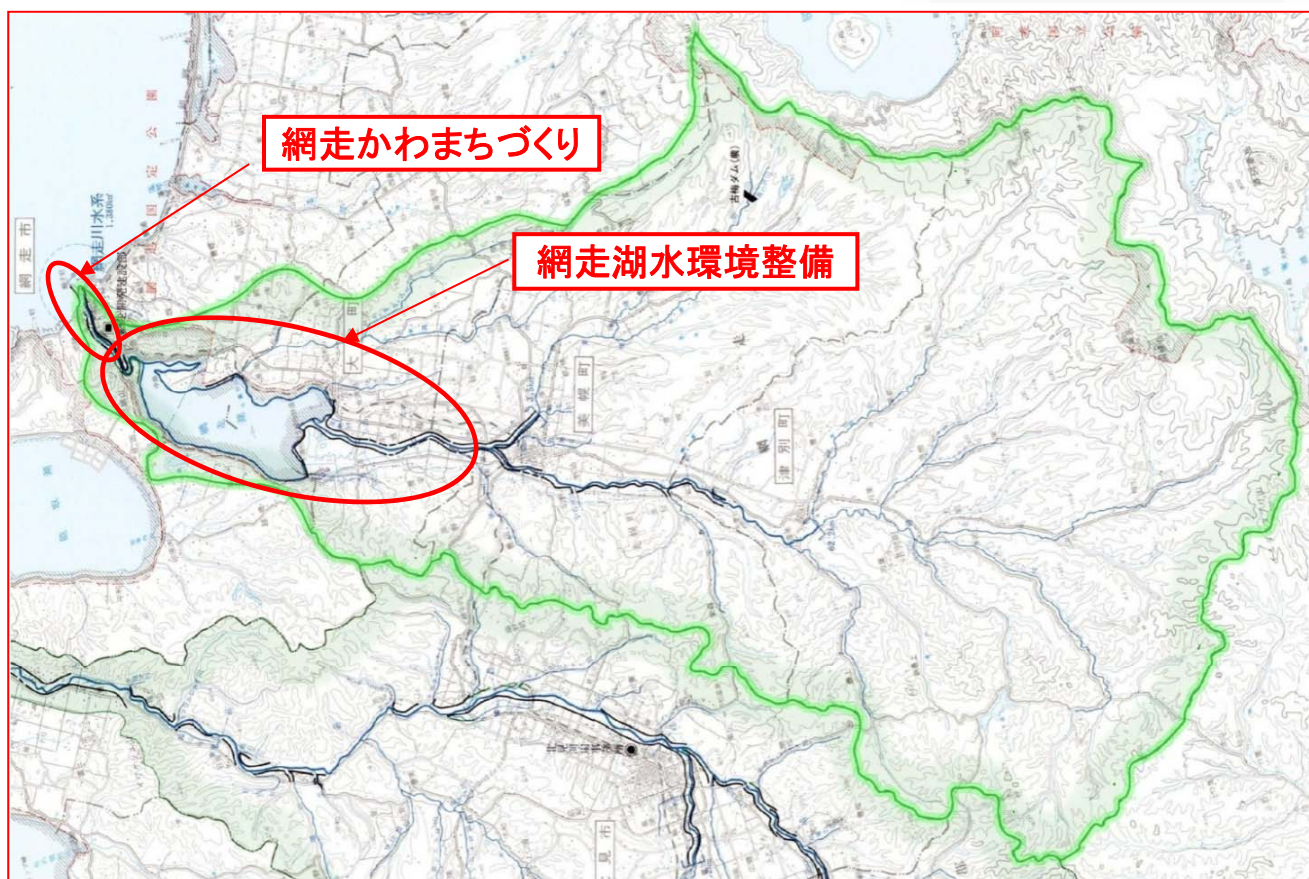
| | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|-----|----------------|---------------|---------------|------|---|-----|---------|-----|--|
| 事業名 (箇所名) | 網走川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | | 事業主体 | 北海道開発局 | | | | |
| 実施箇所 | 北海道網走市、大空町、美幌町、津別町 | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | <p>【網走湖水環境整備】 湖内負荷削減対策(塩淡水境界層制御、水草刈り取り、底泥対策) 流域汚濁負荷削減対策(河道内直接処理、植生利用浄化) 【網走かわまちづくり】 (国)河川管理用道路(ボックスカルバート)、取付道路 (市)案内看板、街灯、ボックスカルバート内照明</p> | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成5年～平成37年 | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約191 | | | 残事業費(億円) | 約6.3 | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景> 【網走湖水環境整備】 ・網走湖は豊かな自然に恵まれた観光地として、地域住民の憩いの場、レクリエーションの場、また、ヤマトシジミ、ワカサギ等の内水面漁業の場として、地域にとってかけがえのない湖であるが、アオコの他、青潮が頻繁に発生し、多様な生物の生息環境などに影響を及ぼしている。 【網走かわまちづくり】 ・網走川沿いの河川管理用道路(散策路)は網走川を横架している橋の橋台で分断されていることから、動線の連続性の確保が課題となっている。 ・網走川沿いの一部区間では階段護岸が整備されているが、大きな段差があり、管理用道路等のバリアフリー化が必要となっている。</p> <p><達成すべき目標> 【網走湖水環境整備】 ・湖内負荷削減対策、流域汚濁負荷削減対策により、青潮発生の抑制、アオコ発生頻度の低減、湖内閉鎖性水域の水質改善を目指す。 【網走かわまちづくり】 ・河川管理用道路(ボックスカルバート)、取付道路、案内看板等の整備により、網走川沿いの上下流のアクセス確保、河川管理用道路のバリアフリー化、利用者の利便性の向上を目指す。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する</p> | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><水環境整備> CVMにて算出 【網走湖水環境整備:平成25評価時点】 支払い意思額:617円/世帯/月(住民) 受益世帯数:297,259世帯(住民) 支払い意思額:654円/日(観光客) 延べ滞在日数:802,600日/年(観光客)</p> <p><水辺整備> CVMにて算出 【網走かわまちづくり:平成28評価時点】 支払い意思額:382円/世帯/月(住民) 受益世帯数:107,196世帯(住民) 支払い意思額:216円/日(観光客) 延べ滞在日数:616,921日/年(観光客)</p> | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性※ | 基準年度 | | 平成25,28年度 | | | | | | | | |
| | B:総便益(億円) | 564 | C:総費用(億円) | 340 | B/C | 1.7 | B-C | 223 | EIRR(%) | 6.0 | |
| 残事業の投資効率性※ | B:総便益(億円) | 122 | C:総費用(億円) | 7 | B/C | 17.4 | | | | | |
| 感度分析※ | 残事業費(+10%~-10%) | | 残工期(+10%~-10%) | | 資産(-10%~+10%) | | | | | | |
| | 15.9 ~ 19.2 | | 16.9 ~ 17.2 | | 15.7 ~ 19.2 | | 残事業(B/C) 全体事業(B/C) 1.7 ~ 1.7 1.6 ~ 1.7 1.5 ~ 1.8 | | | | |
| 事業の効果等 | <p>【網走湖水環境整備】 ・湖内負荷削減対策、流域汚濁負荷対策により、青潮発生の抑制、アオコ発生頻度の低減、湖内閉鎖性水域の水質改善が期待される。</p> <p>【網走かわまちづくり】 ・河川管理用道路(ボックスカルバート)、取付道路、案内看板、街灯、ボックスカルバート内照明等の整備により、網走川河口から大曲湖畔園地に至る水辺の動線及び、安全な水辺へのアクセス、安全・安心な水辺利用環境が確保される。</p> | | | | | | | | | | |

| | |
|-------------------------|--|
| <p>社会経済情勢等の変化</p> | <p><関連事業との整合> 【網走湖水環境整備】 ・網走湖の水環境改善を目指して、有識者、国、北海道、流域市町等からなる網走湖環境保全対策推進協議会を設置し、網走川水系網走湖水環境改善緊急行動計画(清流ルネッサンスⅡ)を策定し、流域市町および関係機関と連携して網走湖の水環境の改善に取り組んでいる。 【網走かわまちづくり】 ・「網走市総合計画(2008～2017)」に基づき、地域資源を活かし網走観光の魅力をさらに高めるとともに、体験や滞在を楽しむ観光を推進し、観光客の拡充に努めており、ドライブ・サイクリング・ウォーキングの観光ルート整備を行い、観光客受入環境の充実を図っている。 ・「網走市都市計画マスタープラン」に基づき、網走川沿いのサイクリングロードについて、サイクリングやウォーキングをはじめとした日常的なレクリエーション空間としての積極的な活用を推進している。 ・また、「網走市観光振興計画2014」において、網走川河口付近に位置する観光・交流施設のネットワーク化を図り、自然と共生した観光利用を目指している。</p> <p><河川等の利用状況> 【網走湖水環境整備】 ・網走湖周辺にはキャンプ場などの観光・レクリエーション施設があり、流域住民や観光客に利用されている。 ・網走湖近傍には女満別空港があり、毎年、道内外から多くの観光客が訪れている。年間の宿泊観光客延べ滞在日数は80～100万日となっている。 【網走かわまちづくり】 ・網走川の河川敷は散策やサイクリングなどに利用されるなど市民の憩いの場となっている。さらに、川沿いには、オホーツク・文化交流センター、モヨロ貝塚館、みなと観光交流センターなど観光集客施設が立地するとともに、「火花大会」「網走サマーイルミネーション」等のイベントが開催されるなど多くの市民や観光客が訪れる観光交流の場となっている。</p> <p><地域開発の状況> 【網走湖水環境整備】 ・流域市町人口は、約7.2万人(H27)で昭和60年頃から減少しているが、65歳以上の人口比率は著しく増加している。 ・網走国定公園は、オホーツク海に面し網走市を中心にしてその両側に広がっており、サロマ湖、網走湖、能取湖など大小7つの湖沼を有する面積約37千haの自然公園である。 ・網走川流域では主にヤマトシジミ、ワカサギ漁などの漁業が盛んで、これらの漁獲量は北海道内の約8割を占めている。 また、農業・畜産業が盛んで、近年、農業開発が進んでおり、牛の飼養頭数についても昭和40年以降、大きく増加している。 【網走かわまちづくり】 ・網走市の人口は、約3.9万人(H27)で減少傾向にあり、少子高齢化の影響で高齢化率は増加傾向にある。</p> <p><地域の協力体制> 【網走湖水環境整備】 ・流域市町村を主体とした「オホーツク圏活性化期成会」から、環境整備事業の推進が要望されている。 ・地元中学校や観光協会、漁業団体等が主催する各種の河川清掃・湖岸清掃が継続して実施され、毎年多数の住民が参加している。 ・NPO等による自然観察会等も多数開催されているほか、網走湖周辺の水芭蕉群落の保護活動等の取り組みが行われている。 【網走かわまちづくり】 ・網走市では、網走市、NPO、地元住民、網走開発建設部等で構成する意見交換会の場として「網走かわまちづくり検討会」を設置し、かわとまちが一体となった観光振興や親水空間創出の具体化を図る「網走かわまちづくり」計画を策定している。この計画は、「かわまちづくり支援制度」を活用した「網走かわまちづくり」として国土交通省に申請し平成28年3月28日に登録された。</p> |
| <p>事業の進捗状況</p> | <p>(平成28年度末) 【網走湖水環境整備】 事業進捗率:約99%(総事業費約186億円に対し、約184億円実施済み) 【網走かわまちづくり】 ・平成29年度事業着手</p> |
| <p>事業の進捗の見込み</p> | <p>【網走湖水環境整備】 平成29年度完了(予定) ・底泥浚渫、塩淡水層制御、モニタリング 【網走かわまちづくり】 平成37年度完了(予定) ・河川管理用道路(ボックスカルバート)、取付道路等</p> |
| <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> | <p><コスト縮減> 【網走湖水環境整備】 ・建設汚泥である浚渫土を土壌改良して流域の農地へ客土として還元することで有効活用し、コスト縮減を図っている。 ・一般廃棄物である刈り取った水草を流域内に農業用肥料として還元することで有効活用し、コスト縮減を図っている。 【網走かわまちづくり】 ・今後、ボックスカルバートのプレキャスト化による工事期間の短縮などについて検討を進め、コスト縮減に努める。</p> <p><代替案立案の可能性> 【網走湖水環境整備】 ・網走湖水環境整備の計画である「網走川水系網走湖水環境改善緊急行動計画(清流ルネッサンスⅡ)」は、計画立案段階から有識者、国、北海道、流域市町等からなる「網走湖環境保全対策推進協議会」において議論を重ねており、現計画が最適である。 【網走かわまちづくり】 ・網走かわまちづくりは、計画立案段階から、網走市役所、NPO、地元住民、網走開発建設部等で構成する「網走かわまちづくり検討会」で議論を重ねており、現計画が最適である。</p> |
| <p>対応方針</p> | <p>継続</p> |
| <p>対応方針理由</p> | <p>・事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。</p> |
| <p>その他</p> | <p><第三者委員会の意見・反映内容> 当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。 <都道府県の意見・反映内容> 網走湖におけるアオコ、青潮の発生を抑制するため、水質改善の取組みなどを行っており、北海道の川づくり基本計画の趣旨に沿っていることから、当該事業の継続について異議はない。 なお、事業の実施にあたっては、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期完成に努めること。</p> |

※費用対効果分析に係わる項目については、箇所によって評価時点が異なる。

網走川総合水系環境整備事業

位置図



<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------------|---------------|---------------|---------|--------|------|--|--|
| 事業名 (箇所名) | 沙流川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | | 事業主体 | 北海道開発局 | | | |
| 実施箇所 | 北海道日高町・平取町 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | (国)斜面造成、高水敷整正、管理用道路、河岸整備、側帯盛土 (市)周辺除草費、モニタリング費、看板・休憩施設整備 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成14年度～平成38年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約6.6 | | | 残事業費(億円) | 約4.4 | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平取町は、アイヌ文化の保存・伝承を通してふるさとの歴史や文化を愛する心を育み、文化の薫り高いまちづくりを積極的に推進しており、河川の整備や維持管理を通じて、これらのまちづくりと連携した取組を実施している。 ・フットパス等を通じて、河川やその周辺の景観を楽しみながらアイヌ文化を広く周知していくことが重要であり、眺望・説明の重点箇所となる視点場の整備が必要である。 ・整備箇所では、毎年チッサンケ(舟下ろしの儀式)が開催されており、アイヌ文化の伝承活動に寄与しているが、安全なアクセスができるように継続的な河岸の維持が必要となっており、維持活動を軽減できる河岸整備を実施することで、安全で継続的な儀式の実施が可能となる。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沙流川沿いを動線としたフットパスの機能を高めることで、まちから河川敷へのアクセス向上を行い、町域全体でアイヌ文化にふれあう機会を増やすとともに、施設間のネットワークの形成を行う。 ・アイヌ文化を壊さない景観を保ち、利便性、安全性を兼ね備えたアクセス箇所等を整備する。 ・河道掘削前後のアイヌ文化に有用な植物のモニタリングに必要な管理用通路を利用して、動線を確保し、水辺からアイヌ文化にふれあう機会を増やすとともに、自然環境に対する環境教育の場とする。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標・良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><水辺整備></p> <p>CVMにて算出 支払意思額:442円/世帯/月 受益世帯数:169,232世帯</p> | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | | C:総費用(億円) | | B/C | EIRR(%) | | 19.0 | | |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | | C:総費用(億円) | | B/C | 36.7 | | | | |
| 事業の効果等 | 残事業費(+10%~-10%) | | 残工期(+10%~-10%) | | 資産(-10%~+10%) | | | | | |
| | 33.9 | | 37.2 | | 33.0 | | | | | |
| | ~ 39.9 | | ~ 36.2 | | ~ 40.3 | | | | | |
| 全体事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| 19.1 | | 20.1 | | 17.9 | | | | | | |
| ~ 20.8 | | ~ 19.7 | | ~ 21.9 | | | | | | |
| ・整備済みの水辺空間整備(本町地区)箇所は、アイヌ文化の保全・伝承活動に活用するためのアイヌ有用植物(キビ、ヒエなど)の植栽空間として利用されている。 | | | | | | | | | | |
| ・また、平取町では整備箇所等で収穫した植物を用いて、アイヌの伝統的儀式の体験や、伝統料理の体験など、様々な学習・教育活動や文化伝承活動を積極的に行っており、自治体のまちづくりと一体となった河川整備が実施されている。 | | | | | | | | | | |

| | |
|-------------------------|--|
| <p>社会経済情勢等の変化</p> | <p><関連事業との整合> ・平取町では「平取地域イオル再生事業」の中の主要事業の一つに、アイヌ文化の保存、伝承、振興に必要な取組として、沙流川を軸とした水辺空間の整備を計画している。 ・この計画は「平取町かわまちづくり」として、平成21年5月に「地域と連携した川づくりに係る事業（「かわまちづくり計画」）として国土交通省の認定を受けている。 ・平成26年6月に「アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針」が閣議決定され、これを契機に河川空間におけるイオル再生に向けた取組継続への検討等の必要性が高まっている。 ・これらを受けて、整備済みの箇所を含めた広域を一体とした水辺空間の活用及び河川空間利用をより一層進めるため、平取町では平成28年3月に「平取町かわまちづくり計画の変更を行い、二風谷地区及び紫雲古津・去場・荷菜地区における基盤整備を進めていくこととしている。</p> <p><河川等の利用状況> ・整備済みの水辺空間整備（本町地区）箇所は、アイヌ文化の保全・伝承活動に活用するためのアイヌ有用植物（キビ、ヒエなど）の植栽空間として利用されている。</p> <p><地域開発の状況> ・平成28年の流域自治体人口は約1万8千人となっており、近年はほぼ横ばいで推移している。 ・また、地域の食や温泉を満喫するとともに、山菜採り体験やアイヌの伝統文化に触れることのできる日帰りバスツアーも企画されるなど、アイヌ文化を積極的に取り入れた観光振興が進められている。</p> <p><地域の協力体制> ・平取町では整備箇所等で収穫した植物を用いて、アイヌの伝統的儀式の体験や、伝統料理の体験など、様々な学習・教育活動や文化伝承活動を積極的に行っている。 ・また、整備箇所周辺では、公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構主催の「キナカラ（山菜採取）体験」平取町、日高北部森林管理署、室蘭開発建設部の連携協力による「にぶたに湖周辺自然観察会」が行われ、自然観察や環境教育活動が行われている。</p> |
| <p>事業の進捗状況</p> | <p>事業の進捗状況（平成28年度末） ・事業費：約7億円 平成28年度末時点で約2億円の事業を実施。 ・進捗率：34%</p> |
| <p>事業の進捗の見込み</p> | <p>・沙流川総合水循環環境整備事業は、平成14年度から平取地区において親水空間の整備を行っており、近年では平成21年に認定された「平取町かわまちづくり」の取組として、平取町が取り組むアイヌ文化の保存・伝承、体験・交流・学習に必要な水辺空間の形成を目的としたアイヌ文化有用植物の植栽空間の整備と連携した基盤整備（本町地区）を実施した。 ・さらに、平成28年3月のかわまちづくり計画変更に伴い、二風谷地区及び紫雲古津・去場・荷菜地区における基盤整備を進めていく予定である。</p> |
| <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> | <p><コスト縮減> ・これまでの事業では、未舗装の管理用道路は再生骨材を使用し、コスト縮減を図っている。 <代替案立案の可能性> ・代替案の可能性については、現計画については、立案段階から沙流川流域イオル構想平取町推進協議会や水辺空間検討部会で論議を重ねており、現計画が最適である。</p> |
| <p>対応方針</p> | <p>継続</p> |
| <p>対応方針理由</p> | <p>・事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。</p> |
| <p>その他</p> | <p><第三者委員会の意見・反映内容> 当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。 <都道府県の意見・反映内容> 流域に伝わるアイヌ文化の保存・伝承などに必要な水辺空間の整備を平取町と連携して行っており、北海道の川づくり基本計画の趣旨に沿っていることから、当該事業の継続について異議はない。 なお、事業の実施にあたっては、より一層、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期完成に努めること。</p> |

沙流川総合水系環境整備事業

位置図



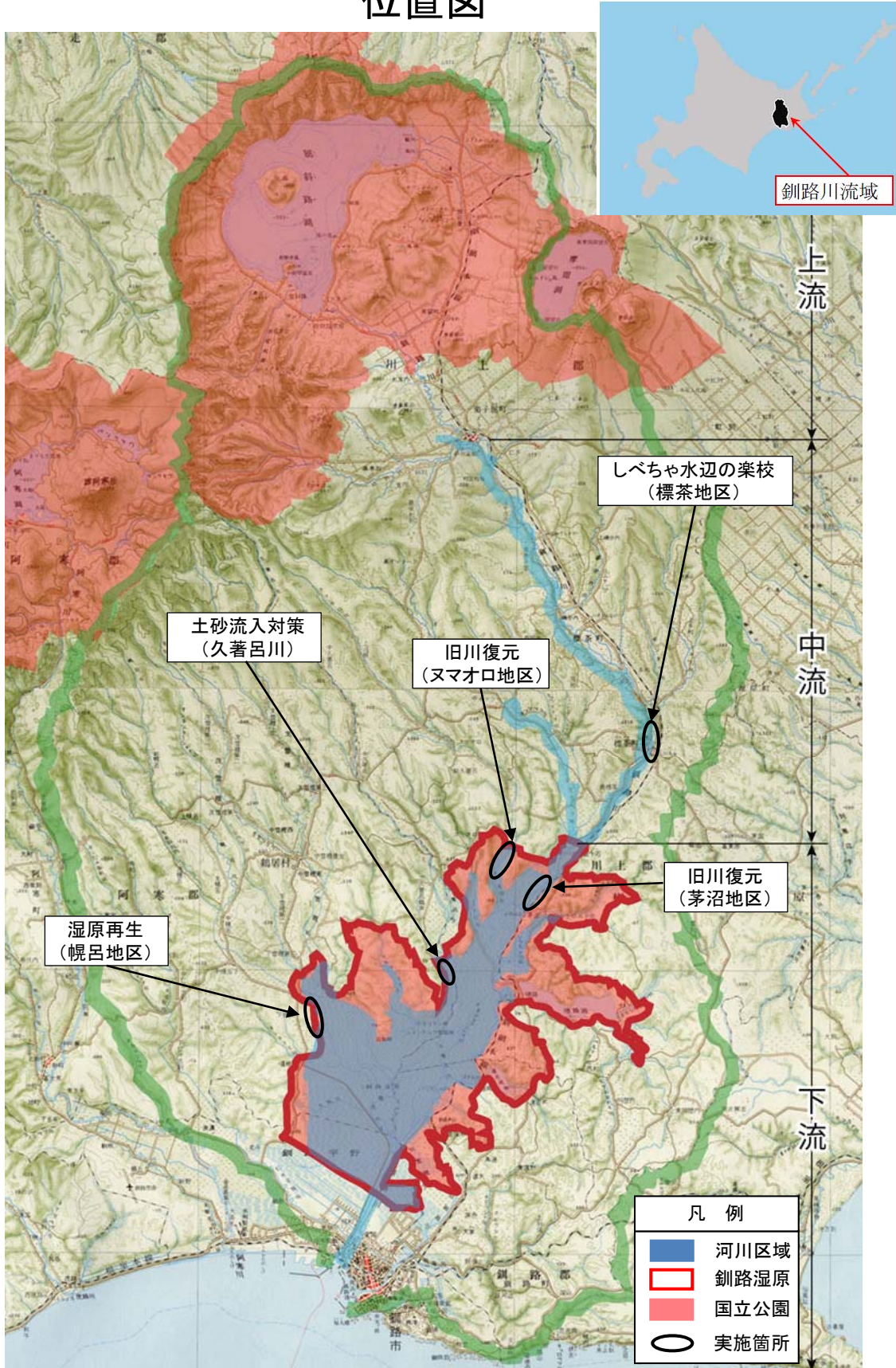
| 凡例 | |
|----|--------|
| | : 実施箇所 |

<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|---------------|--|----------|-----------|---------------|-----------|------|--------|-----|---------|------|
| 事業名 (箇所名) | 釧路川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | | 事業主体 | 北海道開発局 | | | |
| 実施箇所 | 北海道標茶町、鶴居村 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 【釧路湿原自然再生】 旧川復元(茅沼地区)、旧川復元(ヌマオロ地区)、土砂流入対策(久著呂川)、湿原再生(幌呂地区) 【しべちゃ水辺の楽校】 (国)緩傾斜護岸、管理用道路等 (町)駐車場、散策路等 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成13年度～平成45年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約76 | 残事業費(億円) | 約32 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <解決すべき課題・背景> 【釧路湿原自然再生】 ・釧路湿原の課題として、湿原面積の急激な減少と湿原の急激な乾燥化が挙げられる。1947年には約2.5万haあった湿原は、2004年の調査では約1.8万haにまで減少し、この60年間で約3割も消失している。また、湿原への土砂流入の増加等により、急激に湿原の乾燥化が進行し、ヨシやスゲ類の湿原内でハンノキが異常に成長し、1947年には約2,100haであったハンノキ林は、2004年の調査では約8,140haにまで増加し、この60年間に約4倍に増加している。そのため、湿原環境の回復を図るために釧路湿原自然再生を進めていく必要がある。 【しべちゃ水辺の楽校】 ・しべちゃ水辺の楽校は背後地に標茶小学校があるとともに広い高水敷を有しており、子供達のレクリエーション活動や地域主体の各種イベント等が実施され多くの人々に利用されている。一方、水際は2割勾配の低水護岸が整備され、水辺へのアクセス性が悪いことから活動内容が制限されている状況にある。このため、水辺へのアクセス性の向上に期待が寄せられている。 <達成すべき目標> 【釧路湿原自然再生】 ・旧川復元(茅沼地区)の整備により、湿原中心部への土砂流入量が3割減少し、河川水位・地下水位の上昇と氾濫頻度の増加により、湿原植生の生育面積が100ha回復すると期待される。また、魚類などの生息環境や湿原景観なども湿原本来の環境に近づくことが期待される。 ・旧川復元(ヌマオロ地区)の整備により、湿原中心部への土砂流入量が4割減少し、河川水位・地下水位の上昇と氾濫頻度の増加により、湿原植生の生育面積が約28ha回復すると期待される。また、魚類などの生息環境や湿原景観なども湿原本来の環境に近づくことが期待される。 ・久著呂川流域開発前の湿原土砂堆積速度程度となるように流域開発に伴って増加した湿原流入土砂を軽減する。具体的には湿原に流入する土砂量を現状から4割削減する。 ・湿原再生(幌呂地区)において湿原植生は地下水位や冠水頻度、地下水位の変動幅に応じて生育種が変化すると考えられ、「未利用地の再湿原化」、「ハンノキの成長抑制」の目標を満足するため、湿原植生が回復しうる生育環境の復元やハンノキの生育を抑制する環境を創出する。 【しべちゃ水辺の楽校】 ・緩傾斜護岸等主要な施設整備が完了した平成22年度以降、年間1回～2回の割合で「水辺の楽校体験事業」等、自然体験、環境教育のイベントが開催されており、環境教育の拠点として水辺における多様な活動が展開されている。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | (湿原の再生) CVMにて算出 【釧路湿原自然再生】 支払意思額:565円/世帯/月(住民アンケート) 受益世帯数:295,815世帯(住民アンケート) 支払意思額:679円/日(観光客アンケート) 観光客数:1,092,881日/年(観光客アンケート) (水辺の整備) CVMにて算出 【しべちゃ水辺の楽校】 支払意思額:392円/世帯/月 受益世帯数:3,654世帯 | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 601 | C:総費用(億円) | 84 | B/C | 7.2 | B-C | 517 | EIRR(%) | 16.3 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 211 | C:総費用(億円) | 24 | B/C | 8.8 | | | | |
| | | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | |
| | 残事業費(+10%～-10%) | 8.0 | ～ | 9.7 | 7.0 | ～ | 7.4 | | | |
| | 残工期(+10%～-10%) | 8.5 | ～ | 9.0 | 7.2 | ～ | 7.3 | | | |
| 資産(-10%～+10%) | 7.9 | ～ | 9.6 | 6.5 | ～ | 7.9 | | | | |
| 事業の効果等 | 【釧路湿原自然再生】 ・旧川復元(茅沼地区)の整備により、旧川復元区間が氾濫原となり湿原中心部への土砂流入量を減少し、河川水位・地下水位の上昇と氾濫頻度の増加により、湿原植生の生育面積の回復が見られる。また、魚類の個体数や種類数が増加し生息環境や湿原景観なども本来の環境に近づいてきている。 ・旧川復元(ヌマオロ地区)の整備により、湿原中心部への土砂流入量が約4割減少し、旧川水位・地下水位の上昇と氾濫頻度の増加により、湿原植生の生育面積が約28ha再生すると期待される。また、魚類などの生息環境や湿原景観なども湿原本来の環境に近づくことが期待される。 ・久著呂川における湿原流入部土砂調整地の整備により、湿原内部に流入する土砂量が年間で約620m ³ /年削減されることが期待される。 ・湿原再生(幌呂地区)により、外来種は除去され、地表面と地下水面が近づくことで湿原植生が回復し、湿原景観が復元することが期待される。また、埋め戻した未利用排水路周辺では地下水位の状態が回復し、ハンノキの生長が抑制されることが期待される。 【しべちゃ水辺の楽校】 ・緩傾斜護岸等主要な施設整備が完了した平成22年度以降、年間1回～2回の割合で「水辺の楽校体験事業」等、自然体験、環境教育のイベントが開催されており、環境教育の拠点として水辺における多様な活動が展開されている。 | | | | | | | | | |

| | |
|-------------------------|---|
| <p>社会経済情勢等の変化</p> | <p><関連事業との整合> 【釧路湿原自然再生】 ・自然再生推進法に基づき、平成15年11月に行政機関、地域住民・NPO等で構成される釧路湿原自然再生協議会が設置され、平成17年3月に釧路湿原自然再生全体構想が策定されている。この全体構想で定めた方針に沿って、行政機関等が実施計画を策定し整備を実施している。 【しべちや水辺の楽校】 ・標茶町の都市計画マスタープランにおいて、公園・緑地及び都市緑化の基本方針の中で「旭防災公園(防災ステーションを含む。)の整備と整合を図り、釧路川の親水性護岸の整備など自然体験の場として活用するための水辺の楽校プロジェクトを推進します。」と位置付けられている。 ・標茶町第4期総合計画(平成23年6月)においても、「河川敷の有効活用として、釧路川標茶緑地公園が整備され利用されていますが、開放的なパークゴルフ場、水辺の楽校プロジェクトとして親水護岸、スケート練習場の延長など再整備が進められ、一層の交流活動が期待されています。」と位置付けられている。</p> <p><河川等の利用状況> 【釧路湿原自然再生】 ・釧路湿原には、展望台やキャンプ場、自然公園などの施設があり、流域住民や観光客に利用されている。 ・釧路湿原という観光資源を活かしたエコツアーやカヌーツアーなどのイベントの場としても多く活用されている。茅沼地区旧川復元区間は新たなカヌーコースとしての利用や、つり場としても多く利用されている。 ・釧路湿原という観光資源を活かしたエコツアーやカヌーツアーの企画が増えることで、釧路湿原の観光の魅力が増し、訪れる観光客が増えて地域の活性化にも役立っている。 【しべちや水辺の楽校】 ・しべちや水辺の楽校では、これまでも水生生物調査などの環境教育、体験活動の場として利用されている。 ・釧路川及び主要支川の高水敷の多くは、河畔林や湿原等で構成されており、標茶市街では運動場や公園等が整備され、スポーツや散策、憩いの場等として多くの人々に利用されている。</p> <p><地域開発の状況> 【釧路湿原自然再生】 ・流域の土地利用は、明治維新後の入植当時の稲作や畑作中心の農業から、相次ぐ冷害や洪水被害により酪農へと変化した。また、流域開発のための森林伐採や農地化、市街地化等により山林面積が大きく減少し、耕作地や市街地が増加している。 【しべちや水辺の楽校】 ・標茶町の人口は、至近10か年で減少傾向となっている。 ・標茶町の生徒数ならびに学校数は、近年、減少傾向にあり、統廃合による市街地への集中化が見られる。</p> <p><地域の協力的体制> 【釧路湿原自然再生】 ・「釧路地方総合開発促進期成会」などの流域市町村を主体とした地元期成会から、毎年釧路湿原における自然再生事業の促進が要望されている。 ・地域住民、NPO、自治体、学識経験者等で構成される「釧路湿原自然再生協議会」において、各種施策の検討に当たっては連携を図っている。 ・湿原散策などの体験学習の実施や釧路湿原体験プログラム作成については、「釧路湿原やちの会」等のNPOが主体となって実施している。 ・釧路湿原自然再生協議会を軸とした多様な機関の協働による各種活動により、地域住民の環境意識が高まることが期待されている。清掃活動など、地域住民による釧路湿原をより良くする取組も行われている。 【しべちや水辺の楽校】 ・当該箇所は、平成15年に「子どもの水辺」に登録され、標茶町が主体となって設立された「しべちや子どもの水辺協議会」が中心となって河川の美化活動や河川愛護活動、標茶小学校の子どもたちを対象とした川の自然観察、その他イベントなど、様々な取組が行われている。清掃等の日常的な維持管理は標茶町が主体となって実施している。</p> |
| <p>事業の進捗状況</p> | <p>(平成28年度末) 【釧路湿原自然再生】 ・事業進捗率：約57% (全体事業費約75億円に対し、約43億円実施済み) ・茅沼地区旧川復元 : 旧川復元の実施 ・ヌマオロ地区旧川復元 : 旧川復元の実施 ・土砂流入対策(久著呂川) : 土砂調整地整備等の実施 ・幌呂地区湿原再生 : 湿原再生等の実施 【しべちや水辺の楽校】 ・平成25年度完了</p> |
| <p>事業の進捗の見込み</p> | <p>【釧路湿原自然再生】 平成45年度完了(予定) ・茅沼地区旧川復元 : モニタリング ・ヌマオロ地区旧川復元 : 旧川復元の実施 ・土砂流入対策(久著呂川) : 土砂調整地整備等 ・幌呂地区湿原再生 : 湿原再生等 ・釧路湿原自然再生協議会の議論を踏まえて、引き続き関係機関との連携を図り、地域の方々の理解と協力を得ながら整備を実施する。</p> |
| <p>コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> | <p><コスト縮減> 【釧路湿原自然再生】 ・旧川復元(茅沼地区)では、掘削残土を堤防盛土材として利用することでコストの縮減を図っている。 ・土砂流入対策(久著呂川)では、土砂調整地において、洪水時の遮水・沈砂機能、土砂を捕捉する機能と沈砂後の水を徐々に下流側に排水する緩徐排水機能を併せ持つ人工ケルミ(あぜ)構造を採用し、構造を簡素化することでコストの縮減を図っている。 <代替案立案> 【釧路湿原自然再生】 ・自然再生事業の実施計画は、計画立案段階から専門家、地域住民、国、関係機関等が参加する釧路湿原自然再生協議会等において議論を重ねており、現計画が最適である。</p> |
| <p>対応方針</p> | <p>継続</p> |
| <p>対応方針理由</p> | <p>・事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。</p> |
| <p>その他</p> | <p><第三者委員会の意見・反映内容> 当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。 <都道府県の意見・反映内容> 釧路湿原の急激な面積減少と乾燥化が進行し、その保全・再生のため、蛇行河川の再生や土砂流入防止対策の取組みなどを行っており、北海道の川づくり基本計画の趣旨に沿っていることから、当該事業の継続について異議はない。 なお、事業の実施にあたっては、より一層、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期完成に努めること。</p> |

釧路川総合水系環境整備事業 位置図



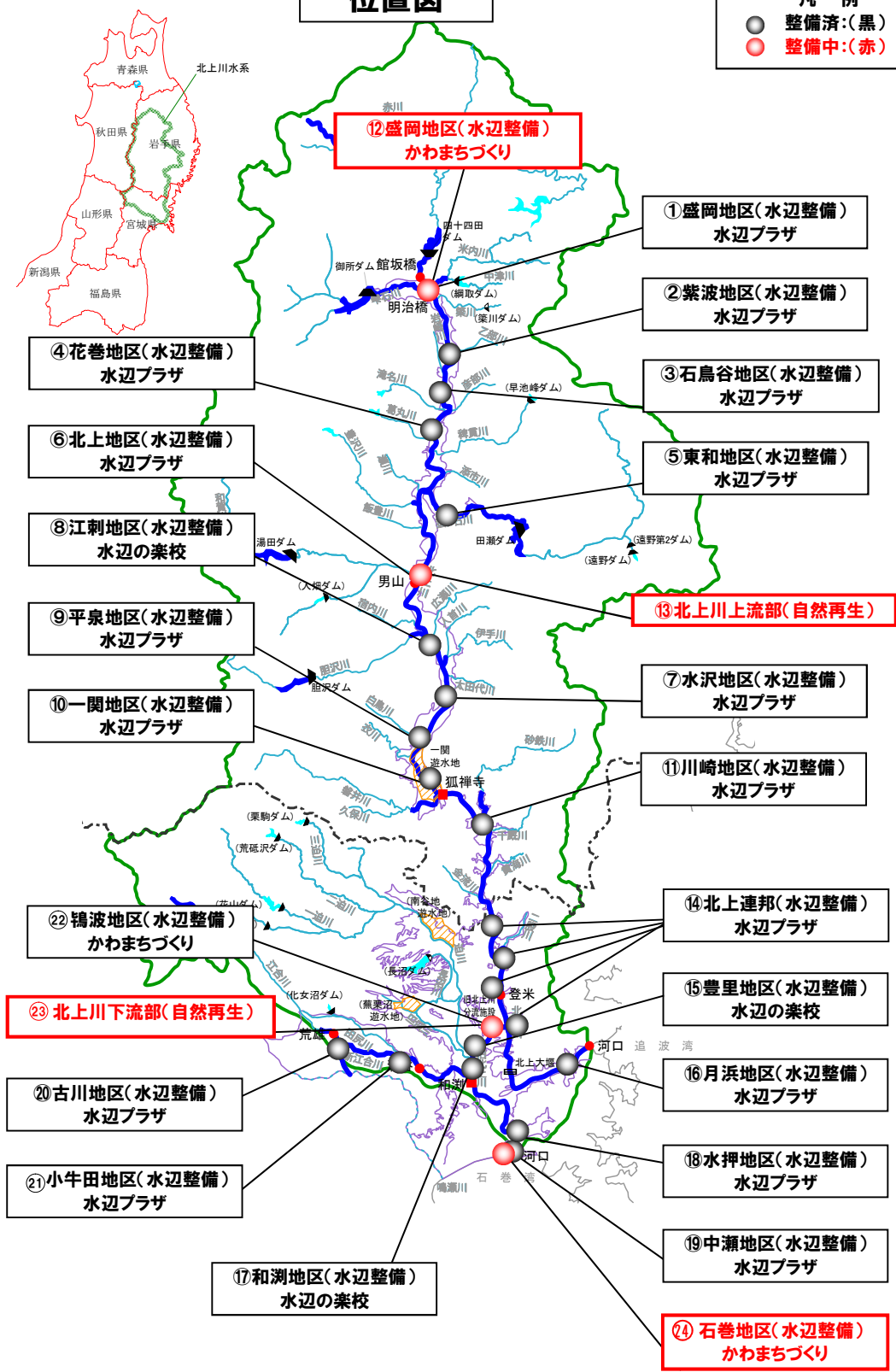
<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|--|----------|----------------|-----------|---------|-----|-----|-----|-------------|------|
| 事業名 (箇所名) | 北上川総合水系環境整備事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境課 | 事業主体 | 東北地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 宮城県石巻市、登米市、涌谷町、美里町、大崎市 岩手県一関市、平泉町、奥州市、金ヶ崎町、北上市、遠野市、花巻市、紫波町、矢巾町、滝沢市、盛岡市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 自然再生2地区、水辺整備22地区 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成4年度～平成37年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約101 | 残事業費(億円) | 約20 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北上川の舟運は沿川地域の発展を支えるなど、北上川はいずれの時代も重要な役割を果たしており、現在でも歴史的な遺物が数多く残されている。 ・このような背景から、河川にまつわる地域の歴史・文化等の特色を活かした交流拠点の整備を進め、それを有機的に結び付けるネットワークを構築する「北上川歴史回廊」構想がとりまとめられている。 ・河川の美しい自然や景観、開放的なオープンスペース、清冽な流れなどは、河川が有している固有の資源であり、地域からは観光資源としての有効活用が求められている。 ・生活水準の向上等に伴って、より質の高い快適な環境づくりに対する要請が高まっており、不法投棄等のない、美しい河川とするためにも、河川空間を適正に整備していくことが求められている。 ・一方、北上川上流部(和賀川合流点)では、レキ河原が陸地化した場所外来種である「ハリエンジュ」が繁茂し、著しく樹林化が進行したため、河道内の滞筋が固定化されている。そのため、河川環境の多様性が失われ、在来種の生息範囲が減少するなどの影響が出ている。 ・北上川では多くの種類の魚類の生息が確認されているが、北上川下流部(轡波水門、脇谷水門)における河床の低下によるさまざまな弊害によって、遡上が困難な環境となっている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川の自然環境の再生、河川利用の推進等を図るものである。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><自然再生> [上流部] 支払い意思額: 326円/世帯/月、受益世帯数: 57,474世帯 [下流部] 支払い意思額: 276円/世帯/月、受益世帯数: 63,899世帯</p> <p><水辺整備> 年間利用増加数: 1,073,756人</p> | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効 率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効 率性 | B:総便益 (億円) | 490 | C:総費用(億円) | 167 | B/C | 2.9 | B-C | 323 | EIRR (%) | 11.6 |
| 感度分析 | B:総便益 (億円) | 194 | C:総費用(億円) | 20 | B/C | 9.9 | | | | |
| | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 9.1 | ~ | 10.8 | 2.9 | ~ | 3.0 | | | |
| | 残工期(+2年~-2%) | 9.7 | ~ | 10.2 | 2.9 | ~ | 3.0 | | | |
| | 便益(-10%~+10%) | 8.9 | ~ | 10.9 | 2.8 | ~ | 3.1 | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・河川の特徴を活かした水辺空間が整備されることにより、様々なイベント等が開催されるようになり、人々の交流の場としての活用が増え、地域の活性化に寄与している。 ・整備を行った散策路等では、JRの「駅からハイキング&ウォーキング」等において、観光資源として有効に活用された実績があり、観光振興に寄与している。 ・整備された水辺空間を利用した様々なイベント等が開催され、地域の活性化に寄与している。 ・北上川上流部では、伐採等によりハリエンジュ群落の分布が減少し、湿地植物群落の分布の増加が確認され、レキ河原や湿地環境に生息する指標種や重要種が事業着手前に比べて増えており、良好な河川環境が保全・再生されている。 ・北上川下流部では、轡波洗堰新設魚道にて大量の魚類遡上が確認され、上流での確認種数が増加した。また、脇谷開門の遡上実験では多様な魚類の遡上が確認されている。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・北上川流域連携交流会や地元住民、自然保護団体等が計画づくりに積極的に参画している。 ・事業を進めるにあたっては、学識者、関係自治体、地域住民等に、計画づくりに積極的に参画していただいている。 ・整備を契機として、住民団体やNPO団体、学校等による清掃活動など、河川環境改善に向けた活動が行われている。 ・実際の川を舞台に、川と地域の多様性を勉強し、子どもたちの川遊び、川下りイベント、川の環境学習など、河川活動のサポーターやリーダーを目指す人材を育成する目的で「AQUAレンジャー」の講習プログラムが実施されており、この受講生が地域住民に対して、川に関する啓発活動を実施している。 ・環境整備事業でを行うモニタリング調査等において、NPO団体(「わが流域環境ネット」等)と連携している。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 全体計画の24地区のうち、平成28年度までに20地区が完成し、進捗状況は全体の約80.7%(事業費で算出)となっている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡地区かわまちづくりは、学識者や地域の代表者と意見交換をしながら検討・整備を進め、平成32年度に整備完了を目指している。 ・北上川上流部自然再生は、学識者や地域の代表者と意見交換をしながら、平成29年度に整備完了を目指している。 ・北上川下流部自然再生は、地元学識者や漁協の意見をいただきながら、平成30年度に整備完了を目指している。 ・石巻地区かわまちづくりは、学識者等により組織された検討会をしながら検討・整備を進め、平成32年度に整備完了を目指している。 ・各事業とも整備完了後5年間のモニタリング・分析評価等を行い、平成37年度に完了する予定である。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | ・整備に使用する土砂を他事業の掘削により発生する土砂を利用しているほか、維持管理においても地域住民より清掃活動等が行われている。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | ・今後の事業の必要性、重要性に変更はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、北上川総合水系環境整備事業については事業を継続する。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続は妥当と判断する。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>【岩手県知事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続に異議はありません。地域の活性化や良好な河川環境の保全・復元のため、早期完成に努められますようお願いします。 <p>【宮城県知事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続で異議ありません。 | | | | | | | | | |

北上川総合水系環境整備事業

位置図

- 凡例
- 整備済:(黒)
 - 整備中:(赤)

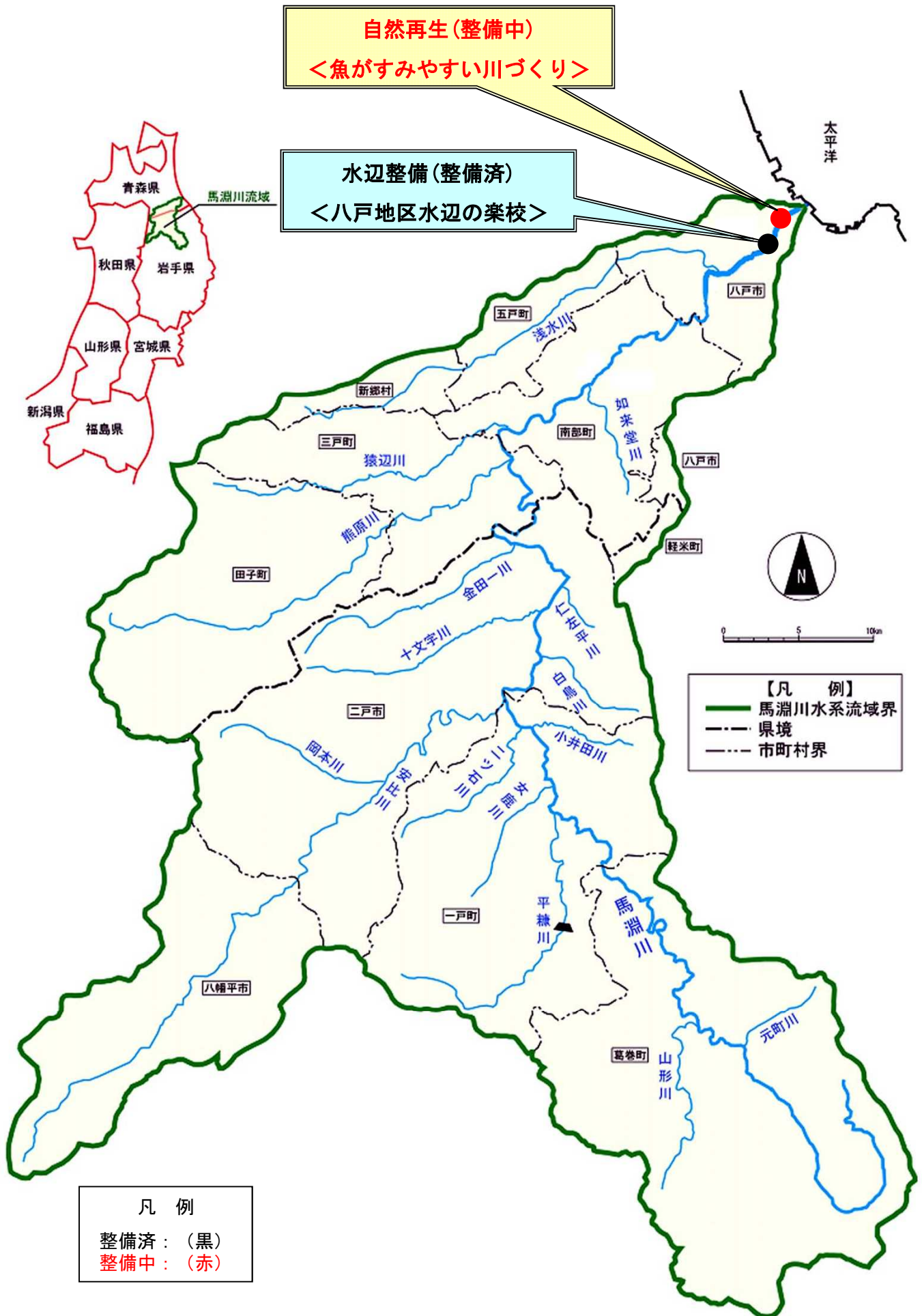


<再評価>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|----|--------------|----------------|---------------|----------|--|----|----------|----|--|
| 事業名 (箇所名) | 馬淵川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境課 | | 事業 主体 | 東北地方整備局 | | | | |
| 実施箇所 | 青森県八戸市 | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 自然再生1地区、水辺整備1地区 | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成17年度～平成33度 | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約8.1 | | | 残事業費(億円) | 約0.7 | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 馬淵川は市街地に位置し、釣りや散歩による利用をはじめ、高水敷では野球場や各種運動広場などの整備が行われ、スポーツ、レクリエーション、環境学習会などに利用され、市民の交流やふれあいの場、自然体験の場として重要な空間となっている。 馬淵川では、川と海を行き来するサケやアユ、ワカサギなどのほか、重要種に指定されるウツセミカジカやタナゴなど、多様な魚類が確認されているため、生息・生育環境の連続性を確保する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川の自然環境の再生、河川利用の推進等を図るものである。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><自然再生> 支払い意思額: 271円/世帯/月、受益世帯数87,040世帯</p> <p><水辺整備> 年間利用増加数: 16,117人</p> | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性※ | 基準年度 | | 平成25年度 | | | | | | | | |
| | B:総便益(億円) | 64 | C:総費用(億円) | 10 | B/C | 6.4 | B-C | 54 | EIRR (%) | 16 | |
| 残事業の投資効率性※ | B:総便益(億円) | 52 | C:総費用(億円) | 1.1 | B/C | 46.8 | | | | | |
| 感度分析※ | 残事業費(+10%~-10%) | | 残工期(+2年~-2年) | | 便益(-10%~+10%) | | | | | | |
| | 42.6 ~ 52.0 | | 45.7 ~ 48.9 | | 42.2 ~ 51.5 | | 残事業(B/C) 6.3 ~ 6.5 全体事業(B/C) 6.1 ~ 6.8 5.8 ~ 7.0 | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> 八戸地区水辺の楽校周辺の利用者数は、経年的にみるとバラツキはあるが、整備前より増加しており、整備完了後の効果は維持されている。 左岸せせらぎ式魚道では、代表魚9種のうち、6種の遡上が確認されており、多様な魚種の連続性が改善されている。 | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 「馬淵大堰魚道検討委員会」を平成19年7月9日に設立して、馬淵大堰の魚道機能改善に向けた整備について、学識者や漁協から構成される検討委員会で討議しながら整備を推進している。 馬淵川沿川の住民、団体等により、不法投棄の監視・清掃活動や、危険箇所・危険行為等の発見に努める安全対策活動が行われている。 河川協力団体により堤防除草や環境整備保全活動(清掃、花壇整備)、冬鳥観察会など、自発的な河川の維持管理、河川環境の保全・啓発等が継続的に行われている。 | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> 全体計画の2地区のうち、平成18年度までに1地区(水辺整備)が完成し、進捗状況は全体の91%(事業費で算出)となっている。 | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 自然再生は左岸魚道改良が完了し、右岸魚道についても平成28年度に改良が完了する予定である。今後、馬淵大堰魚道検討委員会での指導及び助言を得ながらモニタリング・分析評価等を進め、平成33年度に完了する予定である。 | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 整備に伴う現地発生土砂を築堤や仮設工事に利用しているほか、維持管理においても地域住民により清掃活動等が行われている。 | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> 今後の事業の必要性、重要性に変更はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川環境整備事業については事業を継続する。 | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業継続は妥当と判断する。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>【青森県知事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の継続に異存はありません。 | | | | | | | | | | |

※費用対効果分析に係る項目は平成25年度評価時点

馬淵川総合水系環境整備事業



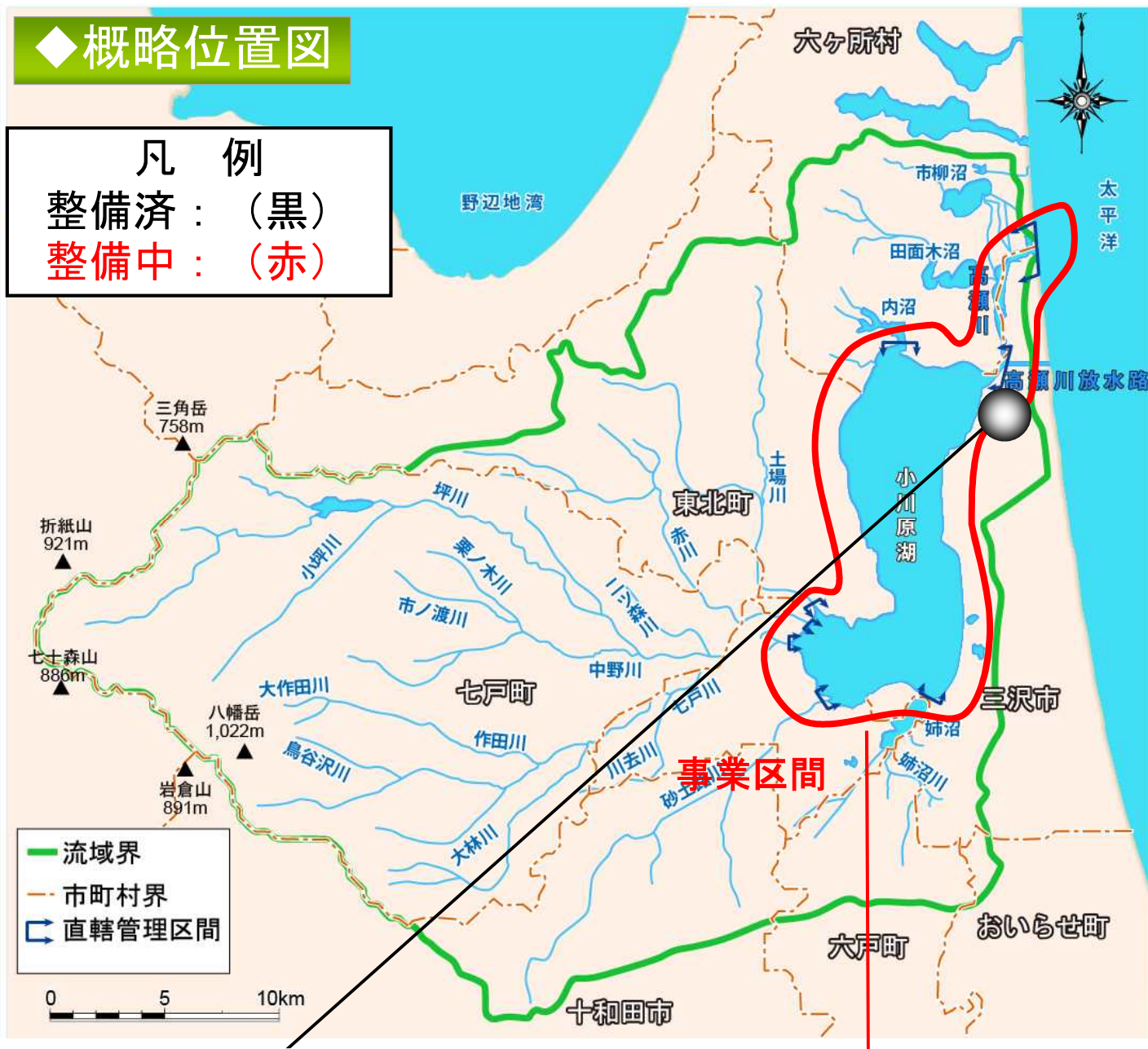
<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|----------|----------------|-----------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 事業名 (箇所名) | 高瀬川総合水系環境整備事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境課 | 事業主体 | 東北地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 青森県三沢市、東北町、六ヶ所村 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 水環境整備1地区、水辺整備1地区 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成19年度～平成45年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約59 | 残事業費(億円) | 約39 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小川原湖は、青森県東部に位置する汽水湖で、面積ではわが国で、11番目の湖である(A=63km²)。また、小川原湖を含む周辺の湖沼群は、日本の重要湿地500(環境省)に選定されている。 ・高瀬川河口部付近の塩沼植物群落にはヒメキンポウゲ、オオンバナなどの塩分に強い植物が生育し、砂丘植物群落には乾燥した砂地に営業するニッポンハナダカバチが生息しているなど、面積は小さいものの、それぞれの群落に特有の動植物が生息・生育している。 ・仏沼地区ではオオセッカをはじめとする貴重な動植物生物が生息・生育しており、平成17年11月にはラムサール条約に登録された。 ・近年では水辺の利用者が増加傾向であり、湖の美しい自然や景観、開放的なオープンスペース等が親しまれており、未来にわたって地域に親しまれる小川原湖の空間利用を推進していくために、安全点検や水辺のレジャースポット、環境学習の結果等を情報発信していくと同時に、自然体験活動や環境学習が出来る場の保全、小川原湖の美しい水辺景観の維持・保全に努める必要がある。 ・一方、小川原湖の水質は近年急激に悪化しており、生活環境の保全に関する環境基準(湖沼A)のCOD基準値3.0mg/Lを大きく上回っている。 ・CODが3.5mg/Lを超過すると、大規模なアオコが発生し、水産利用や湖水浴場の利用に支障が生じる。 ・地域からの水質改善に関する要請の高まり等を受け水環境整備を実施するものである。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川利用の推進及び水環境の改善等を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><水環境整備> 支払い意思額: 702円/世帯/月、受益世帯数: 220,508世帯</p> <p><水辺整備> 年間利用増加数: 9,802人</p> | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性※ | 基準年度 | | 平成25年度 | | | | | | | |
| | B.総便益(億円) | 159 | C.総費用(億円) | 51 | B/C | 3.1 | B-C | 108 | EIRR(%) | 9.2 |
| 残事業の投資効率性※ | B.総便益(億円) | 154 | C.総費用(億円) | 33 | B/C | 4.7 | | | | |
| 感度分析※ | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 4.3 | ~ 5.1 | 2.9 | ~ 3.3 | | | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | 4.5 | ~ 4.8 | 3.0 | ~ 3.3 | | | | | |
| | 便益(-10%~+10%) | 4.2 | ~ 5.1 | 2.8 | ~ 3.4 | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・仏沼地区の年間河川利用者数は、整備前よりも増加しており、効果は概ね維持されている。 ・散策路や高水敷整正等の整備を行ったことにより、子供たちの総合学習(環境学習)の場等に活用され、人々の交流の場としての機会が増加し地域活性化に寄与している。 ・整備を行ったことで、ゴミの回収が容易となり清掃活動の効果も上がっている。住民からは、「あらためてゴミの多さを思い知らされる事になりました。小川原湖をきれいに保つため今後も継続的に清掃活動に参加していきたい。」との意見も寄せられている。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・小川原湖の水環境保全に関する情報の共有並びに施策を推進するため、東北地方整備局、青森県、流域市町村で構成される水環境対策協議会を開催している。 ・小川原湖の水環境改善のため、将来の湖沼管理に向けた計画策定の一環として東北地方整備局、青森県、関係機関や学識者の連携・協力のものと技術検討委員会を開催している。 ・小川原湖周辺には、10を越えるNPOや地域団体が存在し、様々な水環境への取り組みを展開している。 ・小川原湖・仏沼を対象とした清掃活動は、関係市町村、米軍三沢基地、NPO法人、市民団体や学生ボランティアが協力して取り組んでいる。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・全体2地区のうち、水辺整備(仏沼地区)は平成20年度に整備が完了し、進捗状況は全体の34%(事業費ベース)となっている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備は、平成20年度に整備が完了し、塩水対策等の水環境整備は、平成40年度に整備が完了する予定である。 ・小川原湖水環境技術検討委員会での指導及び助言を得ながらモニタリング等を進め、平成45年度に完了する予定である。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・覆砂・養浜工に使用する砂を購入から、河川改修事業の放水路拡幅で発生する掘削土の利活用に変更することでコスト縮減を図る。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業の必要性、重要性に変更はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川環境整備事業については事業を継続する。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続は妥当と判断する。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>【青森県知事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続に異存はありません。 ・なお、事業執行にあたっては、引き続き、一層のコスト縮減に努めていただきますようお願いいたします。 | | | | | | | | | |

※費用対効果分析に係る項目は平成25年度評価時点

高瀬川総合水系環境整備事業

◆概略位置図



① 仏沼地区 (水辺整備)
(整備期間：H19～H20)

② 小川原湖 (水環境)
(整備期間：H20～H40)

<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|--|----------|---------------|----------------|-----------|---------|-----|-----|----------|------|
| 事業名 (箇所名) | 米代川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境課 | 事業 主体 | 東北地方整備局 | | | | |
| 実施箇所 | 秋田県能代市、北秋田市、大館市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 水辺整備3地区 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成19年度～平成36年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約3.0 | 残事業費(億円) | 約1.3 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 米代川流域には、世界遺産に登録されている「白神山地」をはじめ、日本最大規模のクロマツ林「風の松原」、明治天皇ゆかりの「きみまち阪県立自然公園」などの景勝地が分布しており、良好な自然環境が存在している。米代川の堤防や河川敷では、散策やスポーツ等の利用が行われており、水域では、釣りやカヌー等の利用や各種イベントが盛んに行われている。 米代川沿川には、かつて舟運がもたらした歴史・文化が残されているとともに、江戸時代後期の紀行家「菅江真澄」が沿川の土地の風土などを豊かな図絵と文章で書き残しており、米代川の歴史・文化を核とした観光資源としての活用が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 豊かでうるおいのある河川空間の創造を目的に、河川の自然環境の保全、河川利用の促進等を図るものである。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <水辺整備>年間利用増加数:66,324人 | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | |
| | B:総便益(億円) | 9.5 | C:総費用(億円) | 3.9 | B/C | 2.4 | B-C | 5.6 | EIRR (%) | 11.1 |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 5.2 | C:総費用(億円) | 1.4 | B/C | 3.7 | | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%~-10%) | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | |
| | 残工期(+2年~-2年) | | 便益(-10%~+10%) | | | | | | | |
| | 3.4 ~ 4.0 | | 3.6 ~ 3.7 | | 2.4 ~ 2.5 | | | | | |
| | 3.3 ~ 4.0 | | 2.2 ~ 2.7 | | 2.4 ~ 2.5 | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> 扇田地区では、年数回地域イベントが開催され、地域の交流の場として活用されている。また、8月には伝統行事であるひない盆祭りの灯籠流し会場として活用され、地域活性化に寄与している。 米代川川下りが毎年8月に開催され、田代地区までの舟下りを楽しむ等、環境整備箇所が有効に活用され、観光振興に寄与している。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 扇田地区では、整備を契機として管理組合が発足し、地域住民による清掃活動など、河川環境改善に向けた活動が行われている。 また、平成20年2月から民産学官(地域・市・国)による「米代川扇田地区水辺整備ワークショップ」が5回開催され、良好な河川空間の整備や適正な維持管理体制等について意見交換が実施している。 根下戸地区では、平成25年7月より地域主体による「根下戸地区かわまちづくり懇談会」が開催しており、地域の憩いの場として整備や整備後の利活用、維持管理等について意見交換を実施している。 二ツ井きみまち地区では、平成27年7月から12月までの間に4回にわたり、国、能代市、市民、地元団体等による「能代市「川の駅」懇談会ワークショップ」を開催し、二ツ井地域のかわまちづくりの実現に向けて、地元主体で整備計画の検討を実施している。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> 全体3地区のうち、水辺整備(扇田地区)は平成20年度に整備が完了し、進捗状況は全体の58%(事業費ベース)となっている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 「根下戸地区かわまちづくり」は平成26年度から事業着手しており、平成28年度に整備完了を目指している。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し、平成33年度に完了予定である。 「二ツ井きみまち地区かわまちづくり」は、平成28年度に事業評価を受け平成29年度から事業着手を予定しており、平成31年度の整備完了を目指している。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し、平成36年度に完了予定である。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 河道掘削の土砂を高水敷整正に流用することでコスト縮減に努めているほか、維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> 今後の事業の必要性、重要性に変更はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川環境整備事業については事業を継続する。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の継続は妥当と判断する。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>【秋田県知事】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川の水辺の環境整備により、河川空間が地域イベントや住民の健康づくりに活用され、地域の活性化が期待できるほか、環境学習等を通して河川愛護の意識向上にもつながることなどから、事業の継続に異議はありません。 今後の整備予定箇所である「二ツ井きみまち地区」においては、近隣に日本海沿岸東北自動車道のインターチェンジや「道の駅ふたつ井」が整備されるほか、河川防災ステーションも一体的に整備されることから、観光・防災及び産業振興の拠点としても地元からの期待が高まっていますので、事業の推進にあたっては、地域住民や関係市町村と十分な連携・調整を図りながら事業を推進していただきますようお願いいたします。 | | | | | | | | | |

米代川総合水系環境整備事業位置図



【新規整備予定】H29～H31 予定
ニツ井きみまち地区かわまちづくり

【整備中】H26～H28 予定
根下戸地区かわまちづくり

【整備済み】H19～H20
扇田地区河川環境整備事業



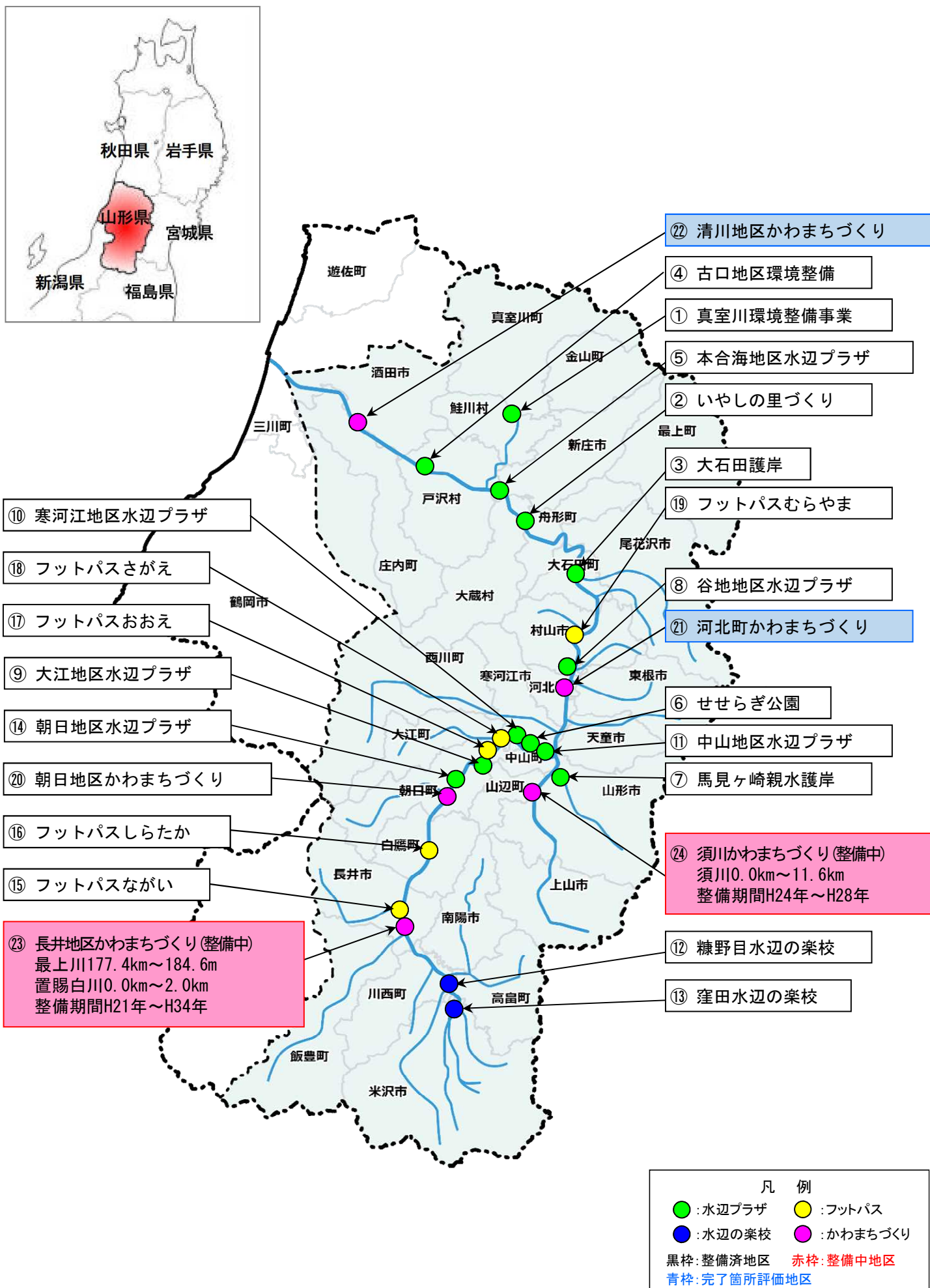
| 凡 例 | |
|-------|-------|
| —— | 流域界 |
| ---- | 県 界 |
| ----- | 市町村界 |
| ■ | 基準地点 |
| ● | 主要な地点 |

| 凡 例 | |
|------------|----------|
| ● (Red) | : 整備予定箇所 |
| ● (Yellow) | : 整備中箇所 |
| ● (Grey) | : 整備済み箇所 |

<再評価>

| 事業名 (箇所名) | 最上川総合水系環境整備事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局河川環境課 小俣 篤 | 事業 主体 | 東北地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--------------|------------------------|----------|---------|-----|-----|-----|-------------|------|--|----------|--|-----------|--|-----------------|-----|-------|-----|-------|--------------|-----|-------|-----|-------|---------------|-----|-------|-----|-------|
| 実施箇所 | 山形県酒田市、庄内町、戸沢村、新庄市、鮭川村、真室川町、金山町、大蔵村、舟形町、尾花沢市、大石田町、村山市、河北町、東根市、天童市、寒河江市、山形市、中山町、山辺町、大江町、朝日町、白鷹町、長井市、川西町、南陽市、高畠町、米沢市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 水辺整備24地区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成7年度～平成39年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約53 | 残事業費(億円) | 約3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最上川は、景勝地や観光資源が豊富であり、沿川には舟運時代に栄えた街並みや歴史的な遺物が数多く残っている。 ・最近では、景観・歴史・文化等と河川が有する地域の魅力(資源)を活かし、自治体、地元住民等との連携の下に立案された良好なまちと水辺が一体となった「かわまちづくり支援制度」により、河川利用の推進を図りながら地域の活性化や観光振興に寄与した整備が期待されている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川の自然環境の再生、河川利用の推進等を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <水辺整備>年間利用増加数:283,680人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 B:総便益 (億円) | 324 | 平成28年度 C:総費用(億円) | 96 | B/C | 3.4 | B-C | 228 | EIRR (%) | 14.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益 (億円) | 8.8 | C:総費用(億円) | 3.1 | B/C | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">残事業(B/C)</th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.1</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+2年~-2年)</td> <td>2.7</td> <td>~ 2.9</td> <td>3.4</td> <td>~ 3.4</td> </tr> <tr> <td>便益(-10%~+10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 3.1</td> <td>3.1</td> <td>~ 3.7</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | 残事業費(+10%~-10%) | 2.6 | ~ 3.1 | 3.4 | ~ 3.4 | 残工期(+2年~-2年) | 2.7 | ~ 2.9 | 3.4 | ~ 3.4 | 便益(-10%~+10%) | 2.5 | ~ 3.1 | 3.1 | ~ 3.7 |
| | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%~-10%) | 2.6 | ~ 3.1 | 3.4 | ~ 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+2年~-2年) | 2.7 | ~ 2.9 | 3.4 | ~ 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益(-10%~+10%) | 2.5 | ~ 3.1 | 3.1 | ~ 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの総合学習(環境学習)の場として活用されている。 ・水辺空間の整備により様々なイベントが開催され、地域の活性化に寄与している。また、整備を行った散策路、案内看板等は観光資源として有効に活用され、観光振興に寄与している。 ・窪田地区では、平成14年より「窪田水辺の楽校推進協議会」によって河川の美化活動等を積極的に実施されている。また、白鳥観察会、魚のつかみ取り体験等の地域イベント等も実施されている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・置賜白川の水辺整備を行うにあたり、国、長井市、地元住民等からなる「豊田地区余剰地利活用検討委員会」を開催し、活用、維持管理、施設整備の検討を行った。 ・長井市、観光協会、NPO、市民団体、住民等からなる「長井地区かわまちづくり推進協議会」を組織し、各団体の情報交換、意見交換を行っている。 ・須川沿川において、「かわまちづくり」の整備開始とともに、地域団体による河川清掃美化活動が行われている。 ・整備地区の住民やNPOによる河川清掃活動や花壇の手入れ等が行われている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・全体計画の24箇所のうち、平成27年度までに22箇所が完成し、進捗状況は全体の93.2%(事業費で算出)となっている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・「須川かわまちづくり」は、山形市の整備と併せ、平成24年度より河川管理施設の整備を行い、平成28年度に整備完了の予定である。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し平成33年度に完了する予定である。 ・「長井地区かわまちづくり」は、地域の代表者や長井市と整備の利活用、維持管理などの意見交換をしながら検討を進め、平成29年度より置賜白川右岸の水辺整備を実施し、平成34年度の整備完成を目指している。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を実施し、平成39年度に完了する予定である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・整備に使用する土砂を、他事業で発生する土砂での流用を図る。 ・また、維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業の必要性、重要性に変更はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川環境整備事業については事業を継続する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続は妥当と判断する。 ・地域の方々等の意見やニーズを踏まえて、自然環境とのバランスの取れた整備を進めること。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>【山形県知事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間及び事業内容の変更について異議はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

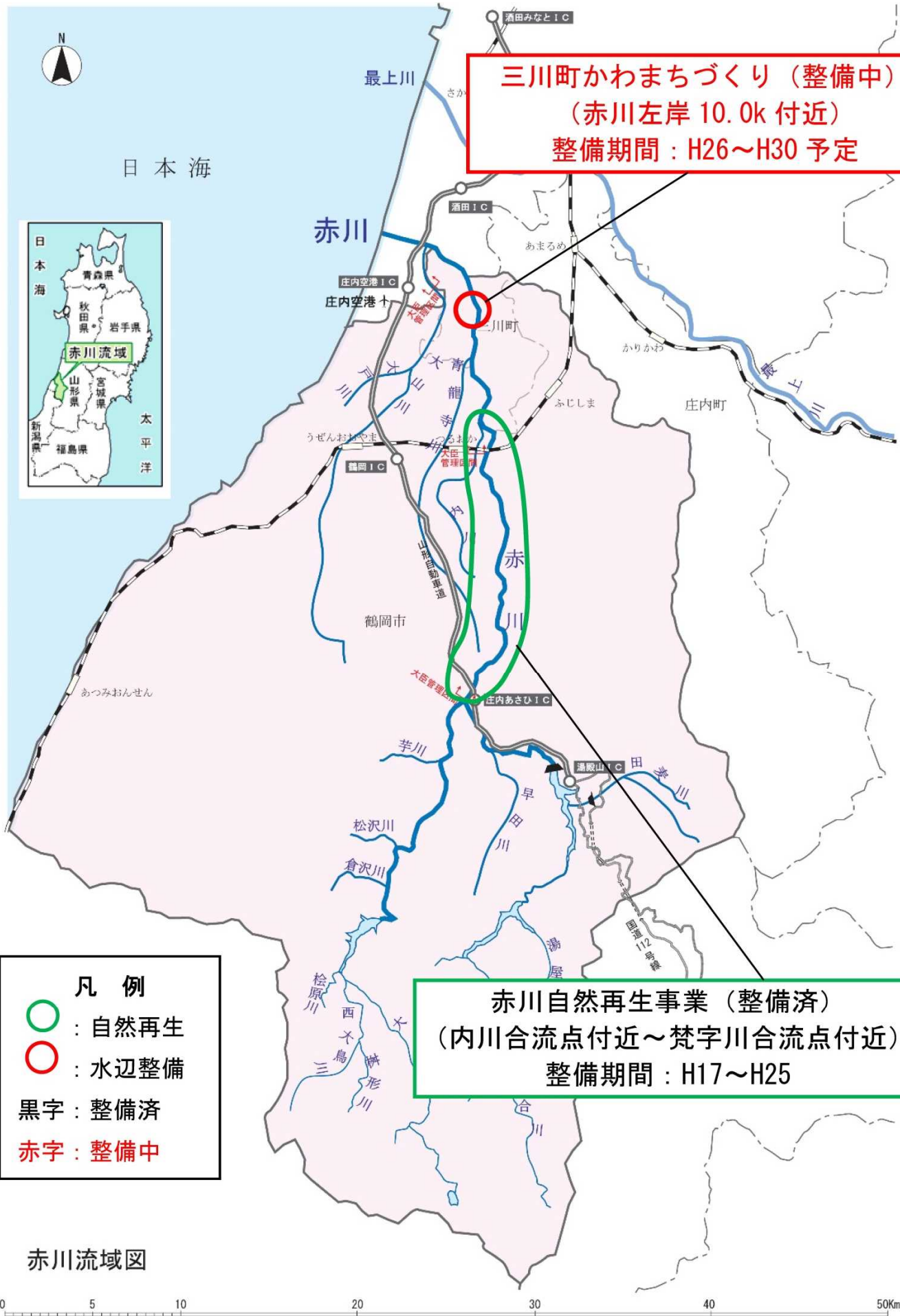
最上川総合水系環境整備事業 【位置図】



<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|-----|-----------|----------------|-----|------|---------|----|----------|------|
| 事業名 (箇所名) | 赤川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境課 | | 事業主体 | 東北地方整備局 | | | |
| 実施箇所 | 山形県三川町、鶴岡市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 自然再生1地区、水辺整備1地区 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成17年度～平成35年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約18 | | 残事業費(億円) | 約0.7 | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 赤川では流路の固定化が進み、河床低下の進行により瀬や淵が減少し、高水敷の樹林化、とりわけ中州や高水敷に外来種であるハリエンジュが繁茂するなど、河川をめぐる自然環境に変化が生じている。 床止工等の河川横断工作物が、魚類をはじめとする水生生物の移動の障害となるなど、河川の連続性においても課題を有している。 平成9年の河川法改正により、「河川環境の整備と保全」が目的に加えられ、また、地域からの河川環境の再生・復元に関する要請が高まってきている。 このような背景をうけ、「在来多様な生物を育む、赤川らしい豊かな流れの再生」を目標に、自然再生に関する事業を実施するものである。 また、平成22年8月に策定した「第3次三川町総合計画」において、赤川河川緑地の拡張整備を行い、町民憩いの場、交流活動の場として活用し、地域の公園・緑地、商業、観光、文化施設などの連携と交流の活性化を目指している。 三川町周辺には親水空間が現存の河川公園のみであり、利用者が安全に河川空間を利用するための管理用通路、低水坂路及び避難誘導看板などの整備が必要とされている。 「赤川水系河川整備計画」に基づき、町の公園整備と合わせ、まちづくりと一体となった河川空間・拠点の水辺整備により、既存のイベント範囲の拡大、地域住民の交流促進・健康増進の充実に回り、町のさらなる活性化を支援する。 <p><達成すべき目標></p> <p>良好な河川環境を保全・復元並びに創出することを目的に、河川の自然環境の再生、河川利用の推進等を図るものである。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><自然再生> 支払い意思額: 284円/世帯/月、受益世帯数: 85,489世帯</p> <p><水辺整備> 年間利用増加数: 22,001人</p> | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 91 | C:総費用(億円) | 25 | B/C | 3.6 | B-C | 66 | EIRR (%) | 17.9 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 1.5 | C:総費用(億円) | 0.67 | B/C | 2.2 | | | | |
| 事業の効果等 | <p>・ハリエンジュの伐採・伐根及び中州掘削により、礫河原が創出され、良好なエコトーンが維持されている。</p> <p>・魚道の整備が完了した3箇所の床止では回遊魚であるアユ、サケなど多くの魚類が魚道を利用して上流域に移動していることが確認された。</p> <p>・水制工設置箇所については、横断測量や魚類調査・河川水辺の国勢調査結果の分析により淵の形成状況や水生生物の利用状況を把握した。横断測量結果によると、水制工の先端では、洗掘作用によりサクラマスの越冬環境に適した淵の形成が確認された。</p> | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p>・平成25年11月に「三川町かわまちづくり計画」が申請・登録されたことを受けて、平成26年10月、地域住民、赤川沿川企業・関係団体等を中心に、「三川町かわまちづくり推進協議会」を設立し、整備メニューについての具体的な構造形式等について検討するとともに、施設整備後の利活用や維持管理についての検討を行った。</p> <p>・赤川沿川での清掃活動の一環として、「赤川クリーン作戦」が毎年実施されている。</p> <p>・赤川河川公園では、地元小学校の児童が清掃活動を行っている。</p> | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <p>・全体計画の2地区のうち、平成25年度までに1地区(赤川自然再生)の整備が完了し、進捗状況は全体の96%(事業費ベース)となっている。</p> | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <p>・三川町かわまちづくりについては、三川町による河川公園の拡張整備やかわまちづくり推進協議会などと連携を図り、平成30年度の整備完了を目指している。また、整備完了後もモニタリング、分析評価を実施し、平成35年度に事業が完成する予定である。</p> | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>・環境事業で発生する伐採木について、伐採した樹木を市民に無償で提供することでコスト縮減に努めているほか、維持管理においても地域の団体により清掃活動が行われている。</p> | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <p>・今後の事業の必要性、重要性に変更はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、赤川総合水系河川環境整備事業については事業を継続する。</p> | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業継続は妥当と判断する。 三川町かわまちづくりについては、地域の方々等の意見やニーズを踏まえ、事業を進めること。 自然再生については、経過観察をおこないながら適切に維持管理すること <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業期間及び事業内容の変更について意義はありません。 | | | | | | | | | |

赤川総合水系環境整備事業



<再評価>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|----|-----------|---------------|-----------|----------|---------|----|---------|-----|--|
| 事業名 (箇所名) | 荒川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | | 事業 主体 | 北陸地方整備局 | | | | |
| 実施箇所 | 新潟県: 村上市、胎内市、関川村 | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 事業採択後一定期間(3年間)が経過した時点で未着工の事業 | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | たんぼの保全(環境改善)【9箇所】、たんぼの再生【4箇所】、礫河原の再生【4箇所】 | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成23年度～平成37年度 | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約11 | | 残事業費(億円) | 約6.0 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <p>・「たんぼ(湧水のあるワンドの地域呼称)」は、一年を通じて水温がほぼ一定でトミヨを代表とする様々な動植物の生息・生育・繁殖の場となっており、荒川の特徴的な環境である。</p> <p>・たんぼは洪水による攪乱で消長を繰り返すが、河川環境の変化によりたんぼが減少している。</p> <p>・攪乱頻度の減少により河道内の樹林化も進み、礫河原が広がる本来の姿も失われつつある。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・「荒川自然再生計画」に基づき、土砂の堆積等により消失したり、水深が浅くなったことで濁りの発生しているたんぼについて、土砂の撤去等を行い、たんぼの再生・保全(環境改善)を図る。</p> <p>また、樹林化が進行した中州や河岸の樹木伐採、掘削等を行い、礫河原の再生を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</p> <p>・施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する</p> | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 支払意志額: 372円/月/世帯 世帯数: 30,004世帯 | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性※ | 基準年度 | | 平成25年度 | | | | | | | | |
| | B:総便益(億円) | 22 | C:総費用(億円) | 10 | B/C | 2.2 | B-C | 11 | EIRR(%) | 8.5 | |
| 残事業の投資効率性※ | B:総便益(億円) | 22 | C:総費用(億円) | 7.2 | B/C | 3.1 | | | | | |
| 感度分析※ | 残事業費(+10%~-10%) | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| | 2.8 ~ 3.4 | | 2.0 ~ 2.3 | | 2.1 ~ 2.3 | | | | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | | 3.0 ~ 3.1 | | 2.0 ~ 2.4 | | | | | | |
| | 資産(-10%~+10%) | | 2.7 ~ 3.4 | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <p>・たんぼの再生・保全により、平成28年度の調査において「トミヨ」の生息地点数が4箇所確認され、事業着手時に比べ3箇所増加した。</p> <p>・また、タコノアシやミクリなど、重要種も含む水生植物の確認種数が増加するなど、多様な水辺環境の形成が進んでいる。</p> <p>・平たんぼの事例では、トミヨの営巣に適しているミクリの生育密度が年々増加し、あわせてトミヨの営巣数の増加も確認されている。</p> <p>・費用便益比は、全体事業で2.2、残事業で3.1である。</p> | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p>・当該地域では、沿川小学校による水生生物調査や市民団体による子供たちを対象とした体験イベント、住民参加によるクリーン作戦等が継続的に実施されるなど、河川環境や河川美化等に対する意識が高まっている。</p> <p>・整備箇所を活用した環境学習、自然観察等を通じ、地域の環境保全等に対する更なる意識の醸成が期待される。</p> <p>・自治体の人口・世帯数については、前回事業評価時(平成25年度)から大きな変動はない。</p> | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <p>・整備率は事業費ベースで43%(平成28年度末)となる予定であり、順次整備進捗を図ってきている。</p> | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <p>・これまでの整備により、たんぼが保全・再生され、トミヨを代表とする動植物の生息・生育・繁殖環境の向上が確認されている。また、学識者等で構成する「荒川たんぼの保全・創出検討会」を開催し、専門的・技術的な助言を得ながら事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。</p> <p>・今後の事業実施予定箇所については、事業進捗に伴う大きな課題や障害はなく、着実な進捗が見込まれる。</p> | | | | | | | | | | |
| コスト削減や代替案立案等の可能性 | <p>・樹木伐採時の伐採木の無償配布等、施工段階においてコスト削減を図るとともに、これまでに得られたたんぼに関する知見のフィードバックや市民団体と連携したモニタリング等により一層の効率化を図り、更なるコスト削減を進めていく。</p> | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | <p>・荒川の特徴的な環境要素であるたんぼや礫河原が減少し、これに伴いたんぼや礫河原を利用する動植物の生息・生育・繁殖環境も減少している。</p> <p>・たんぼや礫河原など、これまでに失われた荒川の自然環境を再生・保全すべく、引き続き事業を進める。</p> | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容>・・・地整等・自治体等対応 北陸地方整備局の再評価および対応方針(原案)は妥当。</p> <p><都道府県の意見・反映内容>・・・地整等対応(直轄事業等のみ) 地域の安全・安心確保等のため、事業を継続する必要がある。</p> | | | | | | | | | | |

※費用対効果分析に係る項目は平成25年度評価時点

位置図

荒川自然再生事業(継続)



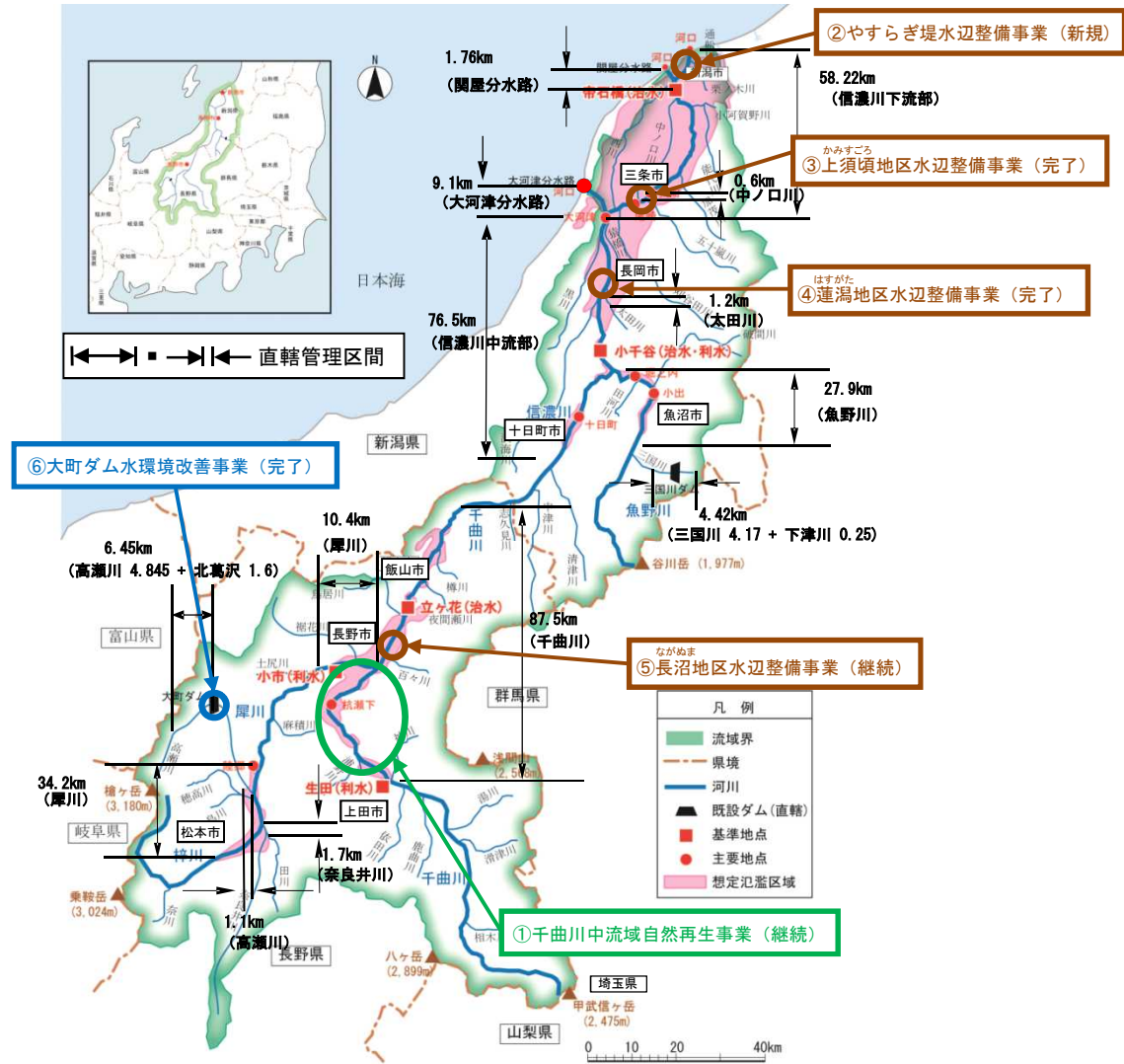
荒川水系流域図

<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|--------------|--|----------|---------------|----------|-----------|-----|-----|-----|----------|------|
| 事業名 (箇所名) | 信濃川総合水系環境整備事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | 事業 主体 | 北陸地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 新潟県:新潟市、三条市、長岡市 長野県:長野市、千曲市、上田市、大町市、安曇野市、坂城町、池田町、松川村 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 事業採択後一定期間(3年間)が経過した時点で未着工の事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | (自然再生事業) 【千曲川中流域自然再生事業】河道掘削、モニタリング (水辺整備事業) 【やすらぎ堤水辺整備事業】管理用通路整備、高水敷正整等、利便施設整備 【上須頃地区水辺整備事業】護岸、管理用通路、船着場、交流広場整備、水防学習館、駐車場 【蓮濁地区水辺整備事業】堤防強化(緩傾斜堤防、側帯盛土)等、植栽、散策路、東屋、千秋が原公園、背後地からのアクセス路 【長沼地区水辺整備事業】堤防強化(桜づつみ盛土)、用地買収、桜づつみ整備(植栽、遊歩道、管理道路他) (水環境整備事業) 【大町ダム水環境改善事業】瀬切れ発生メカニズムの検討、瀬切れ解消必要流量の検討・大町ダム操作方法の検討(試験放流含む) | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成14年度～平成40年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約79 | 残事業費(億円) | 約21 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <解決すべき課題・背景> ・自然再生事業は、千曲川中流域において礫河原に生息・生育する動植物が減少し、アレチウリ、ハリエン ジュなどの外来種が急激に侵入・繁茂していることから、地域における外来植物駆除の取り組みも盛んに行われており、広大な礫河原を有する本来の自然環境を保全、再生する取り組みとして地域より、望まれている事業である。 ・水辺整備事業は、「かわまちづくり」計画などに基づき、地方自治体が行う整備と一体となって実施することで良好な水辺空間を創出するとともに、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、地元自治体等からの期待が非常に大きい事業である。 ・水環境整備事業は、大町ダム下流の大出頭首工から犀川合流点の区間において瀬切れが見られる状況に対し、環境にも配慮した水環境の改善の要望が高まる中で、ダム貯水を活用した試験放流により、瀬切れの発生メカニズム、瀬切れ解消必要量の検討及び放流による瀬切れ解消の効果を確認する事業である。 ・費用便益比は、全体事業費で5.4、残事業費で9.9である。 <達成すべき目標> ・「千曲川自然再生計画」に基づき、樹林化が進行した中州や河岸の掘削を行い、礫河原の再生を図る。掘削により河原の冠水頻度を高め、アレチウリ等の外来植物の侵入・繁茂を抑制し、千曲川本来の礫河原に依存する動植物の生息・生育・繁殖環境を向上させる。 ・国と市がそれぞれの役割分担のもとで、管理用通路や高水敷正整等、管理面や安全性、アクセス性の向上を図るほか、カフェスペース、スポーツイベント広場、ジョギング利用者サービス拠点といった利便施設等、まちづくりと一体となった水辺整備を行う。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | (自然再生事業) ・【千曲川中流域自然再生事業】支払意志額:385円/月/世帯、受益世帯数:143,212世帯 (水辺整備事業) ・【やすらぎ堤水辺整備事業】支払意志額:271円/月/世帯、受益世帯数:239,158世帯 ・【上須頃地区水辺整備事業】支払意志額:340円/月/世帯、受益世帯数:61,621世帯 ・【蓮濁地区水辺整備事業】支払意志額:428円/月/世帯、受益世帯数:82,838世帯 ・【長沼地区水辺整備事業】支払意志額:442円/月/世帯、受益世帯数:99,275世帯 (水環境整備事業) ・【大町ダム水環境改善事業】支払意志額:268円/月/世帯、受益世帯数:32,913世帯 | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 604 | C:総費用(億円) | 112 | B/C | 5.4 | B-C | 492 | EIRR (%) | 17.3 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 189 | C:総費用(億円) | 19 | B/C | 9.9 | | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%~-10%) | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | |
| | 9.1 ~ 11.0 | | 5.3 ~ 5.5 | | | | | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | | 9.8 ~ 10.1 | | 5.4 ~ 5.4 | | | | | |
| | 10.9 ~ 8.9 | | 5.9 ~ 4.9 | | | | | | | |
| 事業の効果等 | ・新たに着手するやすらぎ堤水辺整備事業では、費用便益比(B/C)は13.3となる。 ・水系全体事業に要する総費用(C)は約112億円、総便益(B)は約604億円、費用便益比(B/C)は5.4となる。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | ・整備箇所及び受益範囲内の主要な自治体の人口はほぼ横ばい、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 進捗率:約74% | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | ・自然再生事業では、これまでの整備により、礫河原が再生するとともに、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、アレチウリやハリエンジュ等の外来種の抑制に効果があることが確認され、有識者からも事業効果を確認頂いており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。 ・水辺整備事業の実施箇所において、事業進捗に伴う支障となる課題等はなく、着実な進捗が見込まれる。また、整備箇所については、今後も地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。 ・水環境改善事業の実施により、瀬切れの解消に必要な流量を推定し、流況改善が図られた。 | | | | | | | | | |

| | |
|------------------------------|---|
| コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性 | ・河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、モニタリング調査等においても効率化し、更なるコスト縮減を進めていく。 |
| 対応方針 | 継続 |
| 対応方針 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・自然再生事業は、千曲川において礫河原の減少や外来種の急激な増加により、これまでに失われた千曲川の自然環境を取り戻すべく、引き続き事業を進める。 ・やすらぎ堤水辺整備事業は、新潟市中心部の活性化と合わせ、やすらぎ堤のさらなる賑わいへの期待が高まっており、河川利用者の利便性・景観向上に向けた施設整備の必要がある。 ・信濃川総合水系環境整備事業は、地元自治体等からの期待が大きい事業であり、引き続き、地域のニーズ等を踏まえつつ、地域住民や地元自治体の取り組みと連携して相乗効果を高める必要がある。 |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容>・・・地整等・自治体等対応 ・北陸地方整備局の再評価および対応方針(原案)は妥当。 <都道府県の意見・反映内容>・・・地整等対応(直轄事業等のみ) [新潟県]地域の安全確保等のため、事業を継続する必要がある。 [長野県]事業の継続を図るとともに、引き続きコスト縮減に努めながら、自然再生に向けた特定外来種の侵入、繁茂を抑制するとともに、本来の水際植生を再生し、その後も維持出来るよう、一層の水辺環境の保全・再生に取り組んでいただきますようお願いいたします。</p> |

位置図



信濃川水系流域図

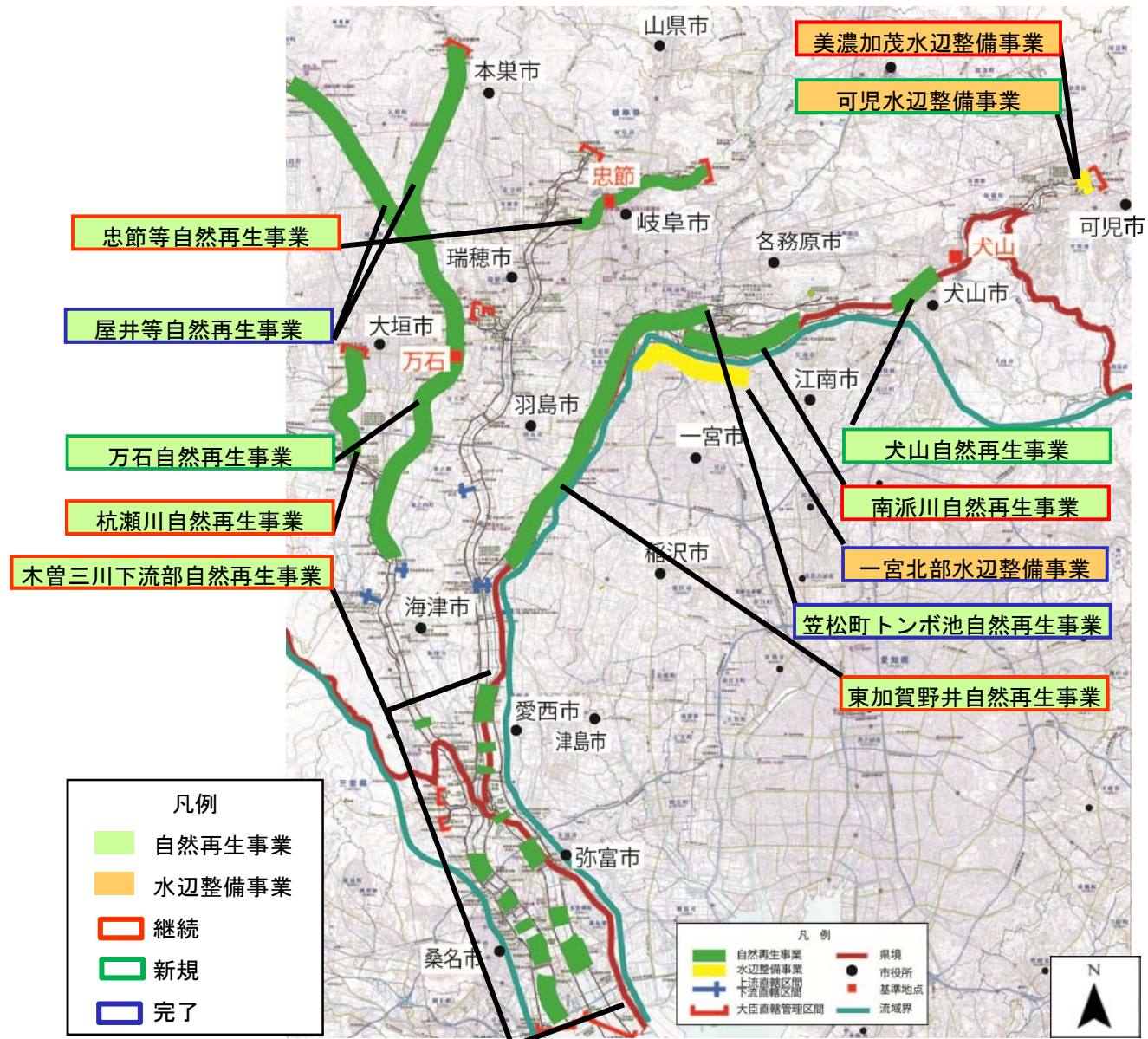
| | | | | | | |
|--------------|---|----------|--------------|-----------------------|----------|---------|
| 事業名 (箇所名) | 木曾川総合水系環境整備事業 | | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全河川環境課 小俣 篤 | 事業 主体 | 中部地方整備局 |
| 実施箇所 | 愛西市、一宮市、稲沢市、犬山市、扶桑町、弥富市 安八町、神戸町、輪之内町、笠松町、岐南町、羽島市、坂祝町、可児市、海津市、各務原市、岐阜市、瑞穂市、多治見市、大垣市、美濃加茂市、垂井町、北方町、養老町 桑名市、木曾岬町 | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | |
| 事業諸元 | 水辺整備事業 1式、自然再生事業 1式 | | | | | |
| 事業期間 | 平成12年度～平成43年度 | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約186 | 残事業費(億円) | 約68 | | | |
| 目的・ 必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「木曾川水系河川整備計画」(平成20年3月28日策定)に基づき、河川環境の整備と保全、川と人とのふれあいの増進を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・良好な自然環境の保全を図りつつ、失われるなどした環境の再生に努める。 ・木曾三川を特徴づける歴史的、自然的、文化的な河川景観や親水空間としての良好な水辺景観の保全・整備を図る。 <p>【水辺整備】 (美濃加茂)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃加茂市は、中山道太田宿、太田の渡し跡といった歴史・文化史跡や、飛騨木曾川国定公園、名勝木曾川に指定された急流の断崖と奇岩がくりなす木曾川の景観が地域資源となっており、これらを活かしたまちづくりを進めている。 ・当該地区は、昭和58年美濃加茂災害の後に特殊堤が整備された。 ・木曾川緑地ライン公園などの利用施設が高水敷に整備され、地域住民をはじめ多くの方々に利用されている。 ・高水敷での樹木の繁茂や遊歩道が整備されていないことにより、境内地の歴史・文化史跡や上下流の公園との連続性が確保されていないなど、効果的な利活用が妨げられている。 ・河原の安全な利活用を確保するため、親水護岸、高水敷整備を実施する。なお、基盤整備後、美濃加茂市が散策路等を整備する。 <p>(可児)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市は、木曾川沿いに多くの歴史・文化史跡や豊かな自然、公園などがあり、これらの魅力ある地域資源を活かし、さらなる賑わいを生み出すためのまちづくりを進めている。 ・堤防の勾配が急なため、安全に利用することができない。 ・境内地の歴史・文化史跡や上下流の公園との連続性が確保されていないなど、効果的な利活用が妨げられている。 ・河川の安全な利活用を確保するため、緩傾斜堤防、階段、天端舗装整備等を実施する。 ・なお、基盤整備後、可児市が遊歩道等を整備する。 <p>(一宮北部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一宮市は、北方代官所跡や御園堤などの木曾川にまつわる歴史・文化的拠点を礎にしたまちづくりを進めている。 ・木曾川緑地公園・138タワーパーク等の国営木曾三川公園などの利用施設が点在している。 ・歴史・文化史跡や上下流の公園との連続性が確保されていない、河岸防護の必要な箇所があるなど、安全な利活用が妨げられている。また、河川巡視を実施するにも困難な状況であった。 ・河川管理の効率化、利用の安全性を確保するため、親水護岸、高水敷整備などを実施した。なお、基盤整備後、一宮市が散策路等を整備した。 <p>【自然再生】 (東加賀野井)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曾川中流域には、河原の冠水頻度、攪乱頻度の低下に伴う、樹林化や底泥の堆積により劣化の進んだワンドが見られる。 ・水域と陸域の高さの差が拡大し、ワンドが本川と切り離されるとともに、底泥堆積や水質悪化が進行し、タナゴ類や二枚貝の生息場となる湿地環境の劣化が進行している。 ・イタセンバラや二枚貝の生息環境の改善を図るため、底泥の除去と樹木伐開のほか、ワンド同士や本川と連結するための水路掘削、冠水頻度向上のための地盤切り下げ、洪水営力抑制のための盤下げ、樹木伐開を行う。 <p>(木曾三川下流部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曾川下流域には、かつては干潟・ヨシ原などが広がり、「良好な水際環境」が保たれ豊かな基盤環境の上に、魚類、貝類など、多様な生物が生息する環境であった。 ・昭和30年代後半以降の広域地盤沈下、築堤、干拓等により、干潟・ヨシ原が減少し、生態系が劣化(生態系ピラミッドが縮小)した。 ・下流域における多様な生態系の保全・再生を図るため、再生箇所の縦断的な連続性にも配慮し、生態系の基盤環境である「干潟・ヨシ原」の再生を行う。 <p>(杭瀬川)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・杭瀬川は、かつては蛇行を繰り返し、緩やかな流れを好むタナゴ類やメダカ等の小型魚類や、ササバ等の水生植物が生息・生育する緩流域環境であったが、河川の直線化により減少した。 ・旧河道の緩流域環境が、土砂の堆積や樹林化により劣化している。 ・緩やかな流れを好むヤリタナゴ等の魚類が減少している。 ・緩やかな流れを好むヤリタナゴ等の小型魚類や、水生植物の生息・生育環境の改善を図るため、旧河道の掘削や樹木伐開を行う。 <p>(南派川)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南派川は、かつては河原が広がり、カワラサイコなどの貴重な河原固有植物が生育できるような環境となっていた。 ・しかしながら樹林化等により多くの砂礫河原は失われつつある。 ・南派川では、分派部付近には砂礫が堆積し南派川への流水の侵入頻度が少なく、河道内の草地化・樹林化による河原固有植物の生育環境への影響が懸念される。 ・流水頻度の増加を図るため、木曾川本川からの流入阻害となっている分派部の礫の除去・本川への還元等を検討する。 ・河原植物の生育環境を再生させるため、冠水頻度向上のための地盤切り下げ樹林伐開を行う。 <p>(忠節等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長良川中流域は、かつては河原が広がり、カワラサイコなどの貴重な河原固有植物が生育できるような環境となっていた。 ・しかしながら土砂堆積等により多くの砂礫河原は失われつつある。 ・土砂の堆積による草地の拡大、シナダレスズメガ等の外来種の拡大など河原固有植物の生育環境への影響が懸念される。 ・河原植物の生育環境を再生させるため、冠水頻度向上のための地盤切り下げを行う。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------|----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|-----|-----|-------|----------|------|
| <p>目的・必要性</p> | <p>(犬山) ・犬山頭首工付近には、オオサンショウウオが生息している。 ・オオサンショウウオは日本の固有種であり、国の特別天然記念物に指定、及び重要種として環境省レッドリスト等に記載されている。 ・国内での生息域は限られており、岐阜県は生息域の東限となっている。 ・また、愛知県では、本箇所と瀬戸市蛇ヶ洞川(庄内川水系)の2箇所でのみ生息しており、本箇所は重要な生息域となっている。 ・河床低下に伴うみお筋の固定化などにより、流れの速い瀬は形成されているが、オオサンショウウオの生息場となる流れの緩やかなワンド等が減少している。 ・現在は、生息場が少なく、特定の場所に集中しており、個体群維持のためには、生息場の再生・分散が必要である。 ・流れを緩やかにし、水中の空隙が確保できる木工沈床を設置する。</p> <p>(万石) ・揖斐川には、河原の冠水頻度、攪乱頻度の低下に伴う、樹林化や底泥の堆積により劣化の進んだワンドが見られる。 ・水域と陸域の高さの差が拡大し、ワンドが本川と切り離されるとともに、底泥堆積や水質悪化が進行し、タナゴ類や二枚貝の生息場となる湿地環境の劣化が進行している。 ・タナゴ類や二枚貝の生息環境の改善を図るため、底泥の除去と樹木伐開のほか、ワンド同士や本川と連結するための水路掘削、冠水頻度向上のための地盤切下げ、洪水管力控除のための盤下げ、樹木伐開を行う。</p> <p>(笠松トンボ池) ・笠松トンボ天国は、トンボ類など多種多様な水辺の生きものが生息している。 ・トンボ池は「トンボ天国保存地(笠松町)」、「ふるさといきもの里(環境省)」、「岐阜県の名水50選」、「水と緑の環境百選」などに指定され、古くから笠松町、NPO、小学校等による保全活動が続けられている。 ・笠松町による公園整備が隣接して行われており、一体として管理を行っている。 ・トンボ池の干上がりや底泥の堆積、池底の溶存酸素が低下する嫌気化等による水質悪化、竹林の繁茂による草地の減少など、トンボ類の生息環境が劣化している。 ・トンボ類の生息環境の改善を図るため、池の掘削、底泥除去、竹林伐開などを行った。</p> <p>(屋井等) ・揖斐川および根尾川には、河床を安定させるための横断工作物が多数設置されている。 ・横断工作物は、落差によりアユ等の魚類の遡上阻害要因となっている。 ・魚道の設置・改良などにより、アユ等の回遊魚の遡上・降下が可能な連続した河川環境を再生する。</p> <p><達成すべき目標> 【水辺整備】 親水護岸整備、高水敷整備などを実施することにより、親水やレクリエーションの場、地域振興の場などとして安全に活用できる水辺空間の形成を図る。</p> <p>【自然再生】 掘削や樹木伐開などを実施することにより、河原固有植物やトンボ類、タナゴ類などの動植物が生育・生息できる環境の保全・再生を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 ・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を確保する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>便益の主な根拠</p> | <p>・水辺空間整備の効果による便益:53億円 ・自然環境の保全・再生の効果による便益:496億円</p> <p><水辺環境> (美濃加茂) 支払い意志額:219円/世帯/月 受益世帯数:21,152世帯 (可児) 支払い意志額:219円/世帯/月 受益世帯数:22,189世帯 (一宮北部) 支払い意志額:236円/世帯/月 受益世帯数:34,766世帯 <自然再生> (東加賀野井) 支払い意志額:296円/世帯/月 受益世帯数:66,059世帯 (木曾三川下流部) 支払い意志額:287円/世帯/月 受益世帯数:200,376世帯 (杭瀬川) 支払い意志額:286円/世帯/月 受益世帯数:39,991世帯 (南派川) 支払い意志額:208円/世帯/月 受益世帯数:109,077世帯 (忠節等) 支払い意志額:300円/世帯/月 受益世帯数:97,404世帯 (犬山) 支払い意志額:268円/世帯/月 受益世帯数:65,671世帯 (万石) 支払い意志額:246円/世帯/月 受益世帯数:51,748世帯 (笠松トンボ池) 支払い意志額:185円/世帯/月 受益世帯数:22,979世帯 (屋井等) 支払い意志額:282円/世帯/月 受益世帯数:45,169世帯</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>事業全体の投資効率性</p> | <table border="1"> <tr> <td>基準年度</td> <td>平成28年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>548</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>218</td> <td>B/C</td> <td>2.5</td> <td>B-C</td> <td>330.9</td> <td>EIRR (%)</td> <td>11.2</td> </tr> </table> | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | B:総便益(億円) | 548 | C:総費用(億円) | 218 | B/C | 2.5 | B-C | 330.9 | EIRR (%) | 11.2 |
| 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 548 | C:総費用(億円) | 218 | B/C | 2.5 | B-C | 330.9 | EIRR (%) | 11.2 | | | | | | | | | | | | |
| <p>残事業の投資効率</p> | <table border="1"> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>153</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>57</td> <td>B/C</td> <td>2.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | B:総便益(億円) | 153 | C:総費用(億円) | 57 | B/C | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 153 | C:総費用(億円) | 57 | B/C | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>感度分析</p> | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>残事業(B/C)</td> <td>全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5 ~ 2.9</td> <td>2.5 ~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.7 ~ 2.7</td> <td>2.5 ~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>受益世帯数(-10%~+10%)</td> <td>2.4 ~ 2.9</td> <td>2.3 ~ 2.8</td> </tr> </table> | | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | 残事業費(+10%~-10%) | 2.5 ~ 2.9 | 2.5 ~ 2.6 | 残工期(+10%~-10%) | 2.7 ~ 2.7 | 2.5 ~ 2.5 | 受益世帯数(-10%~+10%) | 2.4 ~ 2.9 | 2.3 ~ 2.8 | | | | | | | | |
| | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%~-10%) | 2.5 ~ 2.9 | 2.5 ~ 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%~-10%) | 2.7 ~ 2.7 | 2.5 ~ 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受益世帯数(-10%~+10%) | 2.4 ~ 2.9 | 2.3 ~ 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>事業の効果等</p> | <p>【水辺整備】 (美濃加茂) ・親水護岸等を整備したことで、水辺及び拠点へのアクセスが向上し、イベントなどの場として活発に利用されるようになった。 ・散策路等を整備したことで、川沿いを連続して移動できるようになり、利便性が向上し、日常の散策路としても利用されている。</p> <p>(可児) ・堤防斜面が急なため傾斜堤防等を整備することで、イベント等の場として活発に利用されることが期待される。 ・堤防天端等を整備することで川沿いを連続して利用できるようになり、沿川の資源を巡る周遊性の向上が期待される。</p> <p>(一宮北部) ・親水護岸を整備したことで、水辺及び拠点へのアクセスが向上し、水辺に親しむ空間として活発に利用されるようになった。 ・散策路を整備したことで、川沿いを連続して利用できるようになり、利便性が向上し、日常の移動路としても利用されている。</p> <p>【自然再生】 (東加賀野井) ・ワンドが再生され、イタセンバラ等の個体数が増加している。 ・自然観察や環境学習の場として、地域住民に活用される。 ・地域住民や関係機関と協働し、環境学習や保護パトロール等の維持管理が継続され、ワンドが保全されている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|------------------|---|
| 事業の効果等 | <p>(木曾三川下流部)</p> <ul style="list-style-type: none"> 干潟、ヨシ原の再生箇所では生物が増加傾向にあり、下流域における多様な生態系の保全、再生が期待される。 自然観察や環境教育など地域活動の場としても活用されている。 <p>(杭瀬川)</p> <ul style="list-style-type: none"> 緩流域が再生され、ヤリタナゴ等の魚類が増加している。 地域住民と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、緩流域の保全につなげている。 <p>(南派川)</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂礫河原が再生され、河原植物の群落が拡大・維持されることが期待される。 自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。 <p>(忠節等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂礫河原が再生され、河原植物の群落が拡大・維持される。 自然観察や環境学習の場として、地域住民に活用される。 地域住民と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、砂礫河原の維持・河原植物の保全につなげている。 <p>(犬山)</p> <ul style="list-style-type: none"> 流れが緩やかな場所を創出することで、オオサンショウウオの生息場の拡大が期待される。 自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。 <p>(万石)</p> <ul style="list-style-type: none"> ワンドが再生され、イタセンバラ等の魚類の生息場の拡大が期待される。 自然観察や環境学習の場として、地域住民に利用されることが期待される。 <p>(笠松トンボ池)</p> <ul style="list-style-type: none"> トンボ池等の湿地環境の再生により水生生物の生息環境が改善され、トンボ類の個体数が増加している。 地域住民や小学校と協働し、勉強会等による普及・啓発活動を通じ、トンボ池の保全につなげている。 <p>(屋井等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚道が再整備され、回遊魚が増加している。 揖斐川では回遊魚のオオヨシノボリが、根尾川ではゴクラクハゼが上流側の頭首工付近で確認されるようになるなど、連続性が回復している。 |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 沿川市町村人口は近年は横這い傾向で推移しており、世帯数は年々増加傾向にある。 木曾三川の利用者数は増加傾向にあり、河川空間に対する利用ニーズが増大していることが伺える。 流域では環境保全や環境学習など継続的な住民の活動が行われており、河川環境に対する住民の意識は高い。 |
| 事業の進捗状況 | <p>【水辺整備】</p> <p>(美濃加茂) H28年度末事業費ベースで約98%である。</p> <p>(可児) H28年度末事業費ベースで0%である。</p> <p>(一宮北部) H28年度末事業費ベースで100%である。</p> <p>【自然再生】</p> <p>(東加賀野井) H28年度末事業費ベースで約45%である。</p> <p>(木曾三川下流部) H28年度末事業費ベースで約76%である。</p> <p>(杭瀬川) H28年度末事業費ベースで約60%である。</p> <p>(南派川) H28年度末事業費ベースで0%である。</p> <p>(忠節等) H28年度末事業費ベースで約96%である。</p> <p>(犬山) H28年度末事業費ベースで0%である。</p> <p>(万石) H28年度末事業費ベースで0%である。</p> <p>(笠松トンボ池) H28年度末事業費ベースで100%である。</p> <p>(屋井等) H28年度末事業費ベースで100%である。</p> |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めていることから、事業の実施にあたっての支障はない。 市民会議(ガヤガヤ会議)による住民からの意見聴取の実施。(美濃加茂川まちづくりガヤガヤ会議) 地域と一体となった環境保全活動の実施。(イタセンバラ保護協議会) 地元自治体の行催事と連携した取り組み。(一宮市 親子ふれあい教室) 地域住民と協働し、勉強会等の維持管理を実施。(砂礫河原勉強会) 地域活動団体と連携した整備の実施。(みんなで考える杭瀬川2015) 再生箇所でのヨシ植え体験会など、地域活動の場としての活用。(ヨシ植え体験) |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 建設発生土(ワンド浚渫土)の処分において、建設発生土を高水敷の整正に活用する事で、処分費を縮減する。 建設発生土(河道浚渫土)の処分において、建設発生土を干潟再生の養浜材料で活用する事で、処分費を縮減している。 |
| 対応方針 | 継続 |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等、総合的な判断による。 |
| その他 | <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>(岐阜県)</p> <p>対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。</p> <p>なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の目的が、本県が進める「清流の国ぎふ」づくりの政策の一つである「自然と共生した川をつくる」に沿うものであることから、引き続き進めるようお願いいたします。 事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減をお願いします。 <p>(愛知県)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。 事業実施にあたっては、事業効果を検証しつつ、河川環境の変化等に応じた管理をお願いしたい。 なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。 <p>(三重)</p> <p>今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、木曾川水系河川整備計画に基づき効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。</p> |

木曾川総合水系環境整備事業 概要図

3-4



対象事業の実施箇所

| 事業名 (箇所名) | 榑田川総合水系環境整備事業 | | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局河川環境課 小俣 篤 | | 事業 主体 | 中部地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|--|-----------|--------------|------------------------|-----|----------|---------|----|-------------|------|--|--|----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-----------|
| 実施箇所 | 三重県松阪市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 榑田川自然再生事業 1式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成25年度～平成35年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約4.4 | | 残事業費(億円) | 約2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・ 必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・榑田川は、かつてはアユ等の魚類が多く遡上し、多様な生物生息環境を形成していた。このため、沿川ではアユにまつわる文化が形成されていた。 ・砂洲の形成や呼び水機能の低下などにより魚道機能が低下したため、アユ等の回遊魚が堰を上れず、健全な生活史を完結できない。 ・榑田川に生息しているアユ等の回遊魚の遡上環境を改善する事により、多様な生態系の保全・再生を図る。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・榑田川の多様な生態系の保全・再生を図るため、遡上経路確保のための河道掘削及び魚道の改良等を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主 な根拠 | 【内訳】榑田川自然再生の効果による便益:15.3億円 【主な根拠】支払い意欲額:160円/世帯・月 受益世帯数:37,244世帯 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体 の投資効 率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の 投資効率 | B:総便益 (億円) | 15 | C:総費用(億円) | 4.2 | B/C | 3.6 | B-C | 11 | EIRR (%) | 17.1 | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | B:総便益 (億円) | 7.6 | C:総費用(億円) | 2.1 | B/C | 3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効 果等 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>3.3 ~ 4.0</td> <td>3.5 ~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>3.5 ~ 3.6</td> <td>3.7 ~ 3.7</td> </tr> <tr> <td>受益世帯数 (-10%~+10%)</td> <td>3.3 ~ 4.0</td> <td>3.3 ~ 4.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>・アユをはじめとした回遊魚が遡上できるようになり、連続する堰上流において多様な生物生息環境が再生される。</p> <p>・生物生息環境が回復することにより、生物観察など、環境学習の場としての利用の活発化が期待できる。</p> <p>・アユが増加することにより、アユを活用した地域の活性化が期待できる。</p> | | | | | | | | | | | | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | 残事業費 (+10%~-10%) | 3.3 ~ 4.0 | 3.5 ~ 3.9 | 残工期 (+10%~-10%) | 3.5 ~ 3.6 | 3.7 ~ 3.7 | 受益世帯数 (-10%~+10%) | 3.3 ~ 4.0 | 3.3 ~ 4.0 |
| | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費 (+10%~-10%) | 3.3 ~ 4.0 | 3.5 ~ 3.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期 (+10%~-10%) | 3.5 ~ 3.6 | 3.7 ~ 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受益世帯数 (-10%~+10%) | 3.3 ~ 4.0 | 3.3 ~ 4.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済 情勢等 の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・流域内市町の人口・世帯数は、ほぼ横ばい傾向である。 ・川と海のクリーン大作戦や水生生物調査、アゼオトギリの保全活動など、地域と連携した環境保全等の取り組みが行われており、多くの地域住民が参加している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進 捗状況 | ・進捗率は平成28年度末事業費ベースで約46%であり、今後も魚道改善を進めていく。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進 捗の見 込み | <ul style="list-style-type: none"> ・行政・住民・NPO等が協働して環境保全に取り組んでおり、事業実施にあたっての支障はない。 ○榑田川自然再生計画の作成にあたっては、学識経験者や有識者からなる「榑田川自然再生計画検討会」や地域住民からなる「かつての榑田川を語る会」における意見を踏まえて作成。また、「榑田川を環境を考える勉強会」や「現地視察会」において、情報発信や意見交換を実施。 ○事業の推進にあたっては、学識経験者や有識者、地域の活動団体、関係機関等からなる「榑田川自然再生推進会議」を設立し、意見交換や情報交換を行いながら進めており、今後も継続的に開催する予定。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・工事内で発生する土砂や廃材を、仮締切や工事用道路の材料、護床工の段差解消・間詰材等として再利用することにより、コスト縮減に努めていく。 ・施工にあたり、堰管理者と共同で行うことで仮設費用を削減することにより、コスト縮減を図る。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・榑田川沿川では、地域住民による河川清掃や環境学習、希少種保全など、環境保全等に関する様々な取り組みが行われており、榑田川に対する意識が高く、さらなる事業の推進が期待される。 ・榑田川の特徴であるアユ等の回遊魚が遡上困難となっていることから、多様な生物の生息環境の保全・再生を図る必要があり、効果の発現が見込まれる。 ・以上のことから、引き続き榑田川総合水系環境整備事業を継続する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p><三重県の意見・反映内容></p> <p>本事業は、榑田川の河川環境の整備と保全に必要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をいただき、榑田川水系河川整備計画に基づき効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

櫛田川総合水系環境整備事業 概要図



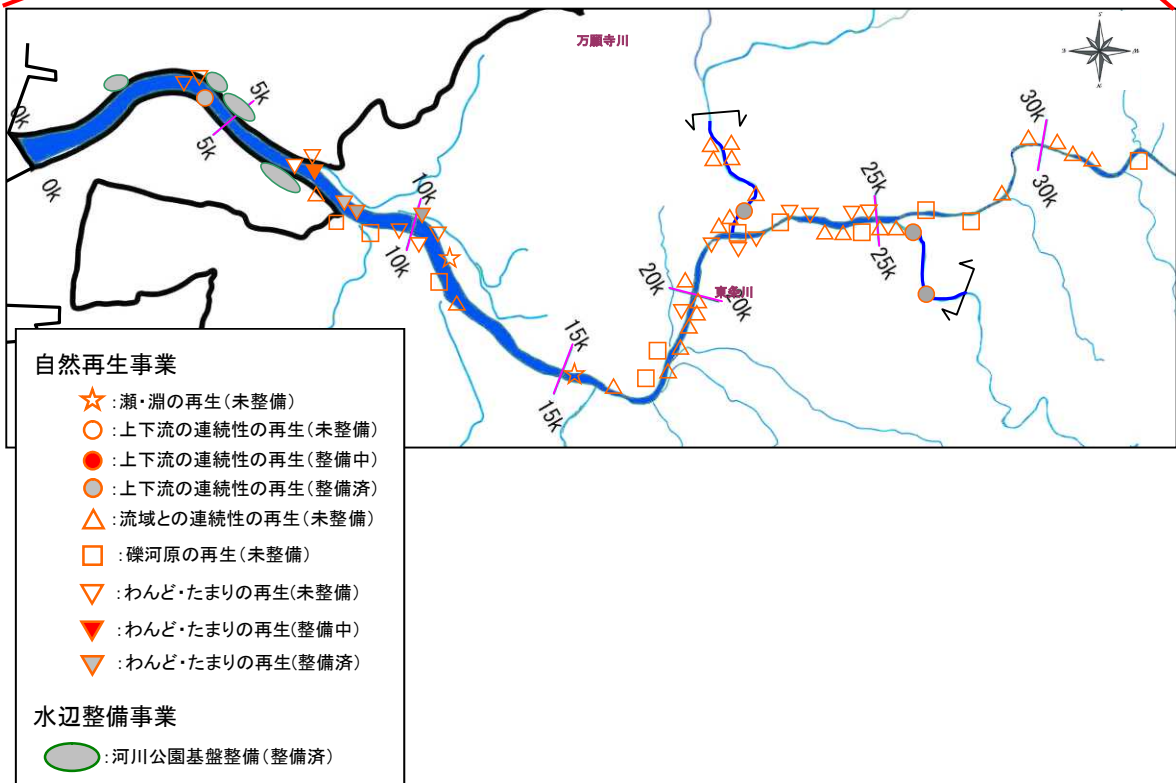
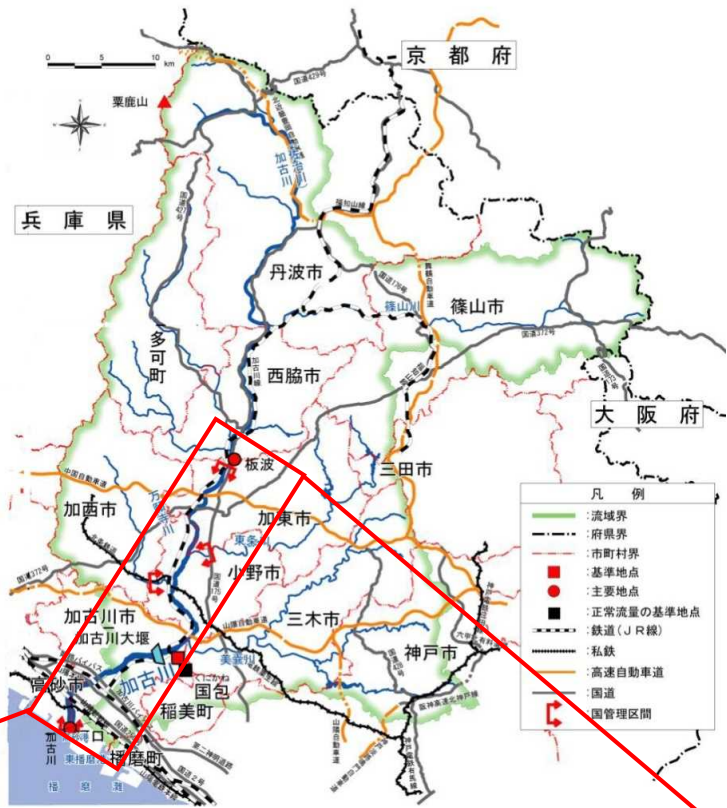
対象事業の実施箇所

<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--------------|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|---------|-------|
| 事業名 (箇所名) | 加古川総合水系環境整備事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局河川環境課 小俣 篤 | 事業 主体 | 近畿地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 兵庫県加古川市、高砂市、小野市、加東市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わんど・たまりの再生:19箇所 ・上下流の連続性の再生:4箇所 ・礫河原の再生:24ha ・瀬・淵の再生:2箇所 ・流域との連続性の再生:25箇所 <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象河川公園:4地区 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 昭和47年度～平成50年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 26 | 残事業費(億円) | 14 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加古川における特徴的な生物の生存基盤としては、「瀬・淵」、「わんど・たまり」、「礫河原」、「水際植生」、「河口干潟」がある。これらの生存基盤のうち、瀬・淵、わんど・たまり、礫河原は近年減少している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な動植物の生息・生育・繁殖環境となる礫河原、瀬・淵、わんど・たまり、河川の上下流や流域(堤内地)との連続性の再生を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><自然再生> 支払い意思額:286円/世帯・月、受益世帯数:157,232世帯</p> <p><水辺整備> 支払い意思額:266円/世帯・月、受益世帯数:126,283世帯</p> | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性※ | 基準年度 | | 平成25年度 | | | | | | | |
| | B:総便益(億円) | 326 | C:総費用(億円) | 56 | B/C | 5.8 | B-C | 269 | EIRR(%) | 21.1% |
| 残事業の投資効率性※ | B:総便益(億円) | 52 | C:総費用(億円) | 10 | B/C | 5.2 | | | | |
| 感度分析※ | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 4.8 ~ 5.8 | 残工期(+10%~-10%) | 5.3 ~ 5.2 | 5.7 ~ 5.9 | 5.8 ~ 5.8 | | | | |
| | 便益(-10%~+10%) | 4.7 ~ 5.8 | | | 5.6 ~ 5.9 | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・わんど・たまりの再生箇所では、緩やかな流れや止水を好む魚類等の生息が確認され、多様な生物の生息、生育、繁殖環境が再生されている。 ・魚道改良により、多様な魚類、底生動物類の移動環境が改善されている。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画について、流域懇談会をH25.12に開催した。環境整備に関して、わんどの再生において本来の種の復元も行うことが望ましい等、事業の進め方について有識者の意見を伺った。 ・平成25年からNPO団体と連携した大堰下流の生物モニタリングを行うなど加古川を題材とした出前講座や水生生物調査のニーズが高まっている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | ・事業進捗率 48% | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・上下流の連続性の再生4箇所、わんど・たまりの再生5箇所を整備した。今後はモニタリングで確認し、必要に応じ改善する。 ・今後、生物の生息場の回復を優先的に整備するとともに、関係機関との協議を重ね、農業用水の改修等と連携し効果の高い箇所から流域との連続性を回復させ平成50年度に完了予定。引き続き事業を推進し、早期の供用を目指す。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 加古川総合水系環境整備事業は、事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当であると判断できる。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>審議の結果、「加古川総合水系環境整備事業」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針(原案)のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。</p> <p><兵庫県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加古川は、本事業を導入して河川高水敷の整備を進めた結果、散策、スポーツ、水遊びなど、年間180万人近くの人々が訪れる活動、憩いの場として定着している。 ・また、河川内には瀬・淵・ワンド・たまり・礫河原・水際植生・河口干潟といった加古川を特徴付ける生物の生存基盤が残されていることから、人々の利用の場としてだけでなく、これらの再生・保全が必要である。 ・本事業により、これまで魚道の改良、わんど・たまりの一部が再生され、魚類等の種類・個体数が増加傾向にあることから、引き続き、平成23年に策定された河川整備計画のもと、関係機関や地域と連携して加古川総合水系環境整備事業の着実な推進に取り組んでいただきたい。 ・なお、事業の推進にあたっては、最新の知見を踏まえた新技術・新工法の採用など、可能な限りコスト縮減に取り組んでいただきたい。 | | | | | | | | | |

※費用対効果分析に係る項目は平成25年度評価時点

加古川総合水系環境整備事業 位置図



<再評価>

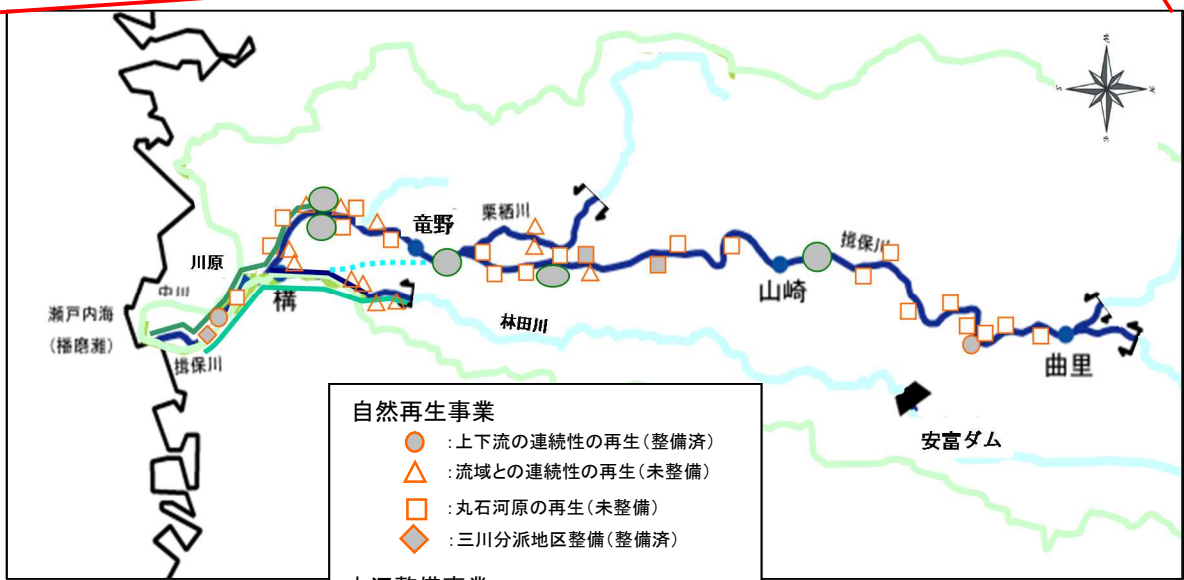
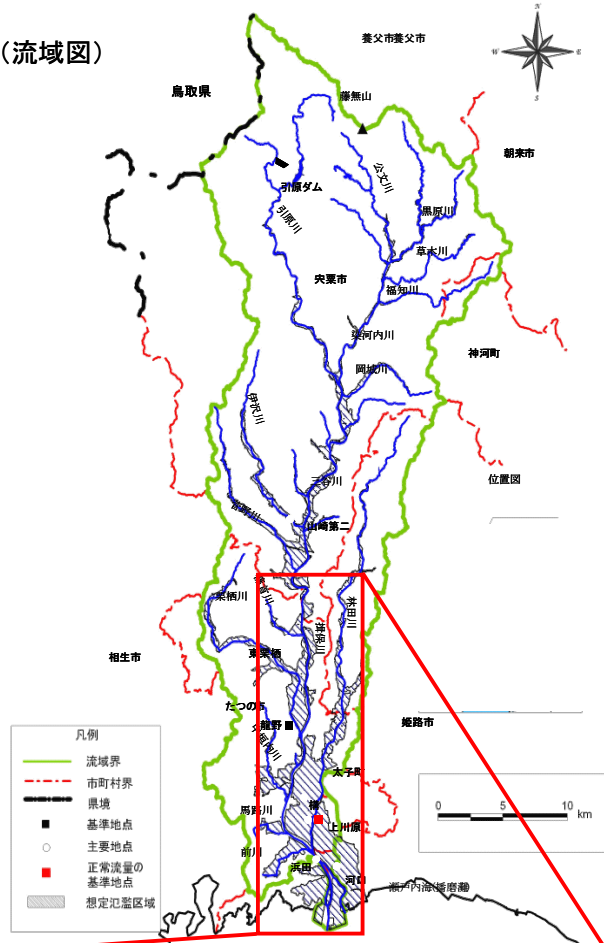
| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|-----------|-----------|----------------|------|---------|-----|-----|---------|------|
| 事業名 (箇所名) | 揖保川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境課 | 事業主体 | 近畿地方整備局 | | | | |
| | | | 担当課長名 | 小俣 篤 | | | | | | |
| 実施箇所 | 兵庫県姫路市、たつの市、宍粟市、太子町 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | <p>【水環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘドロ浚渫:L=6.2km ・導水施設整備:L=4.2km <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三川分派地区整備:1箇所 ・上下流の連続性の再生:2箇所 ・丸石河原の再生:36ha ・流域との連続性の再生:12箇所 <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象河川公園2地区、揖保川水辺の楽校、揖保川水辺プラザ、散策路ネットワーク整備、今宿地区かわまちづくり整備 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 昭和51年度～平成50年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 116 | 残事業費(億円) | 13 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <p>【自然再生】</p> <p>揖保川における特徴的な生物の生息、生育、繁殖の場としては、「丸石河原」、「わんど・たまり」、「瀬・淵」、「河口干潟」、「中川分派地点の河畔林」、「水際植生」がある。これらのうち丸石河原は近年その面積が減少し、カワラハハコ等の貴重種の確認も減少している。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な動植物の生息・生育・繁殖環境となる丸石河原や河川の上下流および流域との連続性の再生を行う。 <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・揖保川中下流部の河川敷を活用して人と河川の豊かなふれあいの場を確保することを目的とする。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><水環境整備>支払い意思額:357円/世帯・月、受益世帯数:163,880世帯</p> <p><自然再生>支払い意思額:280円/世帯・月、受益世帯数:142,722世帯</p> <p><水辺整備>支払い意思額:307円/世帯・月、受益世帯数:62,044世帯</p> | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性※ | 基準年度 | | 平成25年度 | | | | | | | |
| | B:総便益(億円) | 493 | C:総費用(億円) | 235 | B/C | 2.1 | B-C | 258 | EIRR(%) | 8.6% |
| 残事業の投資効率性※ | B:総便益(億円) | 33 | C:総費用(億円) | 9.6 | B/C | 3.5 | | | | |
| 感度分析※ | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 3.2 ~ 3.8 | 2.1 ~ 2.1 | | | | | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | 3.5 ~ 3.4 | 2.1 ~ 2.1 | | | | | | | |
| | 便益(-10%~+10%) | 3.1 ~ 3.8 | 2.1 ~ 2.1 | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚道の改良により、上下流の連続性が改善され、H27の遡上調査において、アユ、ヨシノボリ類など多様な魚類の遡上が確認され、遡上機能は十分発揮されている。 ・改良後の調査において、横堰では、アユ、ゴクラクハゼ等20種類の魚類、テナガエビ等5種類の底生動物の遡上が確認され、与位井堰では、アユ、ウグイ等18種の魚類、テナガエビ等4種の底生動物の遡上が確認された。 ・改良効果の知見を活かし、許可施設の魚道整備を関係機関と協力して推進する。 ・丸石河原の再生により、樹林化の進行した箇所に自然裸地が再生され、平成26年度施工区では、河原に特徴的に見られる植物カワラヨモギ(11個体)、メドハギ(16個体)が確認されている。 <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国による低水護岸等、基盤整備は完了し、散策などの日常利用の他、まちづくりと連携し、地域の祭り、イベント等、隣接する市街地活性化の拠点となっている。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画について、流域懇談会をH28.2に開催した。環境整備に関して、知識や経験、技術が所内で引き継がれる仕組み作りが必要であること等、事業の進め方について有識者の意見を伺った。 ・地域住民と一体となった生物モニタリングがたつの市や宍粟市でH25から継続的に実施される等、環境への関心が高まっている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率 89% | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・上下流の連続性の再生2箇所、三川分派地区整備1箇所を整備した。今後はモニタリングで生物生息状況等を確認し、必要に応じ改善する。 ・今後、生物の生息場の回復として、丸石川原の再生を優先的に整備するとともに、関係機関との協議を重ね、農業用水の改修等と連携し効果の高い箇所から流域との連続性を回復させ平成50年度に完了予定。引き続き事業を推進し、早期の供用を目指す。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 揖保川総合水系環境整備事業は、事業の必要性等に関する視点に変更はなく、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当であると判断できる。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>審議の結果、「揖保川総合水系環境整備事業」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針(原案)のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。</p> <p><兵庫県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・揖保川の下流部では、昭和40年代頃から悪臭が発生し、全国ワースト3の水質汚濁が生じるなど生物の生息にも支障をきたしていたため、昭和51年度より導入された本事業のほか、県・市町による流域下水道の整備等、流域関係者が連携して水質改善に取り組んできた。 ・その結果、水質は飛躍的に改善し、アユなど生物の生息環境もかなり回復した。 ・環境の回復に伴い生物多様性や親水への関心が高まる中、今後も、生物生息環境の再生、魚道整備、親しまれる河川空間の整備を進めることが必要であるため、引き続き、平成25年7月に策定された河川整備計画のもと、関係機関や地域と連携して揖保川総合水系環境整備事業の着実な推進に取り組んでいただきたい。 ・なお、事業の推進にあたっては、最新の知見を踏まえた新技術・新工法の採用など、可能な限りコスト縮減に取り組んでいただきたい。 | | | | | | | | | |

※費用対効果分析に係る項目は平成25年度評価時点

揖保川総合水系環境整備事業 位置図



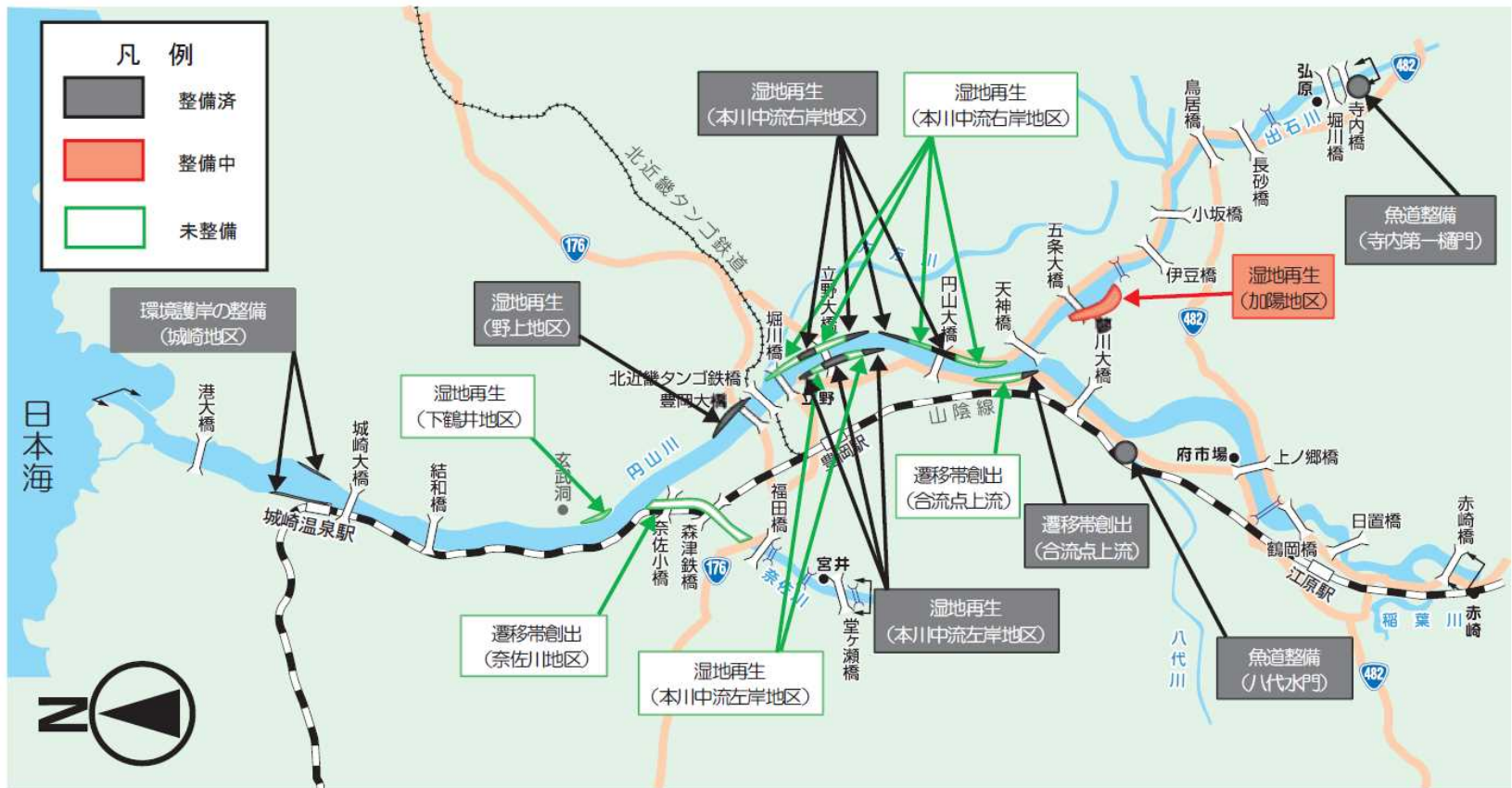
(流域図)



- 自然再生事業**
- : 上下流の連続性の再生(整備済)
 - △ : 流域との連続性の再生(未整備)
 - : 丸石河原の再生(未整備)
 - ◇ : 三川分派地区整備(整備済)
- 水辺整備事業**
- : 河川公園基盤整備(整備済)
 - : 散策路整備(整備済)
- 水環境整備事業**
- : ヘドロ浚渫(整備済)
 - : 導水路(整備済)

<再評価>

| | | | | | | | | |
|------------------|---|--|----------------|---------------|---------------|----------|---------|--|
| 事業名 (箇所名) | 円山川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理国土保全局河川環境課 | | 事業 主体 | 近畿地方整備局 | |
| 実施箇所 | 兵庫県豊岡市 | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | |
| 事業諸元 | <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湿地環境の再生:約27ha ・魚道の整備:2箇所 ・環境護岸:1,100m | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成15年度～平成39年度 | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 52 | | 残事業費(億円) | 11 | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コウノトリ野生復帰事業により、地域と一体となった環境の保全・再生等に取り組み、円山川の河川環境の再生が重要と認識されているところ。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・円山川では、河川整備等により減少した湿地や河川の連続性を確保するため湿地再生、魚道整備を行い、多様な生物の生息・生育環境を復元する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <自然再生>支払い意思額:550円/世帯・月、受益世帯数:59,852世帯 | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | | C:総費用(億円) | | | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%~-10%) | | 残工期(+10%~-10%) | | 便益(-10%~+10%) | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ・魚道整備の効果を確認するために行った遡上調査の結果、多くの魚類が魚道を遡上に利用していることを確認。 ・連続性が回復したことにより、魚類が約160haの水田につながる水路を行き来可能に。 ・湿地再生を実施した箇所は、未整備の箇所と比較して、コウノトリの飛来回数が多い。 ・加陽湿地を再生した事により、タモロコ、メダカ類等の目標種としている魚類8種うち、3~7種を毎年確認している。 | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政・住民の連携協働によるコウノトリ野生復帰事業により、地域活性化・経済効果が生まれている。 ・地域では、環境の保全・再生等への取り組みの進展に対する機運が高まっている。 ・野外のコウノトリ個体数は、91羽まで増加しており、採餌環境が不足している。 | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 事業進捗率 78% | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、湿地再生約15ha、魚道整備2箇所などを実施し、多様な生物の生息・生育・繁殖環境を再生している。 ・事業進捗上の課題として、モニタリングの結果による湿地形状の変更等が生じたため、全体事業費の増額(7億円)及び事業期間の延伸(3年間)が必要。 ・今後も引き続き、関係機関との連携及び継続したモニタリングによる効果分析・評価から、順応的・段階的な整備を行う。 ・今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していく。 | | | | | | | |
| コスト削減や代替案立案等の可能性 | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 円山川水系総合環境整備事業は、事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの観点から継続が妥当であると判断できる。 | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>審議の結果、「円山川総合水系環境整備事業」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針(原案)のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。</p> <p><兵庫県の意見・反映内容></p> <p>円山川流域では関係機関や地域が連携を図りながらコウノトリと人が共生する環境を再生するため、県は支川部で採餌場を確保するため河床や護岸の多自然化等に取組み、豊岡市でも地域とともに「コウノトリ育む農法」を推進している。さらに、平成24年7月には円山川下流域・周辺水田がラムサール条約湿地に登録され、環境の保全・再生に対する機運が一層高まっている。本事業により、円山川の湿地環境の再生や魚道の整備が進められたこと、魚類の種類・個体数の増加、再生された湿地に多数のコウノトリが飛来し、採餌する姿が確認されるなど、コウノトリの生息環境が再生されつつあることから、引き続き、平成25年3月に策定された河川整備計画のもと、関係機関や地域と連携して円山川総合水系環境整備事業の着実な推進に取り組んでいただきたい。なお、事業の推進にあたっては、最新の知見を踏まえた新技術・新工法の採用など、可能な限りコスト削減に取り組んでいただきたい。</p> | | | | | | | |

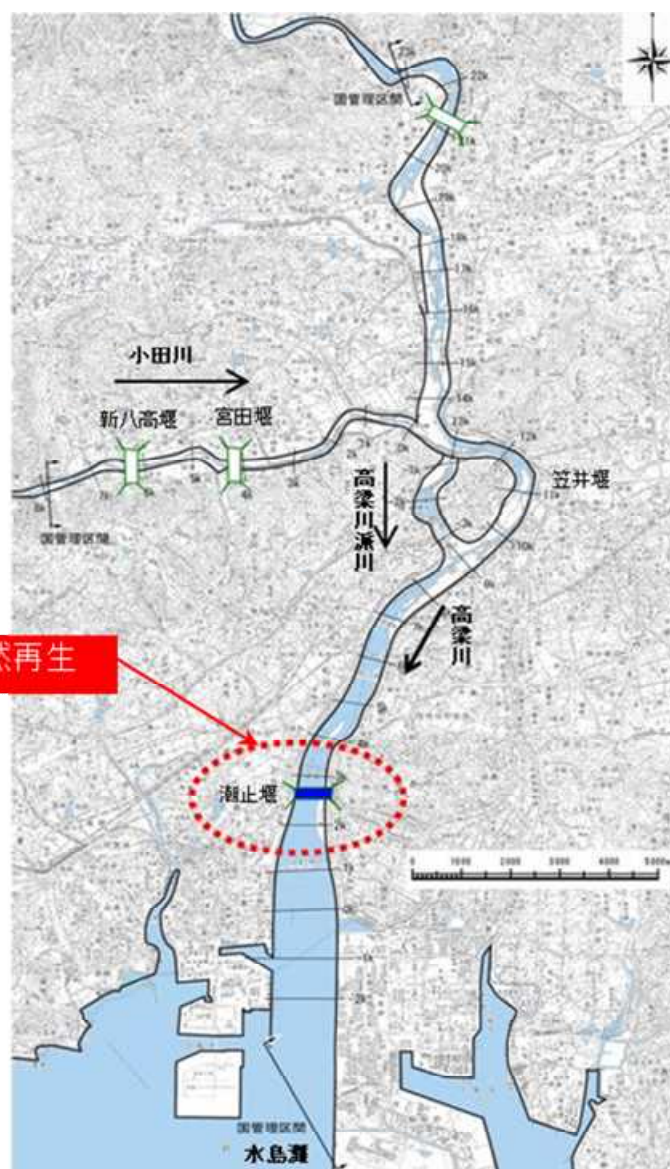


円山川水系総合水系環境整備事業 位置図

<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|--|----------|---------------|-----------|---------|------|------|----|----------|------|
| 事業名 (箇所名) | 高梁川総合水系環境整備事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 岡山県倉敷市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 【自然再生】 ・高梁川下流箇所自然再生 H21～(実施中) 魚道整備 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成21年度～平成31年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 3.7 | 残事業費(億円) | 0.6 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高梁川は、岡山県西部に位置し、その源を岡山・鳥取県境の花見山(標高1,188m)に発し、新見市において熊谷川、西川、小坂部川等の支川を合わせて南流し、高梁市において成羽川を倉敷市において小田川をそれぞれ合わせたのち、倉敷、玉島両平野を南下して、瀬戸内海の水島灘に注ぐ、幹川流路延長111km、流域面積2,670km²の一級河川である。 ・氾濫域である下流部には、岡山県第2の都市である倉敷市が存在し、水島地区には全国屈指の規模の石油・鉄鋼等大型コンビナートが形成され、岡山県西部から広島県北東部における社会・経済・文化の基盤を成している。 ・高梁川の河川敷には、数多くのスポーツ施設や公園が整備されており、多くの市民にスポーツや散策に利用されている。 <p>【自然再生】 《高梁川下流箇所》 高梁川下流部には、潮止堰をはじめとする横断工作物により河川が分断されているため、各施設には魚道が設置されているが、最下流の潮止堰ではアユなどの回遊魚の遡上が困難な状況となっている。</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚道を改良し河川の連続性を確保することで生物の生息環境の改善を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 【自然再生】高梁川下流箇所自然再生 CVM 全体事業:支払意志額 = 328円/世帯/月、受益世帯数 = 67,742 世帯 | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基盤年度 | 平成28年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 64 | C:総費用(億円) | 4.4 | B/C | 14.8 | B-C | 60 | EIRR (%) | 73.7 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 8.0 | C:総費用(億円) | 0.55 | B/C | 14.5 | | | | |
| | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 13.3 | ~ | 16.6 | 14.6 | ~ | 15.0 | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | 14.6 | ~ | 14.5 | 14.8 | ~ | 14.7 | | | |
| | 便益(-10%~+10%) | 13.1 | ~ | 16.0 | 13.3 | ~ | 16.3 | | | |
| 事業の効果等 | 【自然再生】 《高梁川下流箇所自然再生》 ・魚道整備を行い、河川の生息環境の連続性を確保し、魚類等の生息環境の改善を図る。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | ・高梁川流域の人口は倉敷市では増加傾向、その他の市町では緩やかな減少傾向がみられ、全体として大きな変化はない。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | ・事業の進捗率は85%(事業費ベース)である。(総事業費3.7億円のうち、整備済みは3.2億円であり、工事はH27で完了) | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | ・潮止堰の魚類遡上環境の改善に対する地元の要望は強く、地元や学識者等からの意見を取り入れ、効果を確認しながら進めている。更にモニタリング調査による整備効果の確認を予定しており、特に問題はない。 | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | ・地元や学識者等からの意見を取り入れながら事業を実施している。 ・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要はないと考えている。 | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 以上から、事業の必要性、重要性は変わらない考えられるため、事業継続が妥当である。 今後の事業実施にあたっては、地域との協力体制を確立した事業効果の検証など、効率的かつ効果的な事業の執行に努める。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当である。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当である。 | | | | | | | | | |

位置図



①高梁川下流箇所自然再生

凡例
【再評価】

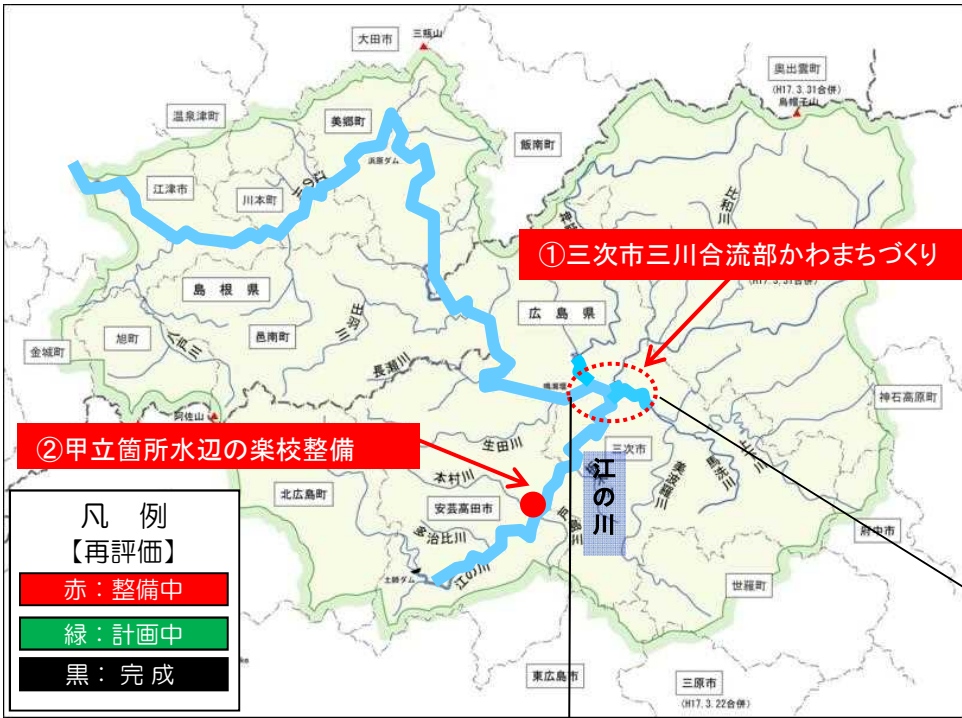
赤：整備中 (①)

<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|--------------|---|----------|-----------|---------------|-----|----------|---------|----|----------|-----|
| 事業名 (箇所名) | 江の川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | |
| 実施箇所 | 広島県三次市、安芸高田市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次市三川合流部かわまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・十日市箇所 H9～H10 (国土交通省)低水護岸等 ・三川合流箇所 H12～H14 (国土交通省)低水護岸、河川管理用通路、高水敷整正等 ・島敷箇所水辺の楽校整備 H25～H26 (国土交通省)低水護岸、河川管理用通路、高水敷整正等 (自治体)東屋、トイレ ・三川合流部周辺箇所 H22～(実施中) (国土交通省)護岸、河川管理用通路、高水敷整正等 (自治体)歩道整備、街路灯等 ・甲立箇所水辺の楽校整備 H28～(実施中) (国土交通省)低水護岸、河川管理用通路、高水敷整正等 (自治体)東屋、植栽 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成9年度～平成37年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 13億円 | 残事業費(億円) | 3.5億円 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <p>江の川は、広島県山県郡北広島町阿(あ)佐(さ)山(標高1,218m)に源を發し、小支川を合わせながら北東に流れ、途中三次市において馬洗川、西城川、神野瀬川を三方より合流し、流路を西に転じて先行性の溪谷をつくって流れ、島根県的美郷(みさと)町において大きく屈曲して西南に向かい、河口に近づくにしたがって徐々に流れを西に向け、江津市において日本海に注ぐ、幹川流路延長194km、流域面積3,900km²の一級河川である。</p> <p>【水辺整備】</p> <p>《三次市三川合流部かわまちづくり》 これまで効率的な河川管理と水辺への近づきやすさ向上のため、河川管理用通路や階段護岸、スロープを整備。鶴飼などの観光拠点として、また、親水公園やウォーキングコースとして多くの市民に利用されているが、一部の区間では車両が走る堤防天端しか歩行できず、コースが分断される、安全に水辺に近づけない等の問題が生じている。</p> <p>《甲立箇所水辺の楽校整備》 江の川と支川本村川の合流地点では甲立小学校の環境学習、体験学習の場として活用されている。しかし、河内内砂州の堆積により草木が繁茂し、水辺に近づきにくく、安全に水辺の利用ができない状況となっている。 平成28年3月に「甲田地区水辺の楽校」として登録され、また、甲立箇所周辺は、史跡「五龍城跡地」や「甲立古墳」の歴史、文化を活かした公園整備等も実施されており、水辺の楽校と連携した施設利用が期待できる。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>《三次市三川合流部かわまちづくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次市街地や市街地周辺の歴史的街並みゾーンなどの観光拠点とこれまでに整備した水辺の拠点(親水公園、水辺の楽校等)を結ぶ河川管理用通路を整備し、効率的な河川管理を図るとともに、水辺利用の連続性、周遊性向上を図る。 <p>《甲立箇所水辺の楽校整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが自然体験活動等に安全に利用できる場を整備する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p>【水辺整備】三次市三川合流部かわまちづくり CVM 全体事業:支払意志額 = 383円/世帯/月、受益世帯数 = 20,520 世帯</p> <p>【水辺整備】甲田地区水辺の楽校整備 CVM 全体事業:支払意志額 = 258円/世帯/月、受益世帯数 = 11,169 世帯</p> | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成28年度 | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 33 | C:総費用(億円) | 21 | B/C | 1.6 | B-C | 13 | EIRR (%) | 6.4 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 8.5 | C:総費用(億円) | 3.3 | B/C | 2.5 | | | | |
| | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | |
| | 残事業費(+10%～-10%) | 2.3 | ～ | 2.8 | 1.6 | ～ | 1.6 | | | |
| | 残工期(+10%～-10%) | 2.4 | ～ | 2.7 | 1.7 | ～ | 1.7 | | | |
| | 便益(-10%～+10%) | 2.3 | ～ | 2.8 | 1.4 | ～ | 1.8 | | | |
| 事業の効果等 | <p>【水辺整備】</p> <p>《三次市三川合流部かわまちづくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川管理用通路等の整備を行い、親水施設の周遊性及び利便性、安全性の向上を図る。 <p>《甲立箇所水辺の楽校整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・護岸等の整備を行い、水辺に近づきやすく、安全に水辺の利用ができる水辺環境の向上を図る。 | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・江の川流域の人口は、緩やかな減少傾向がみられるが、全体として大きな変化はない。 ・平成27年3月に中国やまなみ街道(中国横断自動車道尾道松江線)が全線開通。 ・平成22年9月に三次市街地周辺の「かわ」と「まち」が一体となった賑わいのある水辺環境を創出することを目的とした「三次市三川合流部かわまちづくり計画」を策定しているが、新たな三次市のまちづくり及び地元ニーズに対応するため、平成28年度に同計画の変更を進めている。 | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗率は74%(事業費ベース)である。(総事業費15.6億円のうち、整備済みは11.6億円であり、建設事業はH33で完了) | | | | | | | | | |

| | |
|------------------|---|
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・三次市三川合流部かわまちづくりは「かわまちづくり」支援制度を活用し、三次市と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めており、今後事業進捗する上で支障はない。 ・甲立箇所は水辺の楽校整備に対する地元要望が強く、地元住民・市教育委員会・市民団体等の意見を取り入れながら、事業を進めていくこととしており、今後事業進捗する上で支障はない。 |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備にあたっては、近隣の別工事で発生する土砂を盛土へ流用すること等によりコスト縮減に努める。また、除草作業や清掃などは、地域住民との協力体制を確立することによりコストの縮減を図る。 ・地元や有識者等からの意見を取り入れながら事業を実施している。 ・事業の進捗状況並びに残事業における費用対効果も高いことから、代替案を検討する必要が無いと考えている。 |
| 対応方針 | 継続 |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性、費用対効果、地元の協力体制等の観点から、事業継続が妥当である。 ・今後の事業実施にあたっては、地域との協力体制を確立した事業効果の検証など、効率的かつ効果的な事業の執行に努める。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> <第三者委員会の意見・反映内容> ・妥当である。 <都道府県の意見・反映内容> ・妥当である。 |

位置図



<再評価>

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|-----------|---------------|-----------|---------|------|-----|----|----------|------|-----------|--------|-----------|--|-----------|-----|------|--|--|--|-----------------|-----------|----|-----------|-----|----|-----|-----|-----|----|----------|----------------|------|---|------|-----|---|-----|--|--|--|--|---------------|------|---|------|-----|---|-----|--|--|--|--|
| 事業名 (箇所名) | 佐波川総合水系環境整備事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | 事業 主体 | 中国地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施箇所 | 山口県山口市、防府市、周南市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | <p>【水環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島地川ダム貯水池水質保全：H18～H28(完了箇所) アオコ対策施設整備、水質自動観測施設整備、水質改善施設(重金属類)整備、管理用発電施設整備 <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐波川水辺整備(新橋(しんばし)箇所)：H25～29(予定)(実施中) (国)護岸、河道整正、高水敷整正、管理用通路、階段、法面整備 (市)オートキャンプ場、トイレ等 ・佐波川水辺整備(堀(ほり)箇所)(計画中) 護岸、坂路、階段 <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐波川自然再生(魚類等の遡上環境の改善)(計画中) 河道掘削・整正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成18年度～平成37年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 13億円 | 残事業費(億円) | 3.2億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <p>佐波川は、その源を山口・島根県境の三ツ峰(標高970m)に発し、山間峡谷部を流れ、途中で島地川等の支川を合わせながら防府市の市街地北部を流れ、周防灘に注ぐ幹線流路延長56km、流域面積460km²の一級河川である。</p> <p>河道内の高水敷には、公園、運動場、自転車道が整備され、多くの人々が利用し、都市の中の身近な自然として市民の憩いの場となっている。佐波川の流水は、水田や畑の農業用水として利用されており、多くの農業用取水堰がある。</p> <p>佐波川の支川島地川の上流にある島地川ダムは、洪水調節、河川環境の保全、都市用水の供給を目的とした多目的ダムであり、昭和57年4月に管理を開始した。</p> <p>【水環境】</p> <p>平成2年度から夏季を中心に「アオコ」が発生し、景観障害を起こしていた。また、平成5年度から底層で重金属類が高い数値で検出されるようになった。特に砒素(ひそ)は環境基準値を超えていた。</p> <p>【水辺整備】</p> <p>《新橋箇所》</p> <p>新橋箇所は防府市街に近く、高水敷は自転車道や緑地が整備されており、散策等多くの市民に利用されている。周辺には小中学校があり、水際に近づく箇所では子どもたちが水遊びをしている姿も見られる。しかし、砂州の上昇や樹林化の進行によって、“水面が見えない”“安全に水際に近づく箇所が少ない”等の問題が生じている。</p> <p>《堀箇所》</p> <p>堀箇所は山口市徳地の中心部に位置し、佐波川と島地川に接している。堤防上の自転車道ではサイクリングや散策等多くの市民に利用されている。周辺には小中学校があるため、地域住民の方や子供たちの利用が期待できる箇所であるが、現状では急勾配な護岸であり階段等も整備されていないため、安全に水際に近づけない状況である。</p> <p>【自然再生】《魚類等の遡上環境の改善》</p> <p>河川水辺の国勢調査等で、アユやハゼ科の魚類等の川と海を回遊する種(回遊魚)が確認されている。また、佐波川では佐波川漁協による稚鮎の放流が行われている。しかし、佐波川に設置された農業用取水堰15箇所のうち、6箇所は河道との落差が大きい等の問題があり、回遊魚等の移動に支障が生じている。このため魚類等の遡上環境の改善が必要である。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>【水環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島地川ダム貯水池の水質改善を行う。 <p>【水辺整備】</p> <p>《新橋箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や子どもたちが安全に水際に近づき、河川環境の保全等を学習する場を創出する。 <p>《堀箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や子どもたちが安全に水際に近づき、河川環境の保全等を学習する場を創出する。 <p>【自然再生】《魚類等の遡上環境の改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚がのぼりやすい川づくりを目指し、魚類等の遡上・降下環境の改善を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p>【水環境】島地川ダム貯水池水質保全 CVM 全体事業：支払意志額(WTP) = 367円/世帯/月、受益世帯数 = 20,602世帯</p> <p>【水辺整備】佐波川水辺整備(新橋箇所) TCM 全体事業：年間利用者数の増加 = 381,179人 (アンケート結果による利用頻度から算定した年間利用者数の整備前後の差)</p> <p>【水辺整備】佐波川水辺整備(堀箇所) TCM 全体事業：年間利用者数の増加 = 163,016人 (アンケート結果による利用頻度から算定した年間利用者数の整備前後の差)</p> <p>【自然再生】魚類等の遡上環境の改善CVM 全体事業：支払意志額(WTP) = 271円/世帯/月、受益世帯数 = 4,710世帯</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | <table border="1"> <tr> <td>基準年度</td> <td colspan="10">平成28年度</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>97</td> <td colspan="2">C:総費用(億円)</td> <td>22</td> <td>B/C</td> <td>4.5</td> <td>B-C</td> <td>76</td> <td>EIRR (%)</td> <td>16.2</td> </tr> </table> | | | | | | | | | | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | B:総便益(億円) | 97 | C:総費用(億円) | | 22 | B/C | 4.5 | B-C | 76 | EIRR (%) | 16.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 97 | C:総費用(億円) | | 22 | B/C | 4.5 | B-C | 76 | EIRR (%) | 16.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | <table border="1"> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>71</td> <td colspan="2">C:総費用(億円)</td> <td>4.5</td> <td>B/C</td> <td>15.9</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> | | | | | | | | | | B:総便益(億円) | 71 | C:総費用(億円) | | 4.5 | B/C | 15.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| B:総便益(億円) | 71 | C:総費用(億円) | | 4.5 | B/C | 15.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">残事業(B/C)</td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>14.9</td> <td>~</td> <td>17.1</td> <td>4.4</td> <td>~</td> <td>4.6</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>15.7</td> <td>~</td> <td>16.0</td> <td>4.5</td> <td>~</td> <td>4.5</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>便益(-10%~+10%)</td> <td>14.3</td> <td>~</td> <td>17.5</td> <td>4.1</td> <td>~</td> <td>4.9</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> | | | | | | | | | | | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | 残事業費(+10%~-10%) | 14.9 | ~ | 17.1 | 4.4 | ~ | 4.6 | | | | | 残工期(+10%~-10%) | 15.7 | ~ | 16.0 | 4.5 | ~ | 4.5 | | | | | 便益(-10%~+10%) | 14.3 | ~ | 17.5 | 4.1 | ~ | 4.9 | | | | |
| | | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%~-10%) | 14.9 | ~ | 17.1 | 4.4 | ~ | 4.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%~-10%) | 15.7 | ~ | 16.0 | 4.5 | ~ | 4.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益(-10%~+10%) | 14.3 | ~ | 17.5 | 4.1 | ~ | 4.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|------------------|--|
| 事業の効果等 | <p>【水環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アオコ対策施設の本格稼働後はアオコの発生は抑制され、水質改善施設の稼働後は底層の珪素(ひそ)濃度が低下しており、ダム貯水池の水質障害・景観障害が抑制されている。 <p>【水辺整備】</p> <p>《新橋箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新橋箇所は平成25年度から実施中である。 <p>《堀箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堀箇所は現時点で未着工であり、事業の効果は未発現である。 <p>【自然再生】</p> <p>《魚類等の遡上環境の改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で未着工であり、事業の効果は未発現である。 |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・佐波川及び島地川沿川の山口市、防府市、周南市の人口・世帯数は大きな変化がみられない。 |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗率は73%(事業費ベース)である。(総事業費13.5億円のうち、整備済は9.9億円) |
| 事業の進捗の見込み | <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の河川利用に資する水辺整備の要望は強く、関係機関や住民等の意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を実施していく予定であり、今後事業進捗する上で支障はない。特に、佐波川水辺整備(新橋箇所)は、「かわまちづくり」支援制度を活用し、防府市と連携して地元や関係機関の意見を取り入れながら事業を進めており、今後事業進捗する上で支障はない。 <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元住民などから、魚が回遊する環境整備の要望が強く、今後事業進捗する上で支障は無い。 |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道の堀削土を盛土等へ流用するなど整備費の縮減を行う。また、除草作業や清掃など地域住民との協力体制を構築し、コスト縮減に努める。 <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堀周辺の河道掘削で発生する礫等により、山口県で取り組まれた安価で効果的な魚類等の遡上環境の改善のガイドラインである「水辺の小わざ」の活用や既設魚道の構造を極力利用するなどにより工事費の縮減を図ることが可能である。 |
| 対応方針 | 継続 |
| 対応方針理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性、重要性は変わらないと考えられるため、事業継続が妥当。 ・今後の事業実施にあたっては、地域との協力体制を確立した事業効果の検証など、効率的かつ効果的な事業の執行に努める。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ＜第三者委員会の意見・反映内容＞ ・妥当である。 ＜都道府県の意見・反映内容＞ ・異存なし。 |

位置図



凡例

黒: 完了箇所(①)

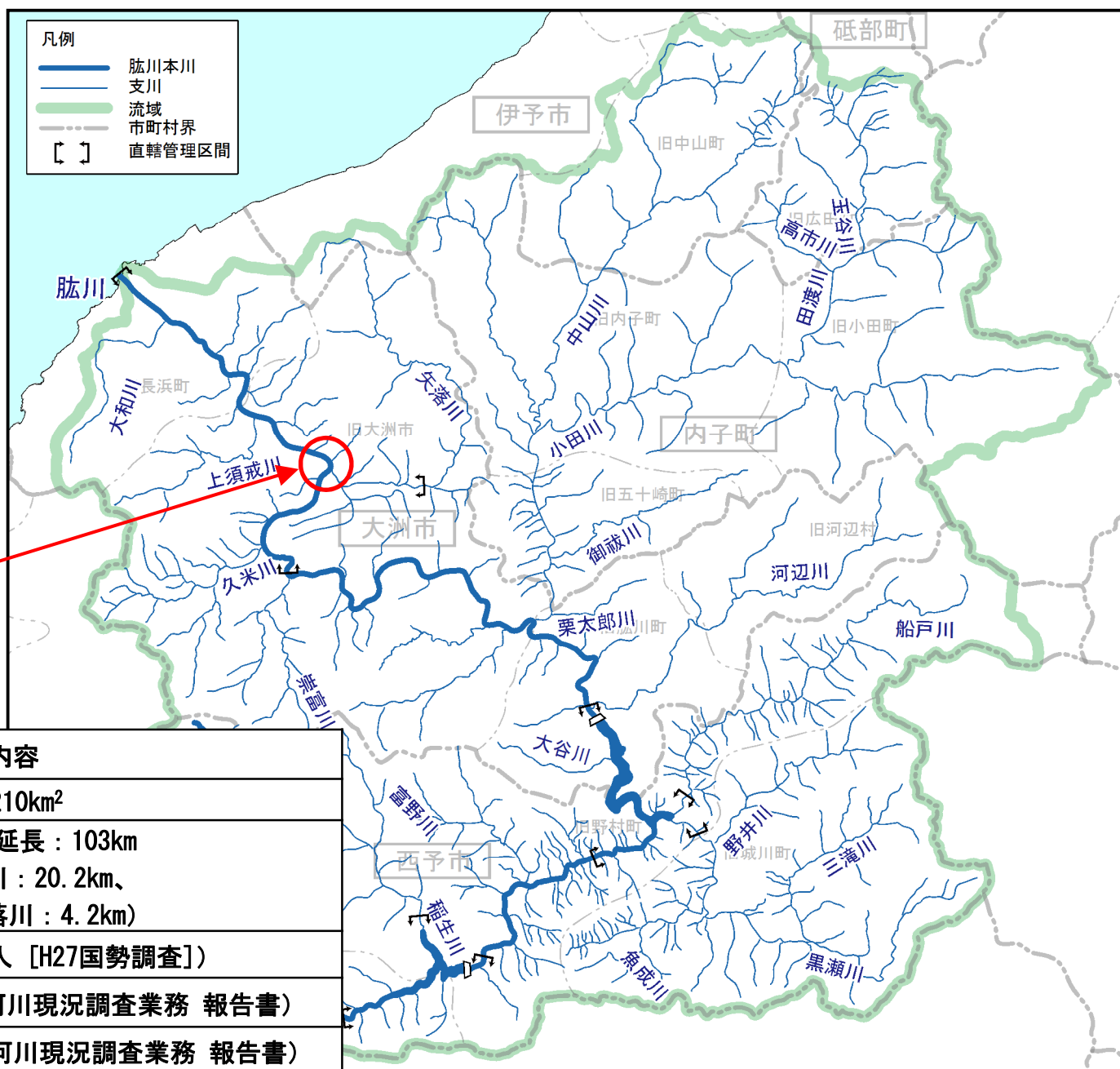
緑: 計画中(③-④)

赤: 実施中(②)

<再評価>

| 事業名 (箇所名) | 肱川総合水系環境整備事業 担当課 水管理・国土保全局河川環境 担当課長名 小俣篤 | | 事業主体 | 四国地方整備局 | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-----------|------|---------|--|----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|
| 実施箇所 | 愛媛県大洲市 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 【畑の前地区かわまちづくり事業】河岸の階段整備、河畔林の通路整備、オープンスペースの整備等、河岸の階段整備等の改善 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成20年度～平成31年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約3.0 | 残事業費(億円) | 約0.8 | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <解決すべき課題・背景> 肱川流域の畑の前地区は、平成12年に四国縦貫自動車道が、また平成24年には四国横断自動車道が開通し、大型商業施設の進出が相次ぎ、顕著な発展を見せる東大洲に隣接する地区である。 当地区では、地元の高校生等が菜の花、ひまわり、コスモスを植栽しており、地域住民の憩いの場として利用されているとともに、大洲景観計画の「景観形成推奨イベント」に挙げられている「菜の花フェスタ」も開催され、松山市等からも多くの人々が訪れている。 また、隣接する防災ステーションには、「国立大洲青少年交流の家」のカヌー艇庫があり、カヌーで川下りする際の発着場として重要なポイントとなっている。 しかしながら、以下のような問題を抱えている。 ・河畔に竹などが繁茂しており、水辺へのアクセスが良くない。 ・川を体感できるような散策ができない。 ・イベントなど様々な活動に利用できるオープンスペースが少ない。 ・広々とした開放的でくつろげる空間が少ない。 <達成すべき目標> ・人が集い、自然と歴史・文化にふれあえるにぎわいの水辺空間づくりを目標としている。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | CVM 支払意思額：386円/月/世帯、受益世帯数：18,769世帯 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 平成28年度 B:総便益(億円) 17 C:総費用(億円) 4.7 B/C 3.6 B-C 12 EIRR (%) 11 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) 4.3 C:総費用(億円) 1.6 B/C 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td>2.6 ～ 2.8</td> <td>3.5 ～ 3.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td>2.6 ～ 2.8</td> <td>3.4 ～ 3.7</td> </tr> <tr> <td>年便益(-10%～+10%)</td> <td>2.5 ～ 3.0</td> <td>3.2 ～ 3.9</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | 残事業費(+10%～-10%) | 2.6 ～ 2.8 | 3.5 ～ 3.6 | 残工期(+10%～-10%) | 2.6 ～ 2.8 | 3.4 ～ 3.7 | 年便益(-10%～+10%) | 2.5 ～ 3.0 | 3.2 ～ 3.9 |
| | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%～-10%) | 2.6 ～ 2.8 | 3.5 ～ 3.6 | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%～-10%) | 2.6 ～ 2.8 | 3.4 ～ 3.7 | | | | | | | | | | | | | | |
| 年便益(-10%～+10%) | 2.5 ～ 3.0 | 3.2 ～ 3.9 | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | ・親水的な河川利用の活発化、来訪者の活動の多様化と滞在時間の増大、オープンスペースの増大による来訪者の増加、多彩なイベント開催の可能性の拡大、日常の維持管理の効率性が向上等の効果が発現している。 ・大洲農業高等学校の生徒や「肱川を美しくするお花はん」によるボランティアによって、継続的に菜の花、ひまわり、コスモスの四季の花々が植栽、維持管理され、大洲市民のみならず、域外からも多くの利用者に親しまれている。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | ・大洲市の人口は減少傾向にあるが、世帯数は横ばいで推移している。 ・東大洲地区は、治水事業の進展と四国縦横断自動車道の延伸に伴い、南予地方の拠点地域として国道56号沿線を中心に市街化が進展し、新たに商業施設等も進出し雇用を創出している。 ・大洲市の肱川では、毎年カヌーツーリングが開催され、鹿野川湖が平成29年度に開催される「えひめ国体」のカヌースプリント会場となるなど、カヌーの利用機会が多い。 ・畑の前橋付近は、カヌーツーリングの中継地点(拠点)として活用したいとの意見もある。 ・畑の前橋は、「愛媛マルゴト自転車道」や「ツール・ド・ひじかわ」のコースとなっており、大会だけでなく日常のサイクリングコースとしても目にする場所となっている。 ・今回の事業評価にあたり実施したアンケートにおいても一定の評価を得られているが、施設の利活用の課題等に関する意見も多数寄せられている。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | 進捗率：約74%(平成28年度末時点事業費ベース) ①河岸の階段：平成20年度～平成30年度 ②河畔林の通路：平成20年度～平成31年度 ③ふれ愛パークにつながる通路：平成23年度～平成31年度 ④オープンスペース：平成21年度完了 ⑤休憩施設：平成23年度完了 ⑥モニタリング調査：平成24年度～平成31年度(実施中) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | ・平成23年度までの施設整備により、利用者数の増加等の事業目的に見合った一定の効果が発現されている。 ・河川利用者の親水性・利便性並びに安全・安心の確保のため、今後、河岸の階段整備等を改善し、平成31年度までに完了する。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | ・残土を高水敷の不陸整正に再利用しコスト縮減を図った。 ・河畔林の通路に竹の根茎進入防止壁を設置し維持管理費の削減を図った。 ・大洲農業高校や「肱川を美しくお花はん」などの市民団体と協働連携し、植栽会等を実施することで除草等の維持管理費の削減を図っていく。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力体制などの総合的な判断により、引き続き事業を継続する。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <第三者委員会の意見・反映内容> ・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。 <都道府県の意見・反映内容> ・「対応方針(原案)」案については異議ありません。 | | | | | | | | | | | | | | | |

位置図



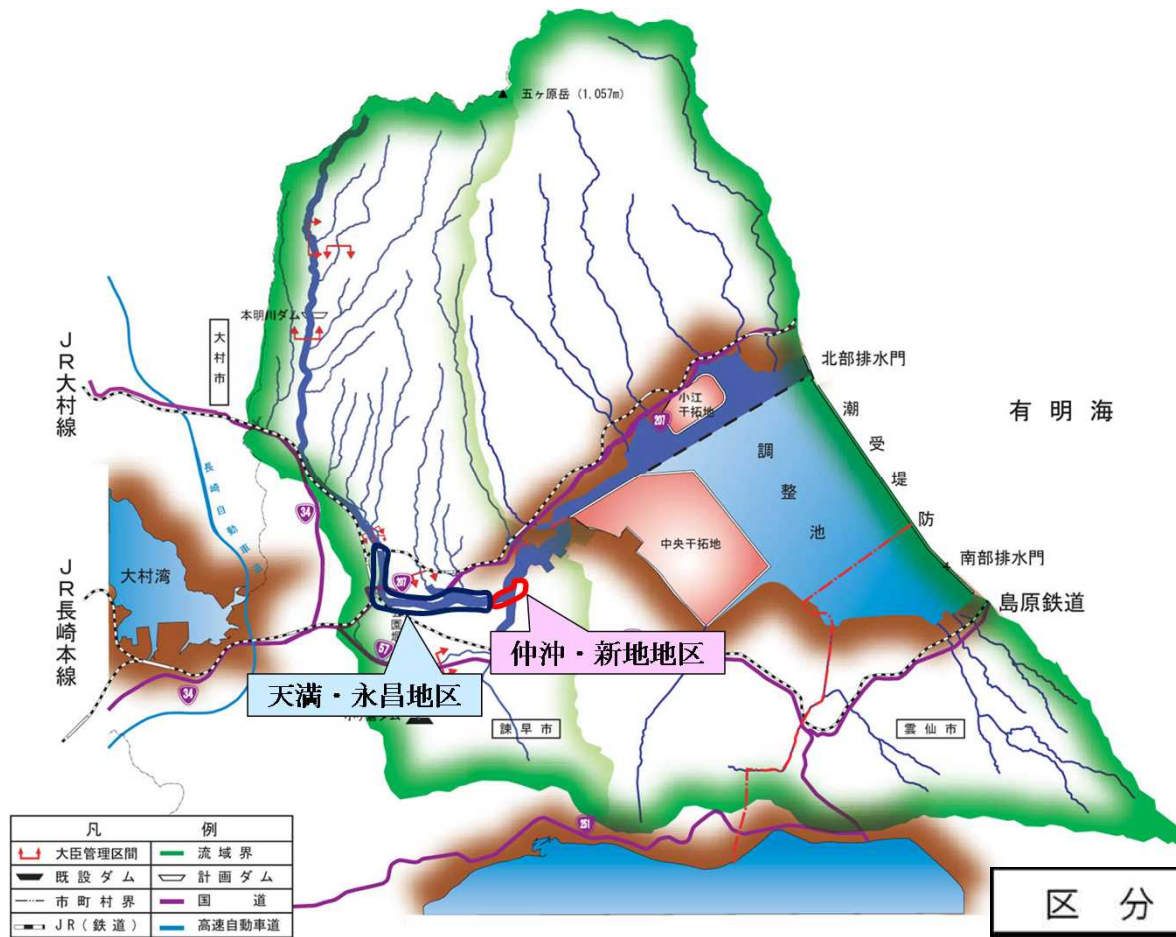
畑の前地区かわまちづくり事業

| 項目 | 内容 |
|-----------|--|
| 流域面積 | 1,210km ² |
| 流路延長 | 幹線流路延長：103km (直轄管理延長 肱川：20.2km、 矢落川：4.2km) |
| 流域内市町村 | 3市2町 (約16万人 [H27国勢調査]) |
| 流域内人口 | 約10万人 (平成26年度河川現況調査業務 報告書) |
| 想定氾濫区域内人口 | 約3.6万人 (平成26年度河川現況調査業務 報告書) |
| 流域の土地利用区分 | 山林等(85%)、田畑(13%)、宅地(2%) |

<再評価>

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-----------|---------------------------|----------------|-----|------|---------|----------|--|----------|-----------|--|-----------------|-----------|-----------|--|----------------|-------|-------|---------------------------|---------------|-----------|-----------|--|
| 事業名 (箇所名) | 本明川総合水系環境整備事業 | | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境課 | | 事業主体 | 九州地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施箇所 | 長崎県諫早市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 【水辺整備】 (仲沖・新地地区)高水敷整正、管理用通路、護岸、水制等 (天満・永昌地区)管理用通路、管理用階段、護岸等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成17年度～平成29年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約15 | | 残事業費(億円) | 約6.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 天満・永昌地区は本明川中流の諫早市中心市街地に位置し、既に整備が完了している仲沖・新地地区に隣接しており、日常的な利用やイベントに利用されているが、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる水辺空間の整備が強く望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 管理用通路や管理用階段を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性の向上に寄与する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><水辺整備></p> <p>(仲沖・新地地区)支払意思額:174円/世帯/月、世帯数:27,372世帯 (天満・永昌地区)支払意思額:194円/世帯/月、世帯数:35,566世帯</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | | 平成27年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 31 | C:総費用(億円) | 20 | B/C | 1.6 | B-C | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | B:総便益(億円) | 16 | C:総費用(億円) | 7.1 | B/C | 2.3 | | EIRR (%) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 6.6 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 感度分析 | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>残事業(B/C)</td> <td>全体事業(B/C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1 ~ 2.5</td> <td>1.5 ~ 1.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>— ~ —</td> <td>— ~ —</td> <td>※残工期の感度分析については、施工期間が短いため省</td> </tr> <tr> <td>便益(+10%~-10%)</td> <td>2.1 ~ 2.5</td> <td>1.4 ~ 1.7</td> <td></td> </tr> </table> | | | | | | | | | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | 残事業費(+10%~-10%) | 2.1 ~ 2.5 | 1.5 ~ 1.6 | | 残工期(+10%~-10%) | — ~ — | — ~ — | ※残工期の感度分析については、施工期間が短いため省 | 便益(+10%~-10%) | 2.1 ~ 2.5 | 1.4 ~ 1.7 | |
| | 残事業(B/C) | 全体事業(B/C) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残事業費(+10%~-10%) | 2.1 ~ 2.5 | 1.5 ~ 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 残工期(+10%~-10%) | — ~ — | — ~ — | ※残工期の感度分析については、施工期間が短いため省 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 便益(+10%~-10%) | 2.1 ~ 2.5 | 1.4 ~ 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> 既に実施された水辺整備事業により、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能となり、夏祭りやウォーキング大会、地元小学校の駅伝大会など地域の各種イベントのほか、日常の散歩等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 現在整備を進めている天満・永昌地区についても同様の効果が期待できる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <ul style="list-style-type: none"> 本明川の河川敷や水辺では、地域住民の憩い、安らぎの場として散歩や水遊びなどの日常的な利用のほか、「諫早万灯川まつり」、「諫早のんのこウォーク大会」、「本明川魚つかみ取り大会」等のイベントや近隣小学校の環境学習などに利用され、親しまれている。 天満・永昌地区では本明川沿いを安全に楽しくめぐることができる歩行者ネットワークの確保などを掲げた「諫早駅周辺整備基本構想」や「諫早駅周辺整備計画」を策定し再整備、中心市街地活性化を進めている。 天満・永昌地区については沿川の地域住民や河川利用団体の代表を主体とした「本明川河川利用懇談会」との意見交換を行うなど、整備や維持管理等の役割分担について活発な議論が行われている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <ul style="list-style-type: none"> 進捗率:約80% 完了箇所:(水辺整備)仲沖・新地地区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <ul style="list-style-type: none"> 天満・永昌地区では地域住民や学識者、諫早市等で構成される「本明川河川利用懇談会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <ul style="list-style-type: none"> 天満・永昌地区の整備内容については、計画段階から「本明川河川利用懇談会」において協議を重ねており、河川管理面、河川利活用等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。 近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト縮減についてつとめている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力体制などの総合的な判断により引き続き事業を継続することとした。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>審議の結果、対応方針(原案)通り、「事業継続」で了承された。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>本明川水系における河川環境の保全や河川利用の促進は必要と認識しており、引き続き事業の継続をお願いしたい。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

本明川総合水系環境整備事業位置図

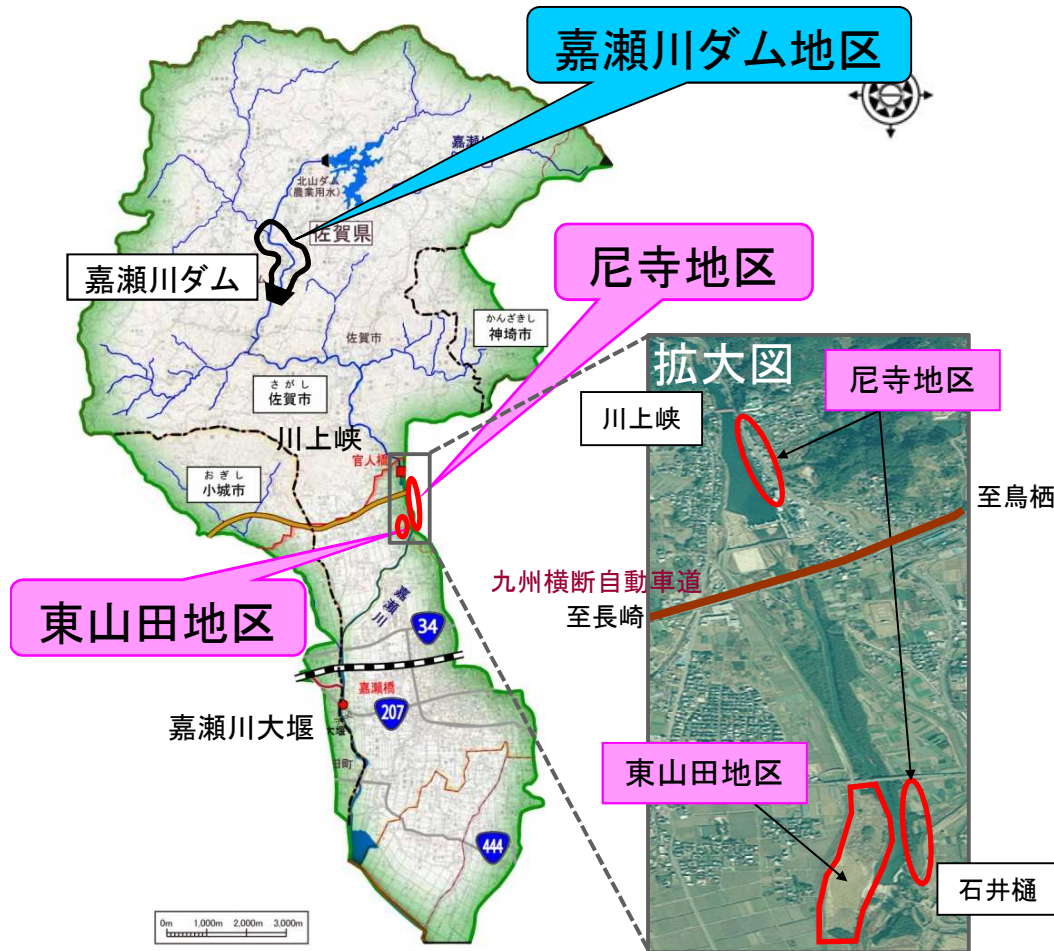


| 区分 | 箇所名 | 事業期間 |
|---------------|---------|-------------------|
| 水辺整備 | 仲沖・新地地区 | 平成17年度 ～平成22年度 |
| | 天満・永昌地区 | 平成25年度 ～平成29年度 |
| 本明川総合水系環境整備事業 | | 平成17年度 ～平成29年度 |

<再評価>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|----------|---------------|----------|---------|------|------|----------------------|-------------|----|--|
| 事業名 (箇所名) | 嘉瀬川総合水系環境整備事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | | |
| 実施箇所 | 佐賀県佐賀市 | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 【水辺整備】 (東山田地区)河川敷整正、階段護岸 (尼寺地区)管理用通路、河岸保護工、モニタリング調査等 (嘉瀬川ダム地区)河岸保護工、法面保護工、管理用通路、モニタリング調査等 | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成19年度～平成39年度 | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約5.8億円 | 残事業費(億円) | 約2.5億円 | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼寺地区では、水辺をつなぐネットワーク整備が完了したことから、今後は事業による効果発現を把握していく必要がある。 ・嘉瀬川ダム地区では、ダム湖面を利用したボート競技等の開催や、湿性地を利用した野外学習など多様なイベントが年間を通して開催されているが、段差等が生じ、利用しづらい状況にあり、安全に安心して利用できる整備が望まれている。 ・また、水源地域ビジョンの取り組み方針において、「人々が集うふるさとづくり」として、湖面利用・施設利用の取り組み、「美しいふるさとづくり」として、自然環境の保全・活用が掲げられていることから、地域、自治体、国が連携して推進している。 ・今後も、ボート競技の会場としての利用や野外学習としての利用が見込まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼寺地区では、石井樋公園周辺と川上峡周辺を水辺のネットワークでつなぐとともに、河川利用上の安全性の向上、河川巡視・河川管理の円滑化を図るための管理用通路や護岸(階段)等の整備が完了したことから、現在、整備効果を確認するためにモニタリング調査を実施している。 ・嘉瀬川ダム地区では、佐賀市の進めるまちづくりの取り組みと連携しながら、利用者の安全性の向上、巡視・管理の円滑化を図るため、管理用通路、河岸保護工、法面保護工等の整備を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><水辺整備></p> <p>(東山田地区)支払意思額：196円/世帯/月、世帯数：13,564世帯 (尼寺地区)支払意思額：337円/世帯/月、世帯数：15,436世帯 (嘉瀬川ダム地区)支払い意思額：263円/世帯/月、受益世帯数：89,139世帯</p> | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 平成28年度 | | | | | | | | | | |
| | B:総便益 (億円) | 72 | C:総費用(億円) | 7.2 | B/C | 10.1 | B-C | 65 | EIRR (%) | 36 | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益 (億円) | 48 | C:総費用(億円) | 2.4 | B/C | 19.9 | | | | | |
| 感度分析 | 残事業(B/C) | | 全体事業(B/C) | | | | | | | | |
| | 残事業費(+10%~-10%) | 18.4 | ~ | 21.7 | 9.8 | ~ | 10.3 | (施工期間が5年未満であることから省略) | | | |
| | 残工期(+10%~-10%) | - | ~ | - | - | ~ | - | | | | |
| | 資産(-10%~+10%) | 17.9 | ~ | 21.9 | 9.0 | ~ | 11.1 | | | | |
| 事業の効果等 | <p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域住民や自治体からの要望であった石井樋公園と川上峡を結ぶ水辺のネットワークの構築が図れることとなる。 ②嘉瀬川ダムの水源地域の自立的、持続的な活性化に向けた取り組みの推進が図れることとなる。 ③日常的な河川利用の利便性・安全性が向上し、河川巡視や河川維持管理の円滑化が図れる。 | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p>・本事業により嘉瀬川を軸とした地域の活性化や沿川住民が集う水辺空間としての地域交流の促進、河川景観の保全・創出、治水安全性や河川区間利用者の安全性の向上、河川巡視・河川管理の円滑化が見込まれ、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p> | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <p>・進捗率：約48% 完了箇所：(水辺整備)東山田地区</p> | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <p>・嘉瀬川ダム地区では、引き続き、水源地域ビジョンを推進していくための、「嘉瀬川ダム活用推進協議会」の開催や野外学習やボート大会など継続的な利用が予定されており、順調な事業進捗が見込まれる。</p> | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>・嘉瀬川ダム地区の整備内容については、「嘉瀬川ダム活用推進協議会」で議論を重ね、河川管理面、河川利用面等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。</p> <p>・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</p> | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力体制などの総合的な判断により、引き続き事業を継続することとしたい。 | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>嘉瀬川・六角川・松浦川学識者懇談会 ・審議の結果、対応方針(原案)のとおり、「事業継続」で了承された。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>佐賀県知事 ・安全に安心して利用できる水辺空間を整備することにより、湖面利用や野外活動などの利用増や、それに伴う地域活性化が期待できるとともに、地域の協力体制も整っていることから整備を進めていただきたい。</p> | | | | | | | | | | |

嘉瀬川総合水系環境整備事業位置図



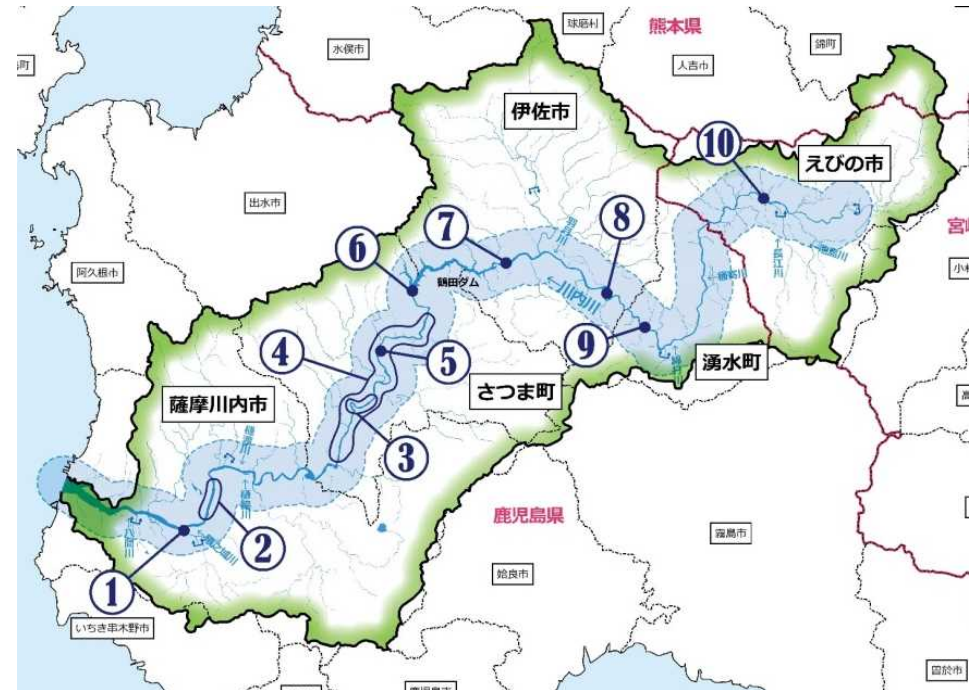
| 区分 | 箇所名 | 事業期間 |
|---------------|-----------------|-------------------|
| 水辺整備 | ひがしやまだ 東山田地区 | 平成19年度 |
| 水辺整備 | にいじ 尼寺地区 | 平成25年度 ～平成31年度 |
| 水辺整備 | かせがわ 嘉瀬川ダム地区 | 平成30年度 ～平成39年度 |
| 嘉瀬川総合水系環境整備事業 | | 平成19年度 ～平成39年度 |

<再評価>

| | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|----------|----------------|----------|---------------|-----------|----------|--|----------|-----------|--|--|
| 事業名 (箇所名) | 川内川総合水系環境整備事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | | | |
| 実施箇所 | 鹿児島県薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、宮崎県えびの市 | | | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | <p>【水辺整備】</p> <p>(向田地区)昇降階段、昇降施設、階段工 (薩摩川内市街部)高水敷整正、坂路工、階段護岸工、管理用通路 (宮之城屋地・虎居地区)高水敷整正、管理用通路、坂路、階段護岸工 (さつま町(ホテル)地区)管理用通路、階段護岸工 (さつま町(湯田)地区)高水敷整正、管理用通路、階段工、階段護岸工 (鶴田ダム周辺)管理用通路、坂路工、階段護岸工 (管木の滝周辺)坂路工、階段護岸工、管理用通路、転落防止策 (湯之尾地区)塵芥荷揚場、階段工(高水部・低水部)、階段護岸工、管理用通路 (轟地区)高水敷整正、管理用通路、階段工、階段護岸工 (湯田地区)高水敷整正、管理用通路、坂路工、階段工、階段護岸工、護岸工、根固め工</p> | | | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成22年度～平成38年度 | | | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約30 | 残事業費(億円) | 約19 | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <p>・川内川流域は、各箇所に地域資源が存在し、観光地等としてにぎわいをみせている。地域住民は川内川の安全な水辺の利活用を望んでいるものの、高水敷に雑草が繁茂している、荒地地になっているなど、安全にアクセスしにくい状況や利活用が困難な状況にある。</p> <p>・管理用通路、階段護岸、階段工、坂路等の整備、高水敷整正等を行うことで、高水敷の利用および水辺・水面利用時の安全性と快適性が確保され、河川の利活用による地域活性化や河川景観の向上が可能となる。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・川内川沿川に位置する5市町の連携による、川内川水系10地区のかわづくり、まちづくりにより地域交流・活性化の促進とともに、河川空間利用者の安全性の向上、河川管理の円滑化を図る。</p> <p>・平成18年出水を契機として整備した治水施設等や既に整備済の水辺も含めて、利活用の拠点をつなぐ新たな河川空間・まち空間の形成を図る。</p> <p>・かごしま国体を契機とし、イベント開催の場としての河川空間の活用、またそれに乗じて、関係機関連携による周辺地域への観光客誘致を目的としたまちづくりを行うことにより、地域活性化の相乗効果を図る。</p> <p>・DMO観光推進事業を活用し、川内川を活用した観光・特産品等の振興を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</p> | | | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><内訳></p> <p>・水辺整備の効果による便益：79億円</p> <p><主な根拠>CVMIにて算出</p> <p>【水辺整備】</p> <p>川内川水系</p> <p>・支払い意思額：409円/世帯/月</p> <p>・受益世帯数：78.816世帯</p> | | | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 平成28年度 | | B:総便益(億円) | | | C:総費用(億円) | | | EIRR (%) | | | |
| 残事業の投資効率 | 79 | | 34 | | | B/C | | | 2.3 | | | |
| 感度分析 | 残事業費(+10%~-10%) | | 残工期(+10%~-10%) | | 便益(-10%~+10%) | | 残事業(B/C) | | | 全体事業(B/C) | | |
| 事業の効果等 | 河川管理用通路や護岸、階段等を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに、河川利用面での安全性が確保される。 | | | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | ・本事業により河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用ができるようになり、河川利用面での安全性が高まる。また、地域ニーズも高いことから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。 | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | ・進捗率：約22% | | | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | ・本事業により河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用ができるようになり、河川利用面での安全性が高まる。また、地域ニーズも高いことから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。平成28年3月開催の「川内川首長会議」において、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市の全首長の総意により、川内川水系一体で「かわまちづくり」を推進することを目的とした「川内川水系かわまちづくり協議会」の設置が決定され、地域の協力体制の整備により、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 | | | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 ・各地区の詳細な整備内容については、具体的な計画段階において地区協議会等を開催して議論を重ね、河川管理面、河川利活用面等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。 | | | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力体制などの総合的な判断により、引き続き事業を継続することとしたい。 | | | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>川内川学識者懇談会</p> <p>・審議の結果、対応方針(原案)のとおり、「事業継続」で了承された。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>宮崎県知事</p> <p>・整備が進められているえびの市湯田地区につきましては、周辺観光拠点を活かした観光・交流拠点として、賑わいのある水辺空間の形成が図られることが期待されていますので、地元と一体となった河川観光整備に努めていただきますようお願いいたします。</p> <p>鹿児島県知事</p> <p>・引き続き、早期完成に向け、所要の予算の確保をお願いします。</p> | | | | | | | | | | | |

川内川総合水系環境整備事業位置図

| 区分 | 箇所名 | 事業期間 |
|---------------|--|-------------------|
| 水辺整備 | むこうだ ① 向田地区（鹿児島県薩摩川内市） | 平成22年度 ～平成38年度 |
| | ② 薩摩川内市街部（鹿児島県薩摩川内市） | |
| | みやのじょうやち とらい ③ 宮之城屋地・虎居地区 （鹿児島県さつま町） | |
| | ④ さつま町（ホタル）地区 （鹿児島県さつま町） | |
| | ⑤ さつま町（湯田）地区 （鹿児島県さつま町） | |
| | ⑥ 鶴田ダム湖周辺 （鹿児島県さつま町・伊佐市） | |
| | ⑦ 曾木の滝周辺（鹿児島県伊佐市） | |
| | ゆのお ⑧ 湯之尾地区（鹿児島県伊佐市） | |
| | ⑨ 轟地区（鹿児島県湧水町） | |
| | ゆだ ⑩ 湯田地区（宮崎県えびの市） | |
| 川内川総合水系環境整備事業 | | 平成22年度 ～平成38年度 |

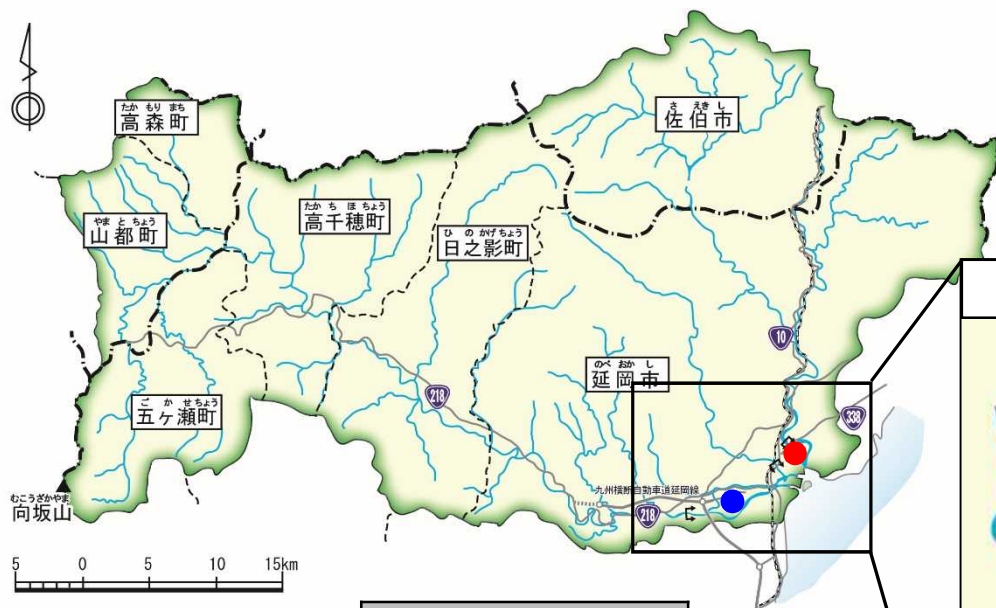


<再評価>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|--|----------|---------------|----------|---------|-----|-----|----|----------|------|
| 事業名 (箇所名) | 五ヶ瀬川総合水系環境整備事業 | 担当課 | 水管理・国土保全局河川環境 | 事業 主体 | 九州地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 宮崎県延岡市 | | | | | | | | | |
| 該当基準 | 再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業 | | | | | | | | | |
| 事業諸元 | 【自然再生】 (友内川)水質浄化施設の設置、河畔林の保全・再生、管理用通路の整備、環境調査等 【水辺整備】 (川中地区)管理用通路、坂路、階段、高水敷整正、護岸、モニタリング調査等 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 平成14年度～平成35年度 | | | | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 約15 | 残事業費(億円) | 約5.9 | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <p>【自然再生】(友内川)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川環境の変化や水質・底質の悪化により減少したコアマモ(水草)そこに生息するアカメの生息環境の保全・再生が必要。 ・魚類の生息環境に重要となる河畔林(魚付林)の保全・再生が必要。 <p>【水辺整備】(川中地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設の適正な維持管理のため、管理用通路や護岸を整備するなど、河川管理機能の向上が必要。 ・多くの人に河川が利用されているが、アクセス性や利便性、安全性が確保されていない状況にあり、高水敷整正、坂路・階段、護岸、管理用通路等を整備するなど河川利用面での安全性の向上が必要。 <p><達成すべき目標></p> <p>【自然再生】(友内川)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質浄化施設等による水質・底質改善、河畔林(魚付林)の保全・再生、管理用通路を整備し、自然環境や景観の改善に寄与する。 <p>【水辺整備】(川中地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高水敷整正、坂路、階段、護岸、管理用通路等を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性の向上に寄与する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | <p><内訳></p> <p>自然再生の整備による便益:63.7億円 水辺整備の効果による便益:31.5億円</p> <p><主な根拠></p> <p>CVMにて算出</p> <p>【自然再生】 (友内川) 支払意思額:315円/世帯/月 受益世帯数:59,577世帯</p> <p>【水辺整備】 (川中地区) 支払意思額:338円/世帯/月 受益世帯数:39,158世帯</p> | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 平成28年度 | | | | | | | | |
| 残事業の投資効率 | B:総便益(億円) | 95 | C:総費用(億円) | 24 | B/C | 4.0 | B-C | 72 | EIRR (%) | 14.6 |
| 感度分析 | B:総便益(億円) | 32 | C:総費用(億円) | 8.1 | B/C | 3.9 | | | | |
| 事業の効果等 | <p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①河川管理用の通路や階段等を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性が向上する。</p> <p>②高水敷の整正や切り下げ、護岸等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。</p> | | | | | | | | | |
| 社会経済情勢等の変化 | <p>・本事業により治水上の安全性や河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用が出来るようになり、河川利用面での安全性が高まることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p> | | | | | | | | | |
| 事業の進捗状況 | <p>・進捗率:約72%</p> <p>完了箇所:(自然再生)友内川</p> | | | | | | | | | |
| 事業の進捗の見込み | <p>・「五ヶ瀬川かわまちづくり検討会」や「天下一ヶ瀬川かわまち創ろう会」が継続的に開催され、アクションプランに掲げた取り組みが地域主導により実践されるとともに、事業による「まちづくり効果」も発現しており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p> | | | | | | | | | |
| コスト縮減や代替案立案等の可能性 | <p>・川中地区の整備内容については、計画段階から、地域住民や関係団体、行政機関等による「五ヶ瀬川かわまちづくり検討会」や「天下一ヶ瀬川かわまち創ろう会」において協議しながら、それぞれの役割分担で、より具体的な整備内容を検討しているところであり、河川管理面、河川利用面を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。</p> <p>・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</p> | | | | | | | | | |
| 対応方針 | 継続 | | | | | | | | | |
| 対応方針理由 | 事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力的体制などの総合的な判断により、引き続き事業を継続することとしたい。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>五ヶ瀬川学識者懇談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議の結果、対応方針(原案)のとおり、「事業継続」で了承された。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>宮崎県知事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備が進められている川中地区につきましては、延岡市が「水郷のおおか」の自然環境や歴史・文化資源を活かして地域活性化に取り組んでいることから、引き続き周辺のまちづくりと一体となった河川環境整備に努めていただきますようお願いいたします。 | | | | | | | | | |

五ヶ瀬川総合水系環境整備事業位置図

| 区分 | 箇所名 | 事業期間 |
|--------------------|----------------|---------------|
| 自然再生 | ともうちがわ 友内川 | 平成14年度～平成23年度 |
| 水辺整備 | かわなかちく 川中地区 | 平成26年度～平成35年度 |
| 五ヶ瀬川総合水系 環境整備事業 | | 平成14年度～平成35年度 |



| 凡例 | |
|----|--------|
| | 流域界 |
| | 河川 |
| | 市町村界 |
| | 完了事業箇所 |
| | 継続事業箇所 |

